

米原市人権意識調査（2022年度）報告書

米原市総務部人権政策課

令和5年（2023年）11月

目 次

I	調査概要	1
1	調査目的	1
2	調査項目	1
3	調査設計	1
4	回収状況	2
5	報告書の見方	2
II	回答者の属性	3
1	性別	3
2	年齢別	3
III	調査結果	4
1	男女平等についての見方	4
2	人権侵害に該当する事象	8
3	人権侵害について	16
4	同和問題に関する発言	24
5	同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談への対応	34
6	子どもの人権について	37
7	外国人の人権について	42
8	家族に関わる人権について	47
9	憲法に定められた国民の権利	54
10	人権の視点から問題のある行為	61
11	外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況	67
12	学校での人権教育について	70
13	インターネット上での書き込みについて	81
14	「ハートフル・フォーラム」(地区別懇談会)について	85
15	米原市の人権施策等の認知状況	87
	自由記述について	93

参考資料【米原市人権意識調査票】

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、市民の人権問題に関する意識のありようを把握することによって、様々な人権課題の解決に向けた施策を推進するための基本方針を改訂するとともに、市民への人権教育・啓発を進めるための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査項目

- (1) 男女平等についての見方
- (2) 人権侵害に該当する事象
- (3) 人権侵害について
- (4) 同和問題に関する発言
- (5) 同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談への対応
- (6) 子どもの人権について
- (7) 外国人の人権について
- (8) 家族に関わる人権について
- (9) 憲法に定められた国民の権利
- (10) 人権の視点から問題のある行為
- (11) 外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況
- (12) 学校での人権教育について
- (13) インターネット上での書き込みについて
- (14) 「ハートフル・フォーラム」について
- (15) 米原市の人権施策等の認知状況

3 調査設計

調査対象 米原市に居住している満18歳以上の市民2,000人

抽出方法 米原市民の性別・年齢別構成を考慮し、1,800人を層化抽出した（これを標準サンプルという）。そして、回収率が低いとみられる18～19歳と20～29歳については、調査結果の分析に必要な回収数を得るために、18～19歳140人、20～29歳60人を別に抽出し、追加した（これを追加サンプルという）。

調査方法 郵送による配付・回収およびインターネットによる回答

調査期間 2022年9月9日（金）から9月30日（金）まで（最終受付は11月15日まで）

4 回収状況

調査票の回収状況は、以下のとおりである。

標準サンプル

		回収数	有効 回収率 (%)
総数		694	38.6
性別	男性	291	33.2
	女性	379	41.1
	いずれでもない	4	—
	不明	20	—
年齢別	18歳～19歳	10	21.7
	20歳代	42	19.2
	30歳代	71	28.9
	40歳代	97	33.1
	50歳代	117	38.6
	60歳代	155	51.8
	70歳以上	182	46.2
	不明	20	—

追加サンプル

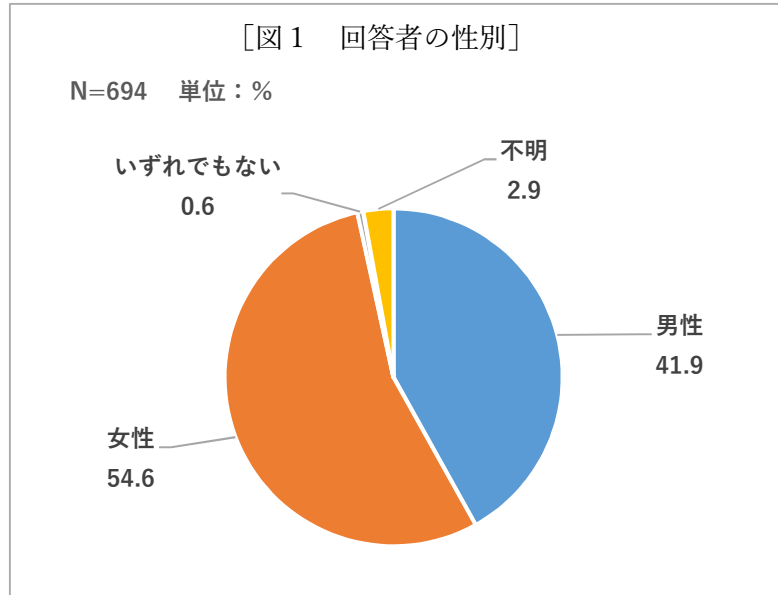
		回収数	有効 回収率 (%)
総数		40	20.0
性別	男性	14	13.7
	女性	26	26.5
年齢別	18歳～19歳	23	16.4
	20歳代	17	28.3

5 報告書の見方

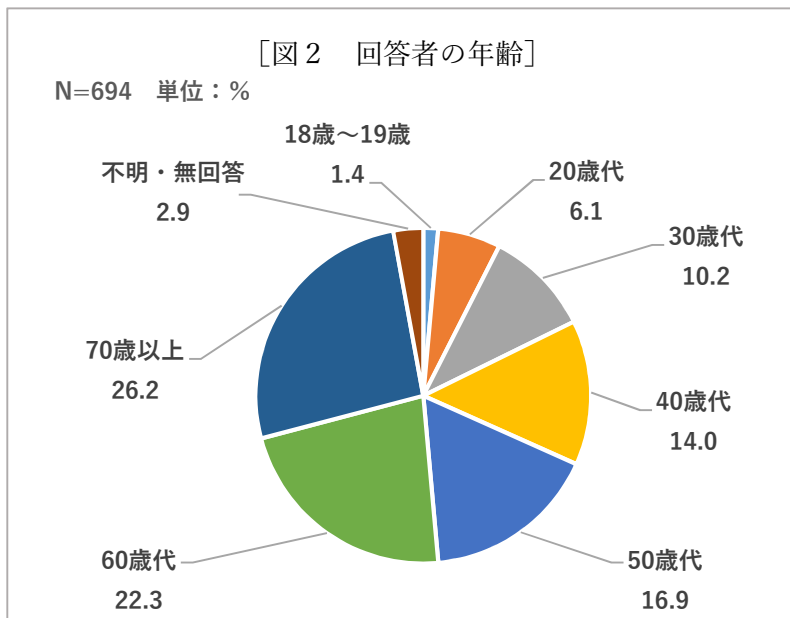
- ① 調査結果を総数、男女別で示したり、前回調査の結果と比較する場合は、市内の性別・年齢別構成を反映した1,800人（標準サンプル）についてのデータ（有効回収数 694 件）で示し、年齢別に調査結果を示す場合は、18～19歳と20～29歳の追加分200人（追加サンプル）についてのデータ（有効回収数 40 件）を標準サンプルに加えたもので示している。
- ② 図表に「N」として示している数字は、回答者総数（集計対象者総数）である。
- ③ 回答比率（%）は、回答者総数（N）を100%として算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても、回答比率の計が100.0%にならない場合がある。
- ④ 図表中の「MA」（Multiple Answer の略）の表記は、複数回答形式であることを示しており、この場合、回答比率（%）の計は100.0%を超える。
- ⑤ 図表中において「不明・無回答」とあるのは、回答が示されていなかったり、回答の判別が困難であったものである。
- ⑥ 性別を問う設問については、選択肢を「男性」「女性」「いずれでもない」とした。性別の選択肢に「いずれでもない」を加えたのは、自分の性別を「男性」でも「女性」でもないと考える市民がいることを考慮したからである。回収した調査票で、性別を「いずれでもない」とした回答者は4人いたが、統計的な信頼度を得るほどの数ではないため、性別による調査結果の表示は「男性」「女性」とし、「いずれでもない」は表示しないことにした。

Ⅱ 回答者の属性

1 性別



2 年齢別

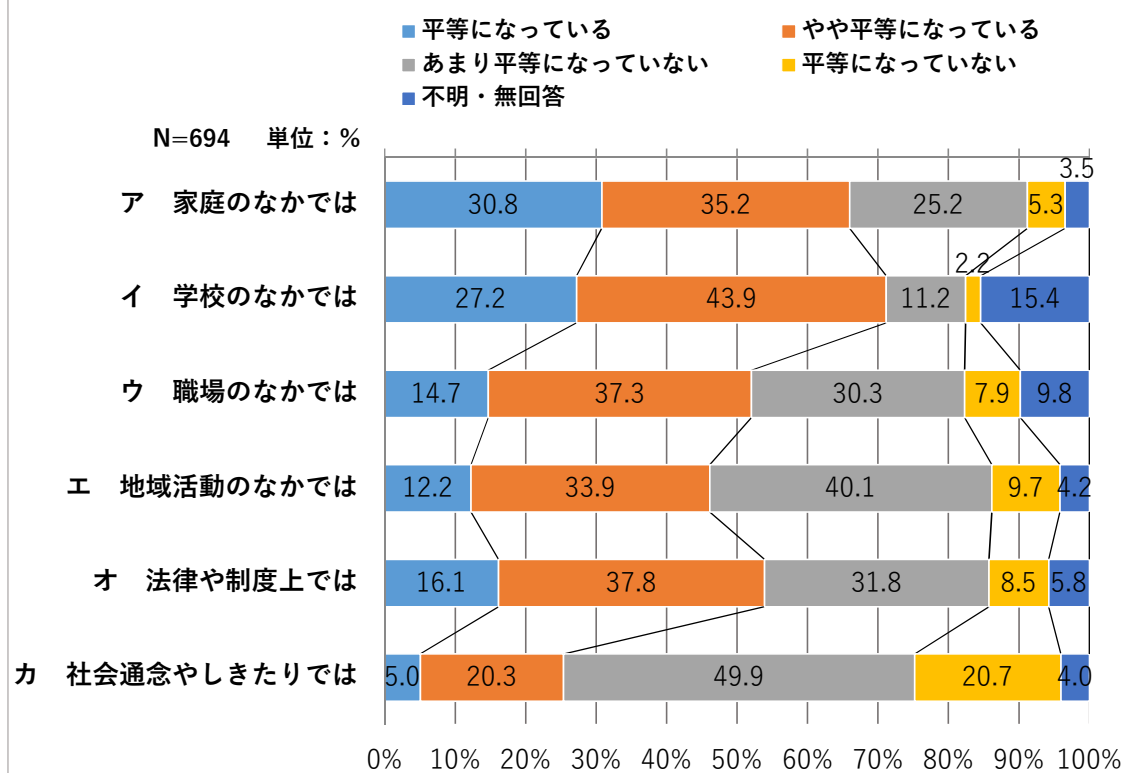


Ⅲ 調査結果

1 男女平等についての見方

問1 あなたは、次のような面で、男性と女性の地位が平等になっていると思いますか。（それぞれ1つだけに○）

[図1-1 男女平等についての見方]



「平等になっている」の割合は、「ア 家庭生活のなかで」が最も高く、「やや平等になっている」を合わせると、66.0%となる。「イ 学校のなかで」は、「平等になっている」の割合が「ア 家庭生活のなかで」に次いで高いが、「やや平等になっている」の割合が40%を超えているので、これを「平等になっている」と合わせると、71.1%となり、「ア 家庭生活のなかで」を上回り、最も高くなる。一方、「平等になっている」の割合が最も低いのは、「カ 社会通念やしきたりでは」で、「やや平等になっている」と合わせても25.3%にすぎない。なお、「平等になっていない」の割合は、「カ 社会通念やしきたりでは」が20.7%で、「カ 社会通念やしきたりでは」を除く5つの項目は、いずれも10%を下回っている。

[表1-1 男女平等についての見方(性・年齢別)①]

ア 家庭のなかでは

		回 答 者 数	い 平 等 に な っ て	な や つ や て 平 等 に	な あ つ ま て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	214 30.8	244 35.2	175 25.2	37 5.3	24 3.5
性別	男性	291 100.0	111 38.1	110 37.8	53 18.2	6 2.1	11 3.8
	女性	379 100.0	96 25.3	128 33.8	119 31.4	28 7.4	8 2.1
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	10 30.3	1 3.0	1 3.0	1 3.0
	20歳代	59 100.0	24 40.7	28 47.5	3 5.1	3 5.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	20 28.2	23 32.4	22 31.0	6 8.5	— —
	40歳代	97 100.0	30 30.9	32 33.0	29 29.9	5 5.2	1 1.0
	50歳代	117 100.0	38 32.5	39 33.3	27 23.1	8 6.8	5 4.3
	60歳代	155 100.0	39 25.2	52 33.5	50 32.3	8 5.2	6 3.9
	70歳以上	182 100.0	61 33.5	75 41.2	34 18.7	5 2.7	7 3.8

イ 学校のなかでは (上段:人、下段:%)

		回 答 者 数	い 平 等 に な っ て	な や つ や て 平 等 に	な あ つ ま て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	189 27.2	305 43.9	78 11.2	15 2.2	107 15.4
性別		291 100.0	91 31.3	127 43.6	26 8.9	3 1.0	44 15.1
女性		379 100.0	94 24.8	169 44.6	50 13.2	10 2.6	56 14.8
18-19歳		33 100.0	16 48.5	12 36.4	4 12.1	— —	1 3.0
20歳代		59 100.0	24 40.7	28 47.5	3 5.1	3 5.1	1 1.7
30歳代		71 100.0	18 25.4	37 52.1	14 19.7	1 1.4	1 1.4
40歳代		97 100.0	33 34.0	42 43.3	14 14.4	3 3.1	5 5.2
50歳代		117 100.0	31 26.5	56 47.9	13 11.1	2 1.7	15 12.8
60歳代		155 100.0	40 25.8	68 43.9	25 16.1	1 0.6	21 13.5
70歳以上		182 100.0	45 24.7	68 37.4	6 3.3	4 2.2	59 32.4

ウ 職場のなかでは

		回 答 者 数	い 平 等 に な っ て	な や つ や て 平 等 に	な あ つ ま て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	102 14.7	259 37.3	210 30.3	55 7.9	68 9.8
性別	男性	291 100.0	54 18.6	103 35.4	89 30.6	20 6.9	25 8.6
	女性	379 100.0	45 11.9	147 38.8	118 31.1	32 8.4	37 9.8
年齢別	18-19歳	33 100.0	11 33.3	11 33.3	8 24.2	1 3.0	2 6.1
	20歳代	59 100.0	18 30.5	11 18.6	22 37.3	6 10.2	2 3.4
	30歳代	71 100.0	7 9.9	33 46.5	22 31.0	9 12.7	— —
	40歳代	97 100.0	18 18.6	34 35.1	29 29.9	13 13.4	3 3.1
	50歳代	117 100.0	20 17.1	44 37.6	35 29.9	12 10.3	6 5.1
	60歳代	155 100.0	24 15.5	58 37.4	58 37.4	7 4.5	8 5.2
	70歳以上	182 100.0	17 9.3	68 37.4	46 25.3	7 3.8	44 24.2

エ 地域活動のなかでは (上段:人、下段:%)

		回 答 者 数	い 平 等 に な っ て	な や つ や て 平 等 に	な あ つ ま て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	85 12.2	235 33.9	278 40.1	67 9.7	29 4.2
性別		291 100.0	45 15.5	99 34.0	106 36.4	30 10.3	11 3.8
女性		379 100.0	38 10.0	131 34.6	164 43.3	34 9.0	12 3.2
18-19歳		33 100.0	13 39.4	10 30.3	7 21.2	1 3.0	2 6.1
20歳代		59 100.0	16 27.1	17 28.8	21 35.6	5 8.5	— —
30歳代		71 100.0	2 2.8	25 35.2	34 47.9	10 14.1	— —
40歳代		97 100.0	15 15.5	34 35.1	40 41.2	7 7.2	1 1.0
50歳代		117 100.0	18 15.4	32 27.4	49 41.9	12 10.3	6 5.1
60歳代		155 100.0	15 9.7	43 27.7	75 48.4	19 12.3	3 1.9
70歳以上		182 100.0	19 10.4	77 42.3	61 33.5	12 6.6	13 7.1

[表1-1 男女平等についての見方（性・年齢別）②]

オ 法律や制度上では

		回答者数	い 平 等 に な っ て	な や っ て 平 等 に	な あ っ て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	112 16.1	262 37.8	221 31.8	59 8.5	40 5.8
性別	男性	291 100.0	68 23.4	120 41.2	70 24.1	20 6.9	13 4.5
	女性	379 100.0	42 11.1	138 36.4	143 37.7	36 9.5	20 5.3
年齢別	18-19歳	33 100.0	10 30.3	16 48.5	4 12.1	2 6.1	1 3.0
	20歳代	59 100.0	12 20.3	23 39.0	16 27.1	8 13.6	— —
	30歳代	71 100.0	6 8.5	26 36.6	29 40.8	10 14.1	— —
	40歳代	97 100.0	13 13.4	40 41.2	33 34.0	10 10.3	1 1.0
	50歳代	117 100.0	20 17.1	44 37.6	36 30.8	10 8.5	7 6.0
	60歳代	155 100.0	28 18.1	55 35.5	53 34.2	15 9.7	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	36 19.8	67 36.8	49 26.9	9 4.9	21 11.5

カ 社会通念やしきたりでは (上段：人、下段：%)

		回答者数	い 平 等 に な っ て	な や っ て 平 等 に	な あ っ て り い 平 等 に	い 平 等 に な っ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	35 5.0	141 20.3	346 49.9	144 20.7	28 4.0
男性		291 100.0	17 5.8	70 24.1	143 49.1	53 18.2	8 2.7
女性		379 100.0	17 4.5	67 17.7	195 51.5	87 23.0	13 3.4
18-19歳		33 100.0	6 18.2	11 33.3	10 30.3	5 15.2	1 3.0
20歳代		59 100.0	9 15.3	9 15.3	29 49.2	12 20.3	— —
30歳代		71 100.0	1 1.4	11 15.5	42 59.2	17 23.9	— —
40歳代		97 100.0	7 7.2	24 24.7	46 47.4	20 20.6	— —
50歳代		117 100.0	4 3.4	22 18.8	58 49.6	28 23.9	5 4.3
60歳代		155 100.0	6 3.9	25 16.1	78 50.3	43 27.7	3 1.9
70歳以上		182 100.0	8 4.4	45 24.7	92 50.5	24 13.2	13 7.1

性別では、全ての項目について「平等になっている」という回答の割合は、男性の方が高く、「オ 法律や制度では」については、「平等になっている」の割合が女性 11.1%に対して、男性は 23.4%と、男性が女性の 2 倍を超えている。また、「ア 家庭生活のなかでは」についても「平等になっている」の割合は、男性が女性を 12.8 ポイント上回っている。

年齢別では、「平等になっている」の割合は、すべての項目について 18-19 歳で最も高く、20 歳代が次いで高くなっている。とくに「エ 地域活動のなかでは」と「カ 社会通念やしきたりでは」については、18-19 歳の「平等になっている」の割合の大きさが総数のその 3 倍以上となっている。若年層ほど、現在の社会が男女平等になっているとみなす傾向が強いといえる。

[表1-2 男女平等についての見方（経年比較）]

(%)

		回答者数(人)	平等になっている	いやや平等になっている	あまり平等になっていない	い平等になっていない	不明・無回答
ア 家庭のなかでは	2006年	539	27.6	41.9	21.3	6.7	2.4
	2012年	561	29.0	43.7	19.1	4.1	4.1
	2017年	836	31.7	40.0	18.8	7.2	2.4
	2022年	694	30.8	35.2	25.2	5.3	3.5
イ 学校のなかでは	2006年	539	32.5	36.4	8.3	2.0	20.8
	2012年	561	27.1	34.0	8.6	2.1	28.2
	2017年	836	28.0	36.1	10.6	1.8	23.4
	2022年	694	27.2	43.9	11.2	2.2	15.4
ウ 職場のなかでは	2006年	539	15.4	34.7	29.5	6.7	13.7
	2012年	561	13.5	36.2	26.2	4.7	19.4
	2017年	836	15.1	37.0	26.9	7.8	13.3
	2022年	694	14.7	37.3	30.3	7.9	9.8
エ 地域活動のなかでは	2006年	539	14.5	34.1	34.9	8.9	7.6
	2012年	561	10.0	42.1	29.9	7.5	10.5
	2017年	836	14.6	36.6	34.7	8.7	5.4
	2022年	694	12.2	33.9	40.1	9.7	4.2
オ 法律や制度では	2006年	539	24.9	38.4	22.8	5.9	8.0
	2012年	561	23.4	39.6	19.8	6.2	11.1
	2017年	836	19.3	38.0	25.0	8.7	9.0
	2022年	694	16.1	37.8	31.8	8.5	5.8
カ 社会通念やしきたりでは	2006年	539	5.4	20.6	46.0	21.9	6.1
	2012年	561	5.2	23.9	42.4	18.3	10.2
	2017年	836	6.5	22.8	41.9	23.3	5.5
	2022年	694	5.0	20.3	49.9	20.7	4.0

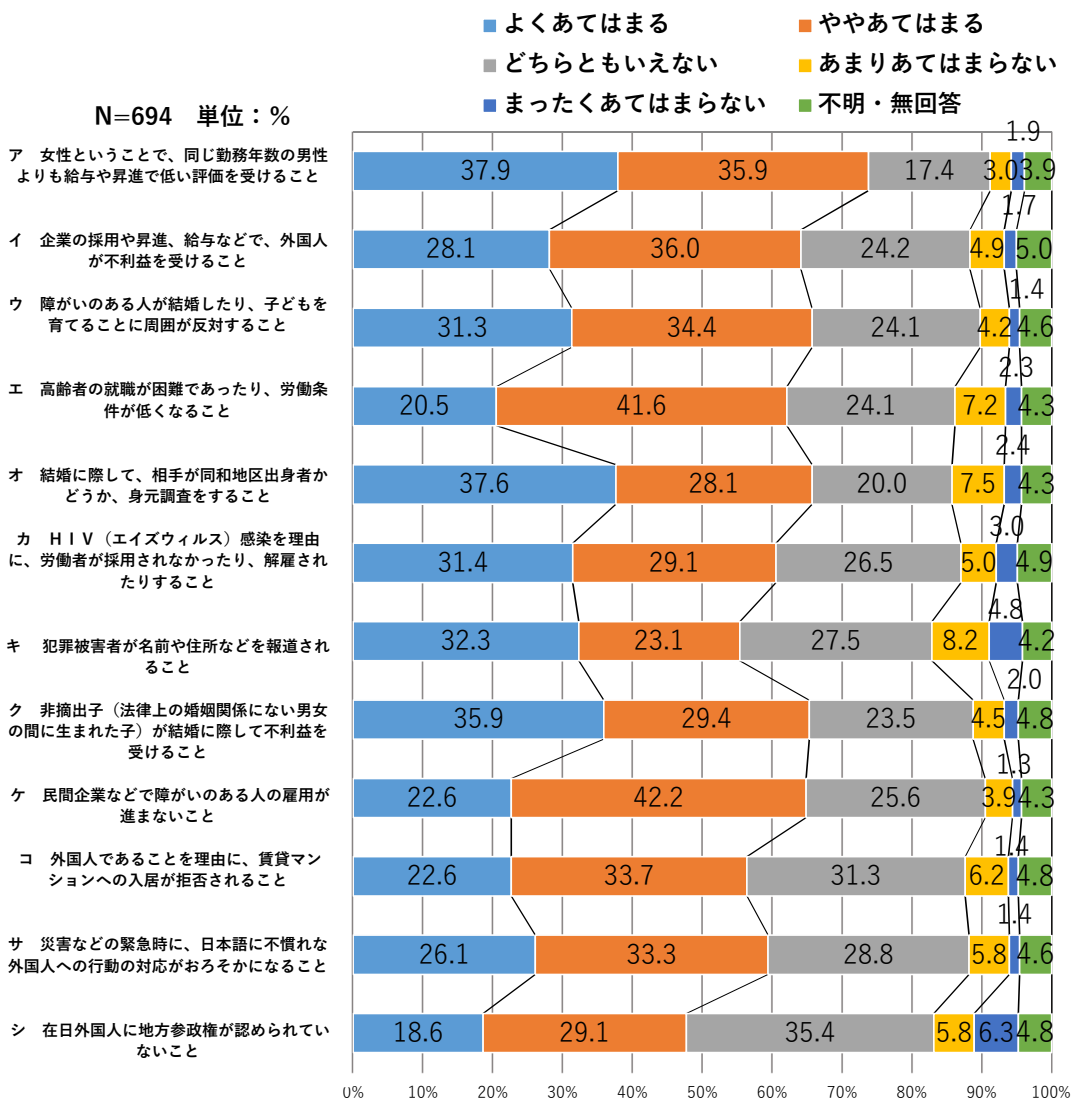
過去の調査結果と比較すると、「平等になっている」の割合は、「イ 学校のなかでは」と「オ 法律や制度では」で減少している。そして、2017年の前回調査と比べると、「平等になっている」の割合は、全ての項目で今回調査の方が低くなっている。世界経済フォーラムが算出しているジェンダーギャップ指数でも日本は下位に低迷しており、問題視されている。

2 人権侵害に該当する事象

問2 あなたは、次のようなことは人権侵害にあてはまると思いませんか。

(それぞれ1つだけに○)

[図2-1 人権侵害に該当する事象]



様々な行為や事象、状態などについて、それが人権侵害にあてはまるかを問う問2では、「よくあてはまる」という回答の割合が高いのは、「ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」で、いずれも35%を超えている。

一方、「よくあてはまる」の割合が低いのは、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」「ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと」「コ

外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」で、いずれも 23%を下回っている。特に「よくあてはまる」の割合が 18.6%と、最も低くなっている「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」では、「どちらともいえない」が 35.4%あり、在日外国人の参政権問題に関して回答者自身が持っている情報が少ないために判断を保留した人が多かった。

[表2-1 人権侵害に該当する事象（性・年齢別）①]

ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま り あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	263 37.9	249 35.9	121 17.4	21 3.0	13 1.9	27 3.9
性別	男性	291 100.0	96 33.0	105 36.1	65 22.3	13 4.5	4 1.4	8 2.7
	女性	379 100.0	161 42.5	138 36.4	52 13.7	8 2.1	6 1.6	14 3.7
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	8 24.2	5 15.2	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	34 57.6	11 18.6	6 10.2	5 8.5	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	39 54.9	20 28.2	9 12.7	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	45 46.4	33 34.0	13 13.4	3 3.1	2 2.1	1 1.0
	50歳代	117 100.0	46 39.3	47 40.2	17 14.5	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	55 35.5	56 36.1	31 20.0	8 5.2	2 1.3	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	44 24.2	78 42.9	41 22.5	4 2.2	2 1.1	13 7.1

イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま り あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	195 28.1	250 36.0	168 24.2	34 4.9	12 1.7	35 5.0
性別	男性	291 100.0	63 21.6	110 37.8	79 27.1	21 7.2	6 2.1	12 4.1
	女性	379 100.0	127 33.5	136 35.9	84 22.2	10 2.6	5 1.3	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	17 51.5	12 36.4	4 12.1	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	25 42.4	16 27.1	12 20.3	3 5.1	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	29 40.8	26 36.6	13 18.3	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	33 34.0	31 32.0	18 18.6	9 9.3	4 4.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	34 29.1	48 41.0	30 25.6	— —	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	45 29.0	56 36.1	39 25.2	9 5.8	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	29 15.9	70 38.5	53 29.1	10 5.5	2 1.1	18 9.9

ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま り あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	217 31.3	239 34.4	167 24.1	29 4.2	10 1.4	32 4.6
性別	男性	291 100.0	93 32.0	91 31.3	78 26.8	15 5.2	4 1.4	10 3.4
	女性	379 100.0	122 32.2	139 36.7	85 22.4	12 3.2	5 1.3	16 4.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	15 45.5	13 39.4	4 12.1	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	24 40.7	12 20.3	14 23.7	3 5.1	5 8.5	1 1.7
	30歳代	71 100.0	28 39.4	24 33.8	17 23.9	1 1.4	— —	1 1.4
	40歳代	97 100.0	37 38.1	35 36.1	21 21.6	1 1.0	2 2.1	1 1.0
	50歳代	117 100.0	33 28.2	41 35.0	36 30.8	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	54 34.8	58 37.4	30 19.4	7 4.5	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	43 23.6	60 33.0	48 26.4	14 7.7	2 1.1	15 8.2

エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま り あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	142 20.5	289 41.6	167 24.1	50 7.2	16 2.3	30 4.3
性別	男性	291 100.0	72 24.7	115 39.5	62 21.3	28 9.6	6 2.1	8 2.7
	女性	379 100.0	69 18.2	164 43.3	100 26.4	20 5.3	9 2.4	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	7 21.2	12 36.4	8 24.2	6 18.2	— —	— —
	20歳代	59 100.0	13 22.0	24 40.7	12 20.3	6 10.2	4 6.8	— —
	30歳代	71 100.0	12 16.9	31 43.7	17 23.9	7 9.9	3 4.2	1 1.4
	40歳代	97 100.0	17 17.5	44 45.4	21 21.6	8 8.2	4 4.1	3 3.1
	50歳代	117 100.0	30 25.6	47 40.2	33 28.2	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	41 26.5	63 40.6	36 23.2	10 6.5	1 0.6	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	32 17.6	73 40.1	46 25.3	13 7.1	5 2.7	13 7.1

[表2-1 人権侵害に該当する事象（性・年齢別）②]

オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	どちらともい	あまりないあては	まったくないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	261 37.6	195 28.1	139 20.0	52 7.5	17 2.4	30 4.3
性別	男性	291 100.0	106 36.4	79 27.1	66 22.7	24 8.2	7 2.4	9 3.1
	女性	379 100.0	148 39.1	112 29.6	71 18.7	24 6.3	8 2.1	16 4.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	14 42.4	11 33.3	7 21.2	—	1 3.0	—
	20歳代	59 100.0	29 49.2	9 15.3	18 30.5	1 1.7	2 3.4	—
	30歳代	71 100.0	31 43.7	20 28.2	14 19.7	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	40 41.2	32 33.0	13 13.4	4 4.1	5 5.2	3 3.1
	50歳代	117 100.0	49 41.9	34 29.1	23 19.7	4 3.4	2 1.7	5 4.3
	60歳代	155 100.0	62 40.0	48 31.0	27 17.4	10 6.5	3 1.9	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	50 27.5	48 26.4	44 24.2	26 14.3	3 1.6	11 6.0

カ HIV（エイズウイルス）感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	どちらともい	あまりないあては	まったくないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	218 31.4	202 29.1	184 26.5	35 5.0	21 3.0	34 4.9
性別	男性	291 100.0	90 30.9	78 26.8	87 29.9	18 6.2	6 2.1	12 4.1
	女性	379 100.0	123 32.5	121 31.9	90 23.7	16 4.2	12 3.2	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	13 39.4	12 36.4	8 24.2	—	—	—
	20歳代	59 100.0	29 49.2	9 15.3	13 22.0	3 5.1	5 8.5	—
	30歳代	71 100.0	30 42.3	18 25.4	16 22.5	3 4.2	3 4.2	1 1.4
	40歳代	97 100.0	36 37.1	33 34.0	17 17.5	4 4.1	5 5.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	32 27.4	38 32.5	38 32.5	3 2.6	2 1.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	49 31.6	53 34.2	40 25.8	7 4.5	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	41 22.5	49 26.9	54 29.7	15 8.2	6 3.3	17 9.3

キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	どちらともい	あまりないあては	まったくないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	224 32.3	160 23.1	191 27.5	57 8.2	33 4.8	29 4.2
性別	男性	291 100.0	81 27.8	74 25.4	87 29.9	28 9.6	12 4.1	9 3.1
	女性	379 100.0	138 36.4	81 21.4	101 26.6	28 7.4	16 4.2	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	15 45.5	3 9.1	13 39.4	2 6.1	—	—
	20歳代	59 100.0	25 42.4	13 22.0	11 18.6	5 8.5	5 8.5	—
	30歳代	71 100.0	37 52.1	13 18.3	12 16.9	3 4.2	5 7.0	1 1.4
	40歳代	97 100.0	31 32.0	26 26.8	25 25.8	3 3.1	10 10.3	2 2.1
	50歳代	117 100.0	43 36.8	21 17.9	37 31.6	10 8.5	2 1.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	48 31.0	44 28.4	41 26.5	15 9.7	3 1.9	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	39 21.4	42 23.1	59 32.4	21 11.5	8 4.4	13 7.1

ク 非嫡出子（法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子）が結婚に際して不利益を受けること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	どちらともい	あまりないあては	まったくないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	249 35.9	204 29.4	163 23.5	31 4.5	14 2.0	33 4.8
性別	男性	291 100.0	87 29.9	94 32.3	73 25.1	18 6.2	6 2.1	13 4.5
	女性	379 100.0	158 41.7	104 27.4	84 22.2	12 3.2	6 1.6	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	5 15.2	8 24.2	—	—	—
	20歳代	59 100.0	32 54.2	8 13.6	14 23.7	3 5.1	2 3.4	—
	30歳代	71 100.0	34 47.9	21 29.6	12 16.9	2 2.8	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	40 41.2	32 33.0	17 17.5	3 3.1	3 3.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	47 40.2	35 29.9	29 24.8	2 1.7	—	4 3.4
	60歳代	155 100.0	55 35.5	49 31.6	36 23.2	9 5.8	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	40 22.0	56 30.8	52 28.6	12 6.6	6 3.3	16 8.8

[表2-1 人権侵害に該当する事象(性・年齢別)③]

ケ 民間企業などで障がいがある人の雇用が進まないこと

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	157 22.6	293 42.2	178 25.6	27 3.9	9 1.3	30 4.3
性別	男性	291 100.0	59 20.3	124 42.6	81 27.8	16 5.5	3 1.0	8 2.7
	女性	379 100.0	96 25.3	162 42.7	92 24.3	9 2.4	3 0.8	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	10 30.3	13 39.4	10 30.3	—	—	—
	20歳代	59 100.0	16 27.1	26 44.1	12 20.3	3 5.1	2 3.4	—
	30歳代	71 100.0	24 33.8	29 40.8	15 21.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	31 32.0	42 43.3	18 18.6	1 1.0	3 3.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	22 18.8	58 49.6	28 23.9	4 3.4	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	36 23.2	63 40.6	47 30.3	4 2.6	—	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	28 15.4	75 41.2	52 28.6	13 7.1	1 0.5	13 7.1

コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	157 22.6	234 33.7	217 31.3	43 6.2	10 1.4	33 4.8
性別		291 100.0	62 21.3	89 30.6	99 34.0	27 9.3	3 1.0	11 3.8
		379 100.0	91 24.0	139 36.7	113 29.8	14 3.7	5 1.3	17 4.5
年齢別		33 100.0	20 60.6	5 15.2	7 21.2	1 3.0	—	—
		59 100.0	25 42.4	14 23.7	14 23.7	4 6.8	2 3.4	—
		71 100.0	22 31.0	30 42.3	16 22.5	1 1.4	1 1.4	1 1.4
		97 100.0	26 26.8	32 33.0	32 33.0	4 4.1	1 1.0	2 2.1
		117 100.0	18 15.4	47 40.2	43 36.8	3 2.6	2 1.7	4 3.4
		155 100.0	36 23.2	52 33.5	49 31.6	12 7.7	1 0.6	5 3.2
		182 100.0	30 16.5	56 30.8	58 31.9	18 9.9	4 2.2	16 8.8

サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	181 26.1	231 33.3	200 28.8	40 5.8	10 1.4	32 4.6
性別	男性	291 100.0	69 23.7	94 32.3	95 32.6	19 6.5	4 1.4	10 3.4
	女性	379 100.0	109 28.8	131 34.6	98 25.9	20 5.3	4 1.1	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	14 42.4	7 21.2	9 27.3	2 6.1	1 3.0	—
	20歳代	59 100.0	21 35.6	15 25.4	16 27.1	4 6.8	3 5.1	—
	30歳代	71 100.0	25 35.2	24 33.8	16 22.5	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	30 30.9	35 36.1	22 22.7	7 7.2	1 1.0	2 2.1
	50歳代	117 100.0	28 23.9	41 35.0	41 35.0	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	40 25.8	57 36.8	46 29.7	6 3.9	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	37 20.3	57 31.3	54 29.7	16 8.8	3 1.6	15 8.2

シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	129 18.6	202 29.1	246 35.4	40 5.8	44 6.3	33 4.8
性別		291 100.0	48 16.5	79 27.1	106 36.4	20 6.9	27 9.3	11 3.8
		379 100.0	77 20.3	118 31.1	133 35.1	19 5.0	15 4.0	17 4.5
年齢別		33 100.0	10 30.3	7 21.2	15 45.5	—	1 3.0	—
		59 100.0	16 27.1	14 23.7	17 28.8	8 13.6	4 6.8	—
		71 100.0	18 25.4	25 35.2	19 26.8	4 5.6	4 5.6	1 1.4
		97 100.0	22 22.7	28 28.9	33 34.0	3 3.1	8 8.2	3 3.1
		117 100.0	12 10.3	42 35.9	45 38.5	6 5.1	7 6.0	5 4.3
		155 100.0	35 22.6	43 27.7	55 35.5	6 3.9	11 7.1	5 3.2
		182 100.0	28 15.4	47 25.8	69 37.9	13 7.1	11 6.0	14 7.7

性別で、「よくあてはまる」の割合が男性の方が高くなっているのは、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」だけである。そして、「ア 女性ということで、同じ勤続年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」については、女性の「よくあてはまる」の割合が男性のそれを8ポイント以上、上回っている。

年齢別では、「ア 女性ということで、同じ勤続年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること」「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」、これらの7項目については、年齢が若くなるにしたがって「よくあてはまる」の割合がおおむね上昇している。また、これら以外の項目でも「よくあてはまる」の割合は、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」を除いて、18-19歳と20歳代のほうが60歳代と70歳以上よりも高くなっている。

問2にあげた事象や行為などは、人権侵害につながるものであったり、人権侵害に当たるとの指摘があるもので、それらを人権侵害に「よくあてはまる」と回答したのが女性で多く、年齢別では18-19歳と20歳代で多いということは、女性と若年層の人権意識の高さを示しているといえる。

[表 2 - 2 人権侵害に該当する事象 (経年比較)]

			(%)					
		(回答者数)	はよくあてはまる	はやまはまる	いもどちえらな	なてあはまりあ	らあまっはたく	不明・無回答
ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること	2017年	836	31.0	34.6	23.7	4.2	2.0	4.5
	2022年	694	37.9	35.9	17.4	3.0	1.9	3.9
イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること	2017年	836	23.2	35.8	28.2	4.8	2.3	5.7
	2022年	694	28.1	36.0	24.2	4.9	1.7	5.0
ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること	2017年	836	28.8	36.0	23.1	5.0	2.6	4.4
	2022年	694	31.3	34.4	24.1	4.2	1.4	4.6
エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること	2017年	836	20.9	36.0	28.1	8.0	2.9	4.1
	2022年	694	20.5	41.6	24.1	7.2	2.3	4.3
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること	2017年	836	37.9	26.7	21.8	5.7	3.9	3.9
	2022年	694	37.6	28.1	20.0	7.5	2.4	4.3
カ HIV (エイズウイルス) 感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること	2017年	836	28.9	29.4	27.3	6.0	2.9	5.5
	2022年	694	31.4	29.1	26.5	5.0	3.0	4.9
キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること	2017年	836	28.1	23.9	28.5	7.9	6.8	4.8
	2022年	694	32.3	23.1	27.5	8.2	4.8	4.2
ク 非嫡出子 (法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子) が結婚に際して不利益を受けること	2017年	836	32.2	30.4	23.4	5.3	3.2	5.5
	2022年	694	35.9	29.4	23.5	4.5	2.0	4.8
ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと	2017年	836	22.8	39.6	25.5	4.3	2.9	4.9
	2022年	694	22.6	42.2	25.6	3.9	1.3	4.3
コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること	2017年	836	18.4	32.9	34.0	5.1	3.6	6.0
	2022年	694	22.6	33.7	31.3	6.2	1.4	4.8

※サ、シは 2022 年から。

前回調査の結果と比較すると、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと」は、「よくあてはまる」の割合がほとんど同じであるが、これらを除く 7 項目については「よくあてはまる」の割合が上昇している。なかでも、「ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」では、「よくあてはまる」の割合が前回調査よりも 4 ポイント以上、増加している。

[表2-3 身元調査が人権侵害にあてはまるか否か別同和地区出身者への忌避意識
(問2-オ×問8-サ)]

(%)

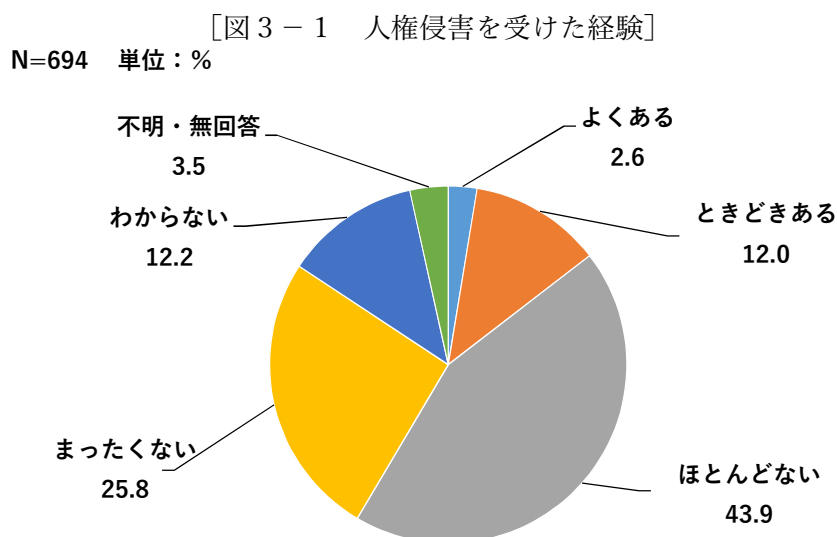
		サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない						
		総数 (人)	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	不明・無回答
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身 者かどうか、身元調査をすること	全体	694	12.1	13.3	38.6	11.4	22.2	2.4
	『あてはまる』	456	12.1	13.2	38.8	11.0	23.9	1.1
	どちらともいえない	139	12.9	17.3	43.9	7.2	15.8	2.9
	『あてはまらない』	69	13.0	8.7	30.4	21.7	24.6	1.4

結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすることを人権侵害に「よくあてはまる」または「ややあてはまる」と回答した人（以下、『あてはまる』）と、「あまりあてはまらない」または「まったくあてはまらない」と回答した人（以下、『あてはまらない』）が「自分の身内は同和地区出身者とは結婚してほしくない」という意見に対してどう回答したのかをみると、その意見に「そう思う」と回答した割合は、身元調査は人権侵害に『あてはまる』で12.1%、『あてはまらない』で13.0%と、大きな差はみられない。そして、「どちらかといえばそう思う」の回答割合になると、『あてはまる』は13.2%と、『あてはまらない』の8.7%を上回っている。そして、「どちらかといえばそう思わない」の回答割合は、『あてはまる』は11.0%であり、『あてはまらない』の21.7%を大きく下回っている。このように、身元調査を人権侵害であるとみなす人のほうが同和地区出身者との結婚に対する忌避意識がやや強くなっている。

このように、一般論として身元調査は人権侵害であるが、自分の身内に関わることになると、同和地区出身者との結婚は避けたいと考える人が少なくないのである。こうした建前と本音の隔たりをどのようにして小さくするのか、人権啓発の課題は大きいといえる。

3 人権侵害について

問3 あなたは、ここ5年くらいの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。（1つだけに○）



ここ5年くらいの間に人権を侵害されたと思ったことがあるかの問いでは、「よくある」2.6%、「ときどきある」12.0%、「ほとんどない」43.9%、「まったくない」25.8%という結果であった。この5年間に人権侵害を受けた経験のある人が14.6%、経験のない人が69.7%となっている。

[表3-1 人権侵害を受けた経験（性・年齢別）]

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	よ く あ る	あ と き ど き	な ほ い と ん ど	な ま い っ た く	い わ か ら な	回 不 明 ・ 無
総数		694 100.0	18 2.6	83 12.0	305 43.9	179 25.8	85 12.2	24 3.5
性別	男性	291 100.0	7 2.4	27 9.3	119 40.9	97 33.3	35 12.0	6 2.1
	女性	379 100.0	9 2.4	56 14.8	178 47.0	77 20.3	47 12.4	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	— —	5 15.2	13 39.4	13 39.4	2 6.1	— —
	20歳代	59 100.0	2 3.4	9 15.3	25 42.4	15 25.4	8 13.6	— —
	30歳代	71 100.0	2 2.8	8 11.3	36 50.7	14 19.7	10 14.1	1 1.4
	40歳代	97 100.0	6 6.2	15 15.5	34 35.1	24 24.7	17 17.5	1 1.0
	50歳代	117 100.0	3 2.6	17 14.5	53 45.3	28 23.9	12 10.3	4 3.4
	60歳代	155 100.0	3 1.9	14 9.0	74 47.7	47 30.3	14 9.0	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	1 0.5	23 12.6	77 42.3	50 27.5	22 12.1	9 4.9

性別では、「よくある」の割合は男女同じであるが、「ときどきある」が女性で多く、「まったくない」は男性が多い。

年齢別では、「よくある」の割合が40歳代で最も高く(6.2%)、「ときどきある」は18-19歳、20歳代、40歳代で15%台となっている。一方、「よくある」の割合が低いのは18-19歳と70歳以上で、「ときどきある」の割合が低いのは60歳代であった。

[表3-2 人権侵害を受けた経験（経年変化）]

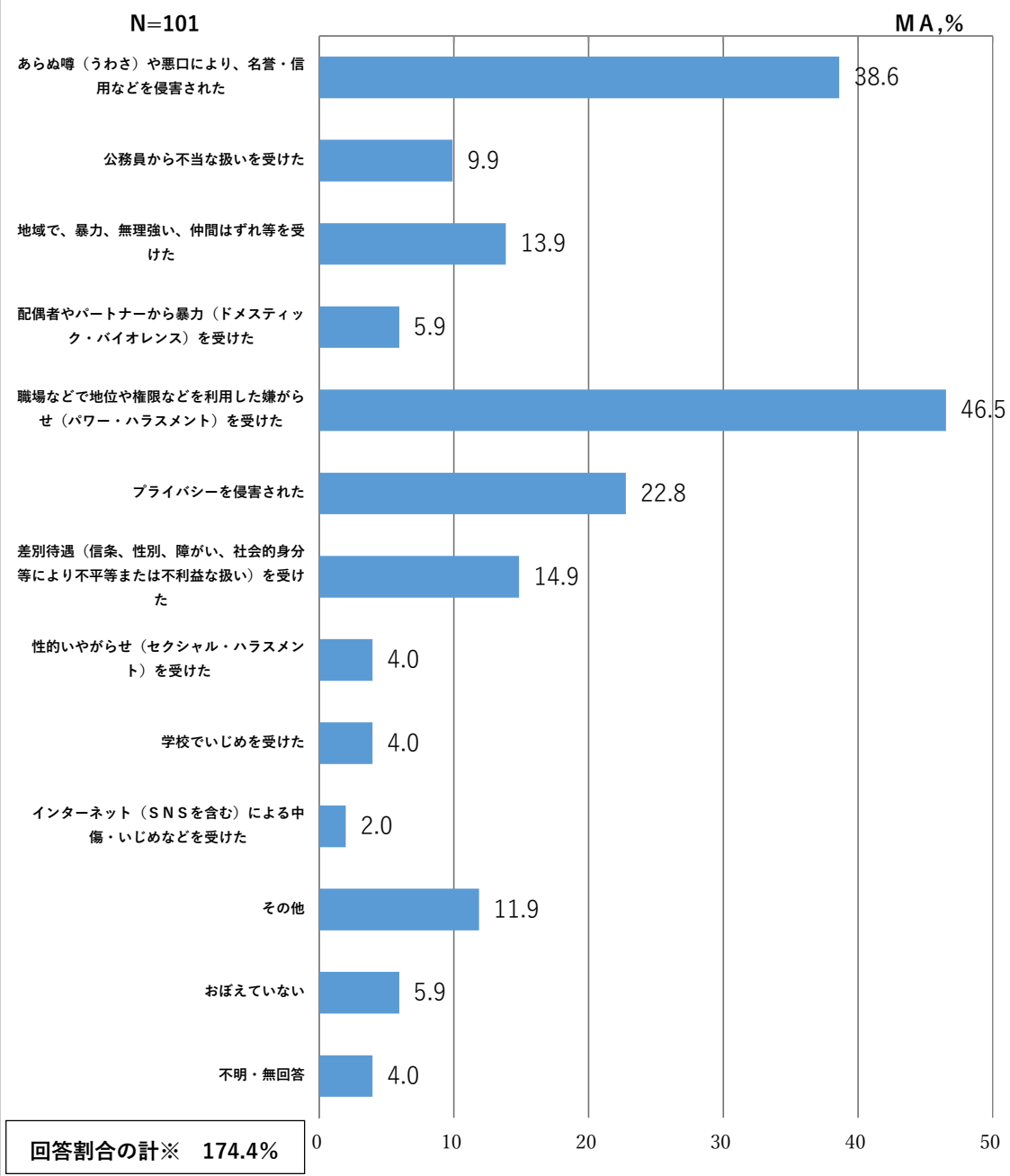
(%)

		回 答 者 数 (人)	よ く あ る	と き ど き あ る	ほ と ん ど な い	ま っ た く な い	わ か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
問3 あなたは、ここ5年くらいの間に 自分の人権が侵害されたと思ったことが ありますか。(1つだけに○)	2017年	836	2.9	14.0	37.4	30.3	12.9	2.5
	2022年	694	2.6	12.0	43.9	25.8	12.2	3.5

前回調査と比較すると、大きな変化はみられず、「ときどきある」が2ポイント減、「ほとんどない」が6.5ポイント増と、人権侵害を受けた経験があるという回答がやや減少している。

問3-1 問3で「1 よくある」、「2 とくどきある」を選んだ方にお聞きします。それはどのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

[図3-2 受けた人権侵害の内容]



※「おぼえていない」と「不明・無回答」を除いた回答割合の計

人権侵害の内容をみると、「職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ (パワー・ハラスメント) を受けた」が 46.5%と最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口により、名誉・信用などを侵害された」(38.6%)、「プライバシーを侵害された」(22.8%)が続く。割合

が 20%を超えるのは以上の 3 つで、「差別待遇（信条、性別、障がい、社会的身分等により不平等または不利益な扱い）を受けた」（14.9%）、「地域で、暴力、無理強い、仲間はずれ等を受けた」（13.9%）、「その他」（11.9%）が 10%台となっている。「おぼえていない」と「不明・無回答」を除く、それぞれの割合の合計は 174.4%で、人権侵害を受けたと回答した人が 5 年間に 1.7 種類の人権侵害事例をあげたことになる。

[表 3 - 3 受けた人権侵害の内容（性・年齢別）]

(上段：人、下段：%)

	回答者数	たりあ	公務員	地域で、	配偶者	職場など	プライバシー	差別待遇	性的いや	学校で	インターネット	その他	おぼえて	不明・無	回答割合
		らぬ噂	から不	で、暴	やパート	で地位	を侵害	(信条、	がらせ	いじめ	による		いない	回答	の計※
総数	101	39	10	14	6	47	23	15	4	4	2	12	6	4	174.4
	100.0	38.7	9.9	13.9	5.9	46.5	22.8	14.9	4.0	4.0	2.0	11.9	5.9	4.0	
性別	男性	34	16	1	4	1	13	6	1	1	1	4	2	1	141.0
	100.0	47.1	2.9	11.8	2.9	38.2	17.6	2.9	—	2.9	2.9	11.8	5.9	2.9	
性別	女性	65	23	8	10	5	33	16	4	3	1	8	4	2	190.8
	100.0	35.4	12.3	15.4	7.7	50.8	24.6	20.0	6.2	4.6	1.5	12.3	6.2	3.1	
年齢別	18-19歳	5	2	1	—	—	1	2	1	1	—	—	—	—	160.0
	100.0	40.0	20.0	—	—	—	20.0	40.0	20.0	20.0	—	—	—	—	
	20歳代	11	4	—	—	1	5	2	2	1	—	1	1	1	145.6
	100.0	36.4	—	—	9.1	45.5	18.2	18.2	9.1	—	9.1	—	9.1	9.1	
	30歳代	10	2	—	—	2	7	1	2	—	—	—	—	—	140.0
	100.0	20.0	—	—	20.0	70.0	10.0	20.0	—	—	—	—	—	—	
	40歳代	21	6	4	2	1	11	3	4	3	2	1	2	1	185.7
100.0	28.6	19.0	9.5	4.8	52.4	14.3	19.0	14.3	9.5	4.8	9.5	—	4.8		
50歳代	20	10	3	2	1	14	5	2	—	—	—	2	2	195.0	
100.0	50.0	15.0	10.0	5.0	70.0	25.0	10.0	—	—	—	10.0	10.0	—		
60歳代	17	8	2	1	—	8	6	2	—	1	—	3	—	182.5	
100.0	47.1	11.8	5.9	—	—	47.1	35.3	11.8	—	5.9	—	17.6	—		
70歳以上	24	10	1	8	1	3	5	2	—	1	—	5	3	2	150.0
100.0	41.7	4.2	33.3	4.2	12.5	20.8	8.3	—	—	4.2	—	20.8	12.5	8.3	

※「おぼえていない」と「不明・無回答」を除いた回答割合の計

性別で見ると、男性では「あらぬ噂や悪口により、名誉・信用などを侵害された」が 47.1%と最も多く、女性では「職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ（パワー・ハラスメント）を受けた」が 50.8%と最も多くなっている。

年齢別に関して、人権侵害を受けたという回答者が 20 人を超える 40 歳代、50 歳代、70 歳代についてみると、40 歳代と 50 歳代では「職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ（パワー・ハラスメント）を受けた」が最も多く、70 歳以上では「あらぬ噂や悪口により、名誉・信用などを侵害された」が最も多くなっている。

[表3-4 受けた人権侵害の内容(経年変化)]

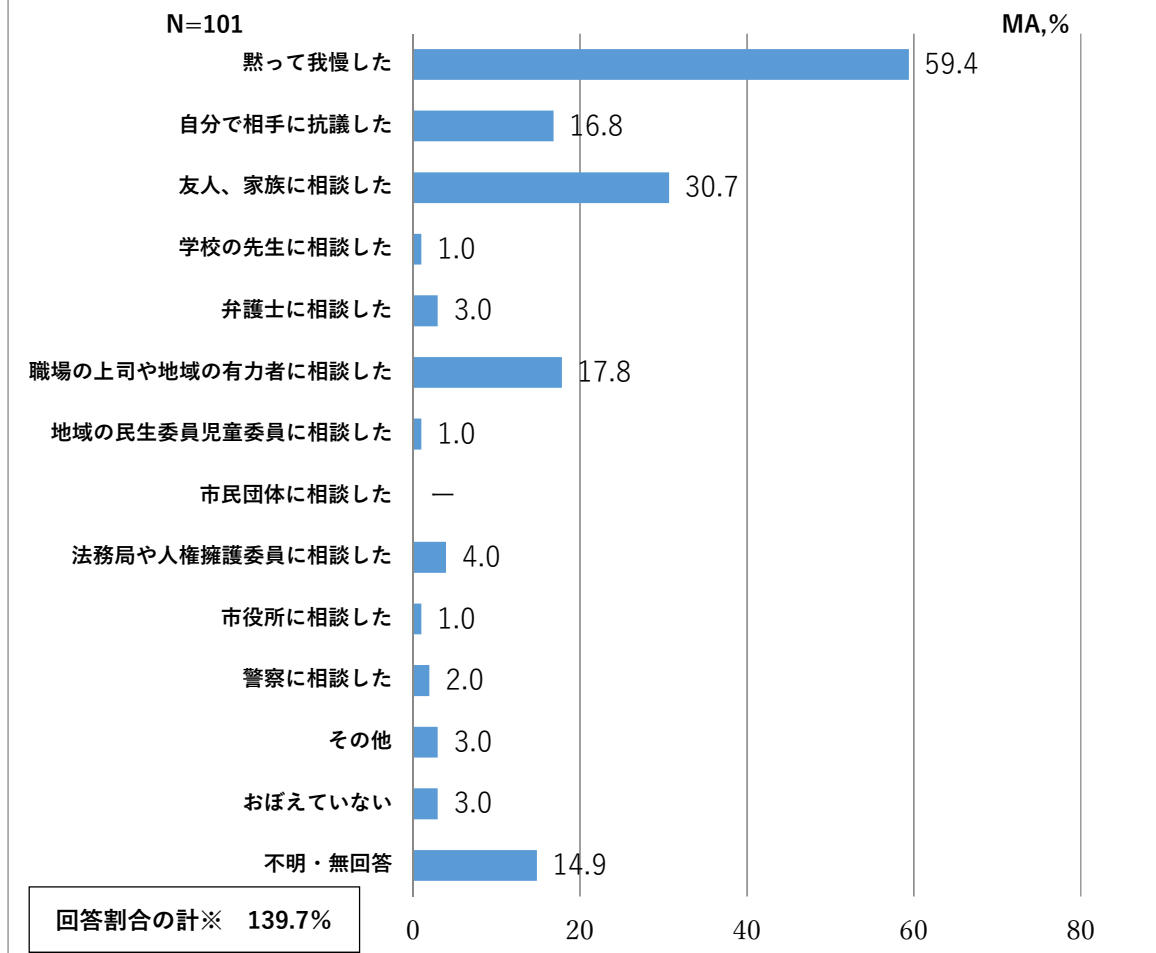
(単位: %)

		回答者数(人)	あらゆる名譽・信用などを侵害され	公務員から不当な扱いを受けた	地域で、暴力、無理強い、仲間はずれ等を受けた	配偶者やパートナーから暴行(ドメスティック・バイオレンス)を受けた	職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ(パワー・ハラスメント)を受けた	プライバシーを侵害された	差別待遇(賃金、性別、障が等)または不利益な扱いを受けた	性的いやがらせ(セクシャル・ハラスメント)を受けた	学校でいじめを受けた	インターネットによる中傷・いじめなどを	その他	おぼえていない	不明・無回答
問3-1 問3で「1 よくある」、「2 とくどきある」を選んだ方にお聞きします。それはどのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)	2017年	141	53.9	9.2	14.9	9.9	39.7	27.0	10.6	5.7	7.8	6.4	6.4	5.7	1.4
	2022年	101	38.6	9.9	13.9	5.9	46.5	22.8	14.9	4.0	4.0	2.0	11.9	5.9	4.0

前回調査の結果と比較すると、「あらゆる名譽や悪口により、名譽・信用などを侵害された」が減少し(15.3ポイント減)、「職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ(パワー・ハラスメント)を受けた」が増加している(6.8ポイント増)。

問3-2 問3で「1 よくある」、「2 ときどきある」を選んだ方にお聞きします。人権侵害を受けたとき、どうされましたか。(〇はいくつでも)

[図3-3 人権侵害を受けたときの対応]



※「おぼえていない」と「不明・無回答」を除いた回答割合の計

人権侵害を受けたときの対応をみると、「黙って我慢した」が59.4%と最も多く、「友人、家族に相談した」(30.7%)がこれに続く。しかし、「法務局や人権擁護委員に相談した」は4.0%、「地域の民生委員児童委員に相談した」と「市役所に相談した」はともに1.0%と、公的な機関等への相談が非常に少ない。なお、「自分で相手に抗議した」は16.8%であった。

[表3-5 人権侵害を受けたときの対応（性・年齢別）

(上段：人、下段：%)

		回答者数	黙って我慢した	自分で相手に抗議した	友人、家族に相談した	学校の先生に相談した	弁護士に相談した	職場の上司や地域の有力者に相談した	地域の民生委員児童委員に相談した	市民団体に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	市役所に相談した	警察に相談した	その他	おぼえていない	不明・無回答	回答割合の計※
総数		101	60	17	31	1	3	18	1	—	4	1	2	3	3	15	139.6
		100.0	59.4	16.8	30.7	1.0	3.0	17.8	1.0	—	4.0	1.0	2.0	3.0	3.0	14.9	
性別	男性	34	19	8	8	—	2	4	—	—	1	—	1	1	2	3	129.4
		100.0	55.9	23.5	23.5	—	5.9	11.8	—	—	2.9	—	2.9	2.9	5.9	8.8	
性別	女性	65	40	9	23	1	1	14	1	—	3	1	1	1	1	12	146.2
		100.0	61.5	13.8	35.4	1.5	1.5	21.5	1.5	—	4.6	1.5	1.5	1.5	1.5	18.5	
年齢別	18-19歳	5	3	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160.0
		100.0	60.0	60.0	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20歳代	11	8	1	3	—	—	2	—	—	—	—	1	1	—	—	145.5
		100.0	72.7	9.1	27.3	—	—	18.2	—	—	—	—	9.1	9.1	—	—	
	30歳代	10	9	3	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	200.0
		100.0	90.0	30.0	40.0	—	—	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
	40歳代	21	10	3	8	—	1	4	—	—	—	—	—	—	—	3	123.8
	100.0	47.6	14.3	38.1	—	4.8	19.0	—	—	—	—	—	—	—	14.3		
年齢別	50歳代	20	12	3	4	—	—	5	—	—	1	—	—	—	—	5	125.0
		100.0	60.0	15.0	20.0	—	—	25.0	—	—	5.0	—	—	—	—	25.0	
	60歳代	17	9	4	6	—	—	3	—	—	1	—	1	1	—	3	147.1
	100.0	52.9	23.5	35.3	—	—	17.6	—	—	5.9	—	5.9	5.9	—	10.7		
70歳以上	24	14	3	7	—	2	1	1	—	—	2	1	—	1	3	4	133.3
	100.0	58.3	12.5	29.2	—	8.3	4.2	4.2	—	—	8.3	4.2	—	4.2	12.5	16.7	

※「おぼえていない」と「不明・無回答」を除いた回答割合の計

性別では、男女とも「黙って我慢した」の割合が6割前後であり、「友人、家族に相談した」がこれに続く。そして、女性は男性より「友人、家族に相談した」の割合が11.9ポイント高く、「職場の上司や地域の有力者に相談した」の割合が9.7ポイント高くなっている。また、男性は「自分で相手に抗議した」が23.5%と、女性のそれを9.7ポイント上回っている。

年齢別に関しては、人権侵害を受けたという回答者がいずれの年齢層でも25人を下回っており、それぞれの割合の大きさから指摘できることは限定されるが、すべての年齢層で「黙って我慢した」が多くなっている。回答者数が20人を上回っている40歳代、50歳代、70歳以上についてみると、「黙って我慢した」に次ぐのは、40歳代と70歳以上では「友人、家族に相談した」、50歳代では「職場の上司や地域の有力者に相談した」である。

[表3-6 人権侵害を受けたときの対応（経年変化）]

(単位：%)

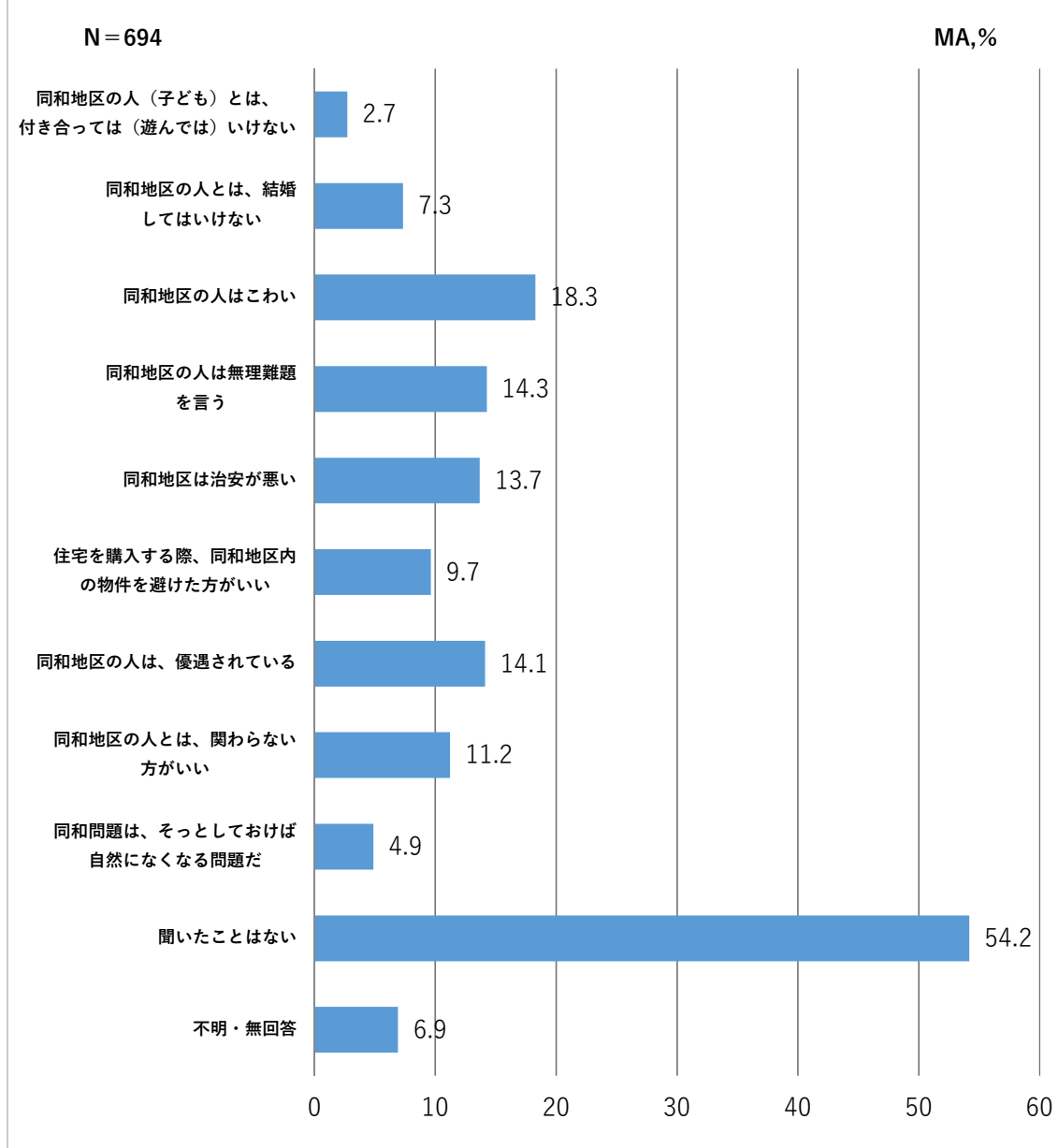
		回答者数 (人)	黙って我慢した	自分で相手に抗議した	友人、家族に相談した	学校の先生に相談した	弁護士に相談した	職場の上司や地域の有力者に相談した	地域の民生委員児童委員に相談した	市民団体に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	市役所に相談した	警察に相談した	おぼえていない	その他	不明・無回答
問3-2 問3で「1 よくある」、「2 ときどきある」を選んだ方にお聞きします。人権侵害を受けたとき、どうされましたか。(〇はいくつでも)	2017年	141	54.6	11.3	35.5	2.8	1.4	3.5	0.7	0.7	0.7	2.8	3.5	2.8	2.8	18.4
	2022年	101	59.4	16.8	30.7	1.0	3.0	17.8	1.0	-	4.0	1.0	2.0	3.0	3.0	14.9

前回調査の結果と比較すると、「職場の上司や地域の有力者に相談した」と「法務局や人権擁護委員に相談した」が大幅に増えているほか、「黙って我慢した」と「自分で相手に抗議した」がやや増えている。

4 同和問題に関する発言

問4 あなたは、この5年くらいの間で同和問題（部落差別）に関して、次のような発言を直接聞いたことがありますか。（○はいくつでも）

[図4-1 同和問題に関する発言を聞いた経験]



同和問題に関して、差別的な内容であったり、誤解にもとづく内容などの具体的な発言を9つあげ、この5年くらいの間でそれらの発言を直接、聞いたことがあるかを問うと、「聞いたことがない」が54.2%、「不明・無回答」が6.9%であった。したがって、聞いたことがあるのは38.9%となる。発言のなかで最も多いのは、「同和地区の人はこわい」で

18.3%、これに「同和地区の人は無理難題を言う」(14.3%)、「同和地区の人は優遇されている」(14.1%)、「同和地区は治安が悪い」(13.7%)が続く。ここにあげた 9 種類の発言（「同和地区の人（子ども）とは付き合っては（遊んでは）いけない」から「同和問題はそっとしておけば自然となくなる問題だ」まで）を聞いたことがあるという割合を足すと 96.2%、これらの発言のいずれかを聞いた経験がある人は 38.9%だったので、聞いた経験がある人は、9種類の発言のうち、平均して2.5種類の発言をこの5年間に聞いたことになる（ $96.2 \div 38.9 \approx 2.5$ ）。同和問題に関して差別的な内容や誤解に基づく内容の発言を直接聞くという機会は、決して少なくないといえる。

[表4-1 同和問題に関する発言を聞いた経験(性・年齢別)]

(上段:人、下段:%)

	回答者数	同和地区の人(子ども)とは、付き合い ては(遊んでは)いけない	同和地区の人とは、結婚してはいけない	同和地区の人はこわい	同和地区の人は無理難題を言う	同和地区は治安が悪い	住宅を購入する際、同和地区内の物件を 避けた方がいい	同和地区の人は、優遇されている	同和地区の人とは、関わらない方がいい	同和問題は、そっとしておけば自然にな くなる問題だ	聞いたことはない	不明・無回答	
総数	694 100.0	19 2.7	51 7.3	127 18.3	99 14.3	95 13.7	67 9.7	98 14.1	78 11.2	34 4.9	376 54.2	48 6.9	
性別	男性	291 100.0	9 3.1	24 8.2	58 19.9	46 15.8	37 12.7	29 10.0	47 16.2	38 13.1	16 5.5	159 54.6	14 4.8
	女性	379 100.0	10 2.6	26 6.9	66 17.4	50 13.2	56 14.8	36 9.5	50 13.2	36 9.5	17 4.5	205 54.1	30 7.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	— —	— —	5 15.2	— —	4 12.1	— —	— —	1 3.0	1 3.0	26 78.8	— —
	20歳代	59 100.0	4 6.8	6 10.2	10 16.9	2 3.4	14 23.7	4 6.8	4 6.8	8 13.6	2 3.4	42 71.2	— —
	30歳代	71 100.0	1 1.4	7 9.9	18 25.4	15 21.1	21 29.6	12 16.9	6 8.5	9 12.7	3 4.2	27 38.0	5 7.0
	40歳代	97 100.0	2 2.1	8 8.2	26 26.8	16 16.5	22 22.7	15 15.5	14 14.4	12 12.4	1 1.0	51 52.6	5 5.2
	50歳代	117 100.0	3 2.6	10 8.5	21 17.9	19 16.2	17 14.5	9 7.7	19 16.2	11 9.4	1 0.9	74 63.2	1 0.9
	60歳代	155 100.0	5 3.2	12 7.7	32 20.6	29 18.7	16 10.3	13 8.4	26 16.8	21 13.5	12 7.7	77 49.7	11 7.1
	70歳以上	182 100.0	6 3.3	11 6.0	22 12.1	17 9.3	8 4.4	13 7.1	29 15.9	16 8.8	16 8.8	96 52.7	22 12.1

男女別にみると、「聞いたことはない」の割合は男女ほぼ同じで、「不明・無回答」は女性のほうが高かったため、この5年間に9種類の発言のいずれかを聞いたのは男性で40.6%、女性で38.0%となる。発言内容では「同和地区の人はこわい」が男女とも最も多く、これに男性では「同和地区の人は、優遇されている」、女性では「同和地区は治安が悪い」が続く。図4-1と同じように、9種類の発言について、それを聞いたことがあるという割合をそれぞれ足したものを9種類の発言のいずれかを聞いたことがある人の割合で割って、この5年間に9種類の発言のいずれかを聞いたという人が何種類の発言を聞いたのかを算出すると、男性2.6種類、女性2.4種類であった。

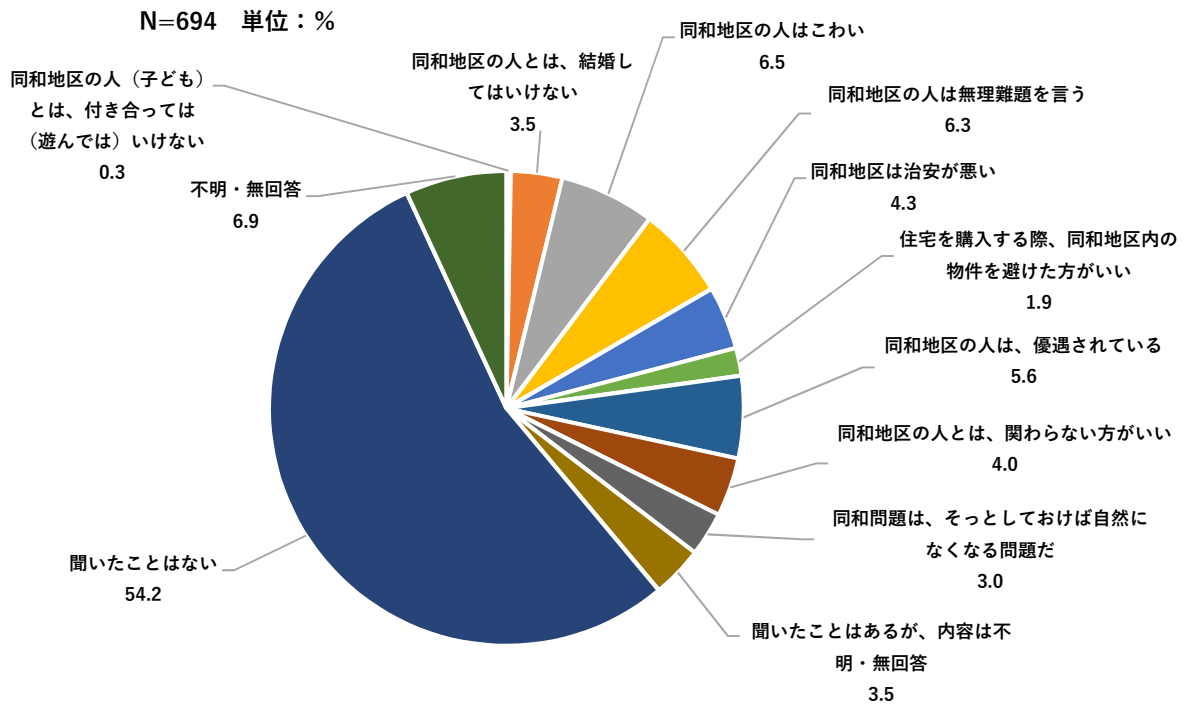
年齢別でみると、「聞いたことがない」の割合は18-19歳と20歳代で7割台と多く、30歳代で38.0%と少なくなっている。この5年間に9種類の発言のいずれかを聞いたことがあるという人の割合は、18-19歳21.2%、20歳代28.8%、30歳代55.0%、40歳代42.2%、50歳代35.9%、60歳代43.2%、70歳以上35.2%であり、30歳代の半数以上がこの5年間に同和問題に関する差別的な発言などを聞いていることになる。そして、9種類の発言のいずれかを聞いたことがあるという人が何種類の発言を聞いたかを算出すると、18-19

歳 1.6 種類、20 歳代 3.2 種類、30 歳代 2.4 種類、40 歳代 2.8 種類、50 歳代 2.6 種類、60 歳代 2.5 種類、70 歳以上 2.2 種類となる。20 歳代と 40 歳代では、この 5 年間に同和問題に関する差別的な内容や誤解にもとづく内容の発言を 3 種類ほども聞いているのである。

発言内容についてみると、「同和地区の人はこわい」は 30 歳代と 40 歳代で多く、それぞれ 25.4%、26.8%となっており、「同和地区は治安が悪い」は 30 歳代が多い (29.6%)。

問4-1 問4-1～問4-3は、問4で「1」～「9」を選んだ方にお聞きします。最も印象に残っているもの、ひとつについてお聞きします。問4でひとつだけ○をされた方は、同じものを選んでください。いくつか○をされた方は、最も印象に残っているものを選んでください。（1つだけに○）

[図4-2 最も印象に残っている同和問題に関する発言]

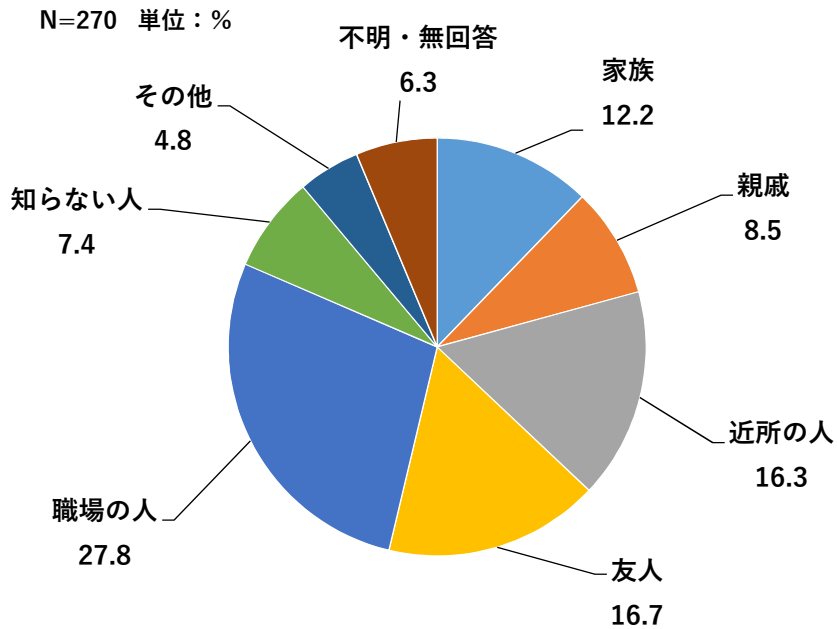


問4は、調査票にあげた同和問題に関する9種類の発言について、それを直接聞いたことがあるという発言をいくつでも選ぶ複数回答であったが、問4-1は、聞いたことがある発言が2種類以上ある場合は、最も印象に残っているもの一つを選ぶという単一回答となっている。

9種類の発言のなかで、最も多かったのは「同和地区の人は怖い」で6.5%、これに「同和地区の人は無理難題を言う」(6.3%)、「同和地区の人は優遇されている」(5.6%)が続いている。

問4-2 それは誰から聞きましたか。主なものを選んでください。
(1つだけに○)

[図4-3 誰から聞いたのか]



同和問題に関して差別的な内容や誤解にもとづく内容の発言（最も印象に残っているものひとつ）を誰から聞いたのかを問うと、「職場の人」が最も多く（27.8%）、ついで「友人」（16.7%）、「近所の人」（16.3%）、「家族」（12.2%）となっている。

[表 4-2 誰から聞いたのか (性・年齢別)]

(上段：人、下段：%)

		回答者数	家族	親戚	近所の人	友人	職場の人	知らない人	その他	不明・無回答
総数		270 100.0	33 12.2	23 8.5	44 16.3	45 16.7	75 27.8	20 7.4	13 4.8	17 6.3
性別	男性	118 100.0	18 15.3	5 4.2	18 15.3	27 22.9	31 26.3	10 8.5	5 4.2	4 3.4
	女性	144 100.0	14 9.7	18 12.5	25 17.4	18 12.5	42 29.2	8 5.6	8 5.6	11 7.6
年齢別	18-19歳	7 100.0	2 28.6	—	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	—	1 14.3
	20歳代	17 100.0	5 29.4	3 17.6	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9	—	2 11.8
	30歳代	39 100.0	5 12.8	4 10.3	3 7.7	3 7.7	17 43.6	3 7.7	3 7.7	1 2.6
	40歳代	41 100.0	6 14.6	3 7.3	7 17.1	6 14.6	14 34.1	1 2.4	2 4.9	2 4.9
	50歳代	42 100.0	5 11.9	2 4.8	7 16.7	5 11.9	19 45.2	1 2.4	3 7.1	—
	60歳代	67 100.0	9 13.4	7 10.4	13 19.4	12 17.9	18 26.9	4 6.0	2 3.0	2 3.0
	70歳以上	64 100.0	4 6.3	6 9.4	13 20.3	15 23.4	6 9.4	8 12.5	3 4.7	9 14.1

性別では、男女とも「職場の人」が最も多く、男性ではこれに「友人」(22.9%)が続き、女性では「近所の人」(17.4%)が続く。そして、男女を比べると、「家族」と「友人」は男性のほうが多く、「親戚」は女性のほうが多くなっている。

発言を直接聞いたことがあるという回答が30を超える30歳以上の各年齢層についてみると、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代では「職場の人」が最も多く、70歳以上では「友人」が最も多くなっている。「職場の人」の割合は、30歳代で43.6%、50歳代で45.2%と、4割台に達しており、職場において同和問題に関する差別的な発言などに出会うことが多いということがわかる。事業所における人権研修の課題が大きいのといえる。

[表 4-3 発言内容別誰から聞いたのか (問 4-1×問 4-2)]

(上段：人 下段：%)

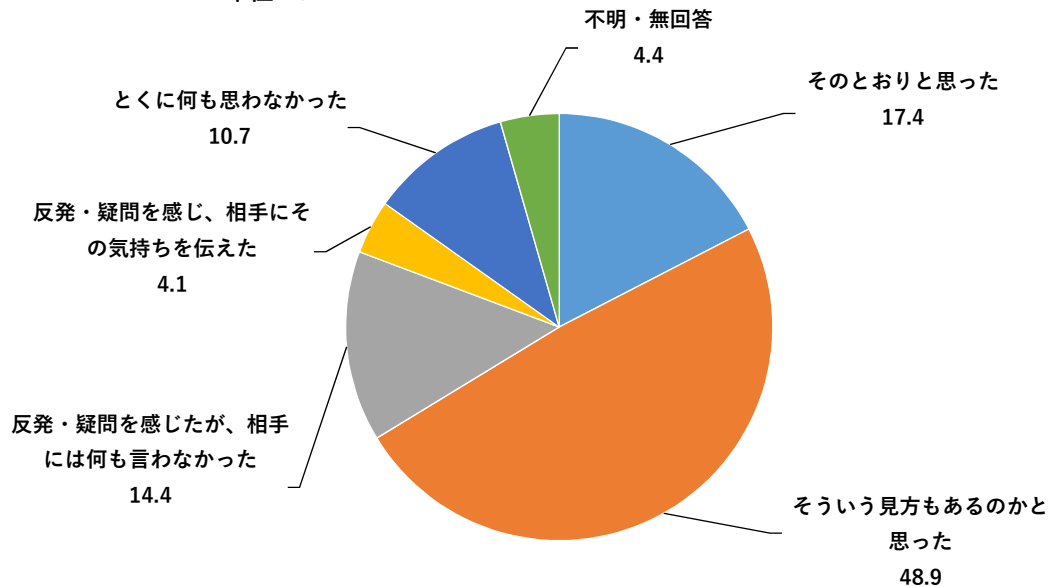
		問4-2 それ誰から聞きましたか。主なものを選んでください。(1つだけに○)								
		回答者数	家族	親戚	近所の人	友人	職場の人	知らない人	その他	不明・無回答
問4-1 最も印象に残っているもの、ひとつについてお聞きします。問4でひとつだけ○をされた方は、同じものを選んでください。いくつか○をされた方は、最も印象に残っているものを選んでください。	総数	158 100.0	16 10.1	11 7.0	28 17.7	25 15.8	50 31.6	13 8.2	10 6.3	5 3.2
	同和地区の人はこわい	45 100.0	9 20.0	3 6.7	9 20.0	3 6.7	14 31.1	4 8.9	2 4.4	1 2.2
	同和地区の人は無理難題を言う	44 100.0	—	3 6.8	6 13.6	6 13.6	24 54.5	2 4.5	3 6.8	—
	同和地区は治安が悪い	30 100.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3	6 20.0	8 26.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7
	同和地区の人は、優遇されている	39 100.0	1 2.6	3 7.7	12 30.8	10 25.6	4 10.3	4 10.3	3 7.7	2 5.1

図 4-1 で、調査票に示した 9 つの発言内容のうち、それを選択した回答者が 30 人を超える 4 つの発言内容について、それぞれ誰から聞いたのかをみると、「同和地区の人はこわい」「同和地区の人は無理難題を言う」「同和地区は治安が悪い」については「職場の人」が最も多く (順に 31.1%、54.5%、26.7%)、「同和地区の人は、優遇されている」については「近所の人」が最も多くなっている (30.8%)。

問4-3 それを聞いたとき、どう感じましたか。また、どうしましたか。(1つだけに○)

[図4-4 どう感じたのか]

N=270 単位：%



発言を聞いたとき、どう感じたかを問うと、「そういう見方もあるのかと思った」が48.9%で最も多く、これに「そのとおりに思った」(17.4%)、「反発・疑問を感じたが、相手には何も言わなかった」(14.4%)が続く。そして、「反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた」は4.1%なので、これに「反発・疑問を感じたが、相手には何も言わなかった」(17.4%)を足すと、発言に対して反発・疑問を感じたのは、18.5%となる。一方、「そういう見方もあるのかと思った」という感じ方は、一見中立的であるが、その発言内容に迎合してしまう可能性もあり、これに「そのとおりに思った」(17.4%)と「とくに何も思わなかった」(10.7%)とを合わせると、77.0%になる。このように、同和問題に関して差別的な内容や誤解にもとづく内容の発言を直接聞いても、反発・疑問を感じた人は2割に満たず、その問題性に気づかない人が多いといえる。

[表4-4 どう感じたのか (性・年齢別)]

(上段：人、下段：%)

		回答者数	たそのとおりに思った	るそういう見方もあった	も言わなかつた	たが、相手を感	反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた	感じ、相手にその気持ちを伝えた	か、相手に何も思わな	不明・無回答
総数		270 100.0	47 17.4	132 48.9	39 14.4	11 4.1	29 10.7	12 4.4		
性別	男性	118 100.0	21 17.8	51 43.2	18 15.3	9 7.6	15 12.7	4 3.4		
	女性	144 100.0	24 16.7	78 54.2	20 13.9	2 1.4	13 9.0	7 4.9		
年齢別	18-19歳	7 100.0	1 14.3	3 42.9	— —	— —	2 28.6	1 14.3		
	20歳代	17 100.0	3 17.6	3 17.6	6 35.3	3 17.6	2 11.8	— —		
	30歳代	39 100.0	8 20.5	20 51.3	4 10.3	2 5.1	5 12.8	— —		
	40歳代	41 100.0	10 24.4	17 41.5	6 14.6	1 2.4	7 17.1	— —		
	50歳代	42 100.0	5 11.9	26 61.9	6 14.3	2 4.8	3 7.1	— —		
	60歳代	67 100.0	13 19.4	32 47.8	13 19.4	2 3.0	5 7.5	2 3.0		
	70歳以上	64 100.0	8 12.5	32 50.0	6 9.4	1 1.6	8 12.5	9 14.1		

性別では、「そのとおりに思った」という回答割合は男女ほぼ同じであるが、「そういう見方もあるのかと思った」という回答割合は女性のほうが男性よりも 11 ポイント多く、「反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた」は、男性で7.6%であったのに対し、女性は1.4%と、非常に低くなっている。

回答者が30人を上回る30歳以上の各年齢層についてみると、「そのとおりに思った」は40歳代で多く(24.4%)、「そういう見方もあるのかと思った」は50歳代が多い(61.9%)。そして、「反発・疑問を感じたが、相手には何も言わなかった」は60歳代で多く(19.4%)、これに「反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた」を加えた「反発・疑問を感じた」という回答も60歳代が多い(22.4%)。

[表4-5 発言内容別聞いたときどう感じたのか (問4-1×問4-3)]

(上段：人 下段：%)

		回 答 者 数	問4-3 それを聞いたとき、どう感じましたか。また、どうしましたか。(1つだけに○)					不 明 ・ 無 回 答
			思 っ た お り と	た あ る の い か う と 思 方 つ も	か は じ 反 発 ・ 疑 問 を 手 に 感	気 じ 反 発 ・ 疑 問 を 手 に 感	な か く に 何 も 思 わ	
問4-1 最も印象に残っているもの、ひとつについてお聞きします。問4でひとつだけ○をされた方は、同じものを選んでください。いくつか○をされた方は、最も印象に残っているものを選んでください。	総数	158	40	82	17	6	12	1
		100.0	25.3	51.9	10.8	3.8	7.6	0.6
	同和地区の人はこわい	45	12	21	5	2	5	—
		100.0	26.7	46.7	11.1	4.4	11.1	—
	同和地区の人は無理難題を言う	44	15	22	4	2	1	—
		100.0	34.1	50.0	9.1	4.5	2.3	—
	同和地区は治安が悪い	30	6	15	4	2	3	—
		100.0	20.0	50.0	13.3	6.7	10.0	—
同和地区の人は、優遇されている	39	7	24	4	—	3	1	
	100.0	17.9	61.5	10.3	—	7.7	2.6	

表4-3と同様に回答者が30人を超える発言内容について、それを聞いてどう感じたのかをみると、「そのとおりと思った」が最も多いのは「同和地区の人は無理難題を言う」(34.1%)で、最も少ないのは「同和地区の人は優遇されている」(17.9%)であった。「反発・疑問を感じたが、相手には何も言わなかった」は、どの発言内容でも10%前後で、「反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた」についても、それぞれ7%を下回っている。この2つを合わせた「反発・疑問を感じた」は、「同和地区は治安が悪い」という発言内容で20%と、最も多くなっている。いずれの発言内容についても、反発・疑問を感じたという人は少数派となっている。

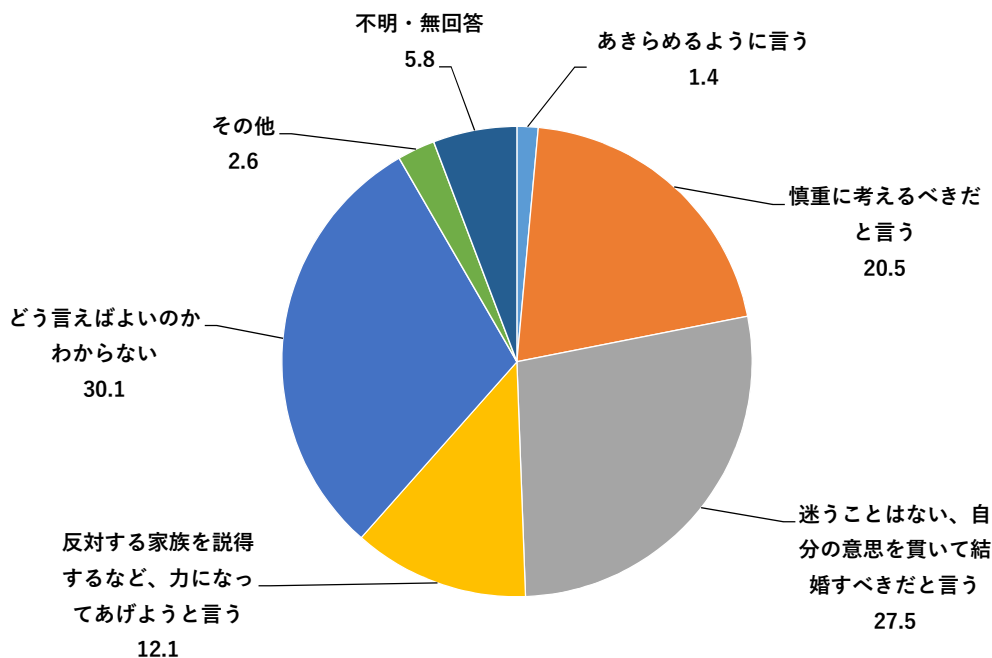
同和問題に関する差別的な内容や誤解にもとづく内容の発言を聞いた際に、それを鵜呑みにしたり、それに迎合する人が多数派を占める限り、部落差別はなくならないばかりか、再生産されるであろう。同和問題に関する差別的な発言などを聞いた際に、反発や疑問を感じる人をどのようにして増やしていくのか、同和教育・啓発の課題は非常に大きいといえる。

5 同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談への対応

問5 結婚相手が同和地区出身であるということを理由に家族から結婚を反対されている親戚がいるとします。あなたがその方から相談を受けた場合、どのような態度をとるとお考えですか。最もお考えに近いものを選んでください。（1つだけに○）

[図5-1 同和地区出身者との結婚を反対されている親戚の相談への対応]

N=694 単位：%



同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談を受けた際の対応で、最も多かったのは「どう言えばよいかわからない」で 30.1%、次いで多いのは「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」で 27.5%である。そして、「慎重に考えるべきだと言う」が 20.5%で、最も積極的な対応である「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」は 12.1%となっている。

「あきらめるように言う」「慎重に考えるべきだと言う」「どう言えばよいかわからない」の割合を足すと 52.0%、「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」と「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」を足すと 39.6%と、同和地区出身者との結婚に関する相談に対して、消極的な対応をとるという回答の方が多数派となっている。

[表5-1 同和地区出身者との結婚を反対されている親戚に対する態度（性・年齢別）]

(上段：人、下段：%)

		回答者数	うあきらめるように言う	と慎重に考えるべきだ	婚分迷うことではない、自分の意思を貫いて結婚すべきだ	迷うことではない、力になってあげようと言う	反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う	わからないうまいのか	その他	不明・無回答
総数		694 100.0	10 1.4	142 20.5	191 27.5	84 12.1	209 30.1	18 2.6	40 5.8	
性別	男性	291 100.0	5 1.7	59 20.3	109 37.5	26 8.9	70 24.1	6 2.1	16 5.5	
	女性	379 100.0	5 1.3	78 20.6	75 19.8	53 14.0	135 35.6	11 2.9	22 5.8	
年齢別	18-19歳	33 100.0	— —	4 12.1	13 39.4	7 21.2	9 27.3	— —	— —	
	29歳代	59 100.0	1 1.7	8 13.6	19 32.2	12 20.3	17 28.8	2 3.4	— —	
	30歳代	71 100.0	1 1.4	19 26.8	20 28.2	10 14.1	17 23.9	2 2.8	2 2.8	
	40歳代	97 100.0	3 3.1	24 24.7	20 20.6	15 15.5	34 35.1	— —	1 1.0	
	50歳代	117 100.0	3 2.6	20 17.1	29 24.8	16 13.7	42 35.9	4 3.4	3 2.6	
	60歳代	155 100.0	2 1.3	25 16.1	48 31.0	17 11.0	48 31.0	5 3.2	10 6.5	
	70歳以上	182 100.0	1 0.5	44 24.2	47 25.8	14 7.7	49 26.9	5 2.7	22 12.1	

性別で比較すると、「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」は男性の方が多く、「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」と「どう言えばよいかわからない」は、女性の方が多い。そして、「あきらめるように言う」「慎重に考えるべきだと言う」「どう言えばよいかわからない」の割合を足した消極的対応の割合は、男性 46.1%、女性 57.5%である。

年齢別でみると、「慎重に考えるべきだという」は 30 歳代で最も多く、「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」と「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」は、18-19 歳で最も多くなっている。そして、「どう言えばよいかわからない」は 50 歳代で最も多い。年齢別では、「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」や「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」といった、同和地区出身者と結婚しようとする親戚を支持し、支援する対応をとるという回答が若い年齢層で多いといえる。

なお、「あきらめるように言う」「慎重に考えるべきだと言う」「どう言えばよいかわからない」の割合を足した消極的対応の割合は、18-19 歳 39.4%、20 歳代 44.1%、30 歳代 52.1%、40 歳代 62.9%、50 歳代 55.6%、60 歳代 48.4%、70 歳以上 51.6%であり、消極的対応は 40 歳代で 6 割台となっている。

[表5-2 同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談への対応
(経年変化)]

(単位：%)

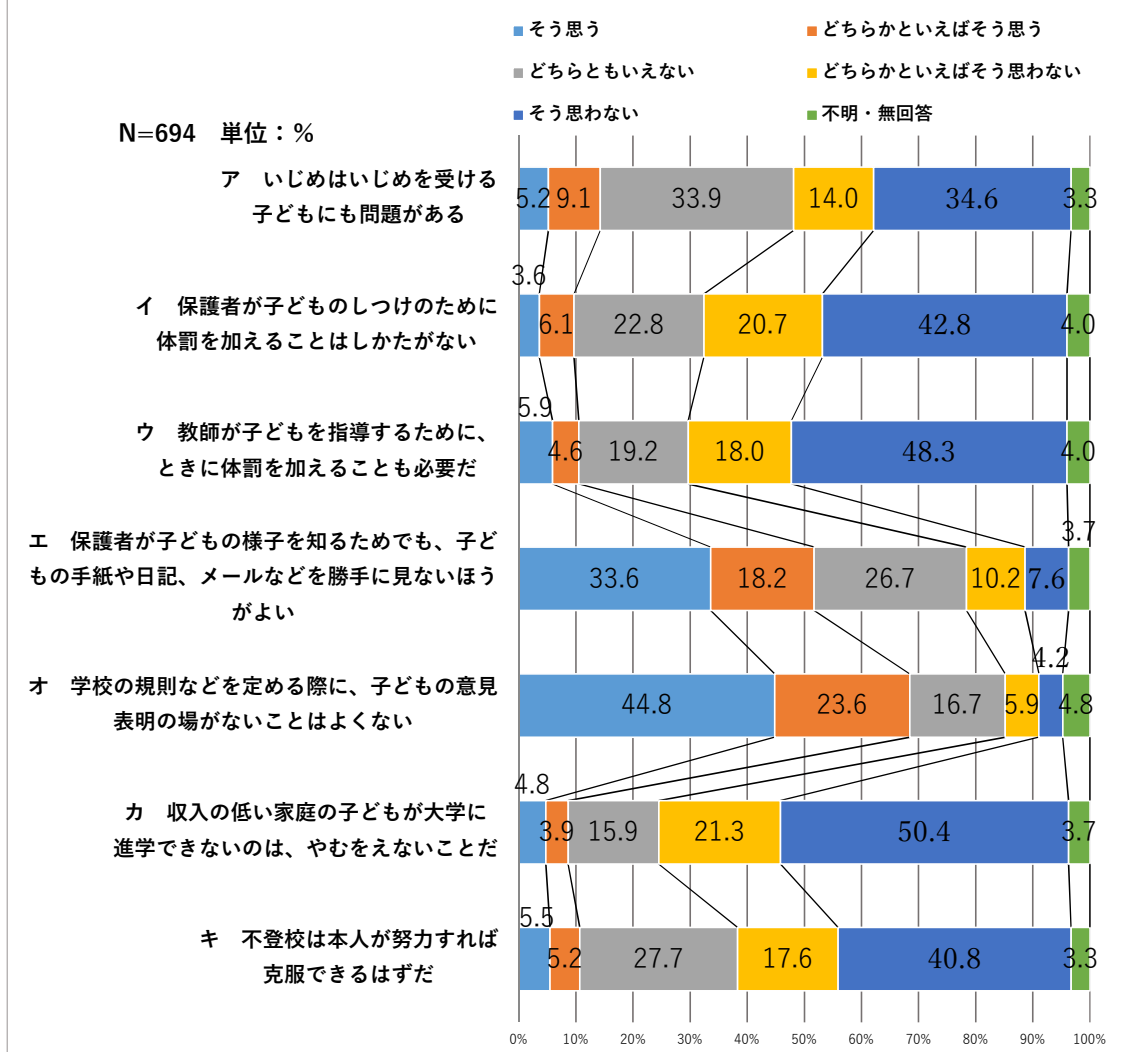
		回 答 者 数 (人)	う あ き ら め る よ う に 言	と 慎 重 に 考 え る べ き だ	婚 分 迷 す の 意 思 を 貫 き つ て 結	迷 う こ と は な い 、 自	す あ る な ど 、 力 に な つ	反 対 す る 家 族 を 説 得	わ か ら な い ば よ い の か	ど う 言 え ば よ い の か	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
問5 結婚相手が同和地区出身であるということを理由に家族から結婚を反対されている親戚がいるとします。あなたがその方から相談を受けた場合、どのような態度をとると思いますか。最もお考えに近いものを選んでください。(1つだけに○)	2017年	836	1.4	26.4	28.1	8.9	25.6	2.5	7.1			
	2022年	694	1.4	20.5	27.5	12.1	30.1	2.6	5.8			

前回調査の結果と比べると、「慎重に考えるべきだという」は6ポイントほど減少し、「反対する家族を説得するなど、力になってあげようと言う」が3ポイントほど増加しており、同和地区出身者との結婚を肯定的にとらえる回答がやや増えているが、「どう言えればいいのかわからない」という回答も4.5ポイント、増加している。

6 子どもの人権について

問6 子どもの人権に関する意見について、あなたはどのように思いますか。ア～キのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図6-1 子どもの人権について]



「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合が多いのは「オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない」で68.4%である。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合が最も多いのは「カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ」で71.7%である。また、「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」と「ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ」についても、『そう思わない』の割合は、いずれも6割台となっている。

[表6-1 子どもの人権について(性・年齢別)①]

ア いじめはいじめを受ける子どもに問題がある

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いち らとも いえ	ぼど そちら 思かう といえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	36 5.2	63 9.1	235 33.9	97 14.0	240 34.6	23 3.3
性別	男性	291 100.0	23 7.9	29 10.0	88 30.2	41 14.1	99 34.0	11 3.8
	女性	379 100.0	12 3.2	32 8.4	137 36.1	53 14.0	134 35.4	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	4 12.1	— —	7 21.2	9 27.3	13 39.4	— —
	20歳代	59 100.0	6 10.2	4 6.8	15 25.4	9 15.3	25 42.4	— —
	30歳代	71 100.0	7 9.9	3 4.2	23 32.4	9 12.7	28 39.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	3 3.1	11 11.3	25 25.8	13 13.4	42 43.3	3 3.1
	50歳代	117 100.0	10 8.5	7 6.0	40 34.2	19 16.2	40 34.2	1 0.9
	60歳代	155 100.0	4 2.6	18 11.6	54 34.8	23 14.8	55 35.5	1 0.6
	70歳以上	182 100.0	9 4.9	19 10.4	71 39.0	21 11.5	46 25.3	16 8.8

イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いち らとも いえ	ぼど そちら 思かう といえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	25 3.6	42 6.1	158 22.8	144 20.7	297 42.8	28 4.0
男性		291 100.0	19 6.5	26 8.9	72 24.7	58 19.9	103 35.4	13 4.5
女性		379 100.0	6 1.6	14 3.7	79 20.8	83 21.9	183 48.3	14 3.7
18-19歳		33 100.0	— —	— —	5 15.2	8 24.2	20 60.6	— —
20歳代		59 100.0	7 11.9	— —	9 15.3	12 20.3	31 52.5	— —
30歳代		71 100.0	2 2.8	— —	13 18.3	17 23.9	38 53.5	1 1.4
40歳代		97 100.0	2 2.1	3 3.1	26 26.8	18 18.6	45 46.4	3 3.1
50歳代		117 100.0	2 1.7	5 4.3	23 19.7	27 23.1	57 48.7	3 2.6
60歳代		155 100.0	5 3.2	7 4.5	34 21.9	40 25.8	68 43.9	1 0.6
70歳以上		182 100.0	10 5.5	25 13.7	46 25.3	25 13.7	57 31.3	19 10.4

ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いち らとも いえ	ぼど そちら 思かう といえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	41 5.9	32 4.6	133 19.2	125 18.0	335 48.3	28 4.0
性別	男性	291 100.0	30 10.3	23 7.9	63 21.6	55 18.9	108 37.1	12 4.1
	女性	379 100.0	10 2.6	9 2.4	61 16.1	68 17.9	216 57.0	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	— —	1 3.0	2 6.1	4 12.1	26 78.8	— —
	20歳代	59 100.0	5 8.5	1 1.7	6 10.2	10 16.9	37 62.7	— —
	30歳代	71 100.0	4 5.6	— —	8 11.3	10 14.1	48 67.6	1 1.4
	40歳代	97 100.0	3 3.1	1 1.0	20 20.6	13 13.4	57 58.8	3 3.1
	50歳代	117 100.0	5 4.3	6 5.1	25 21.4	26 22.2	52 44.4	3 2.6
	60歳代	155 100.0	10 6.5	10 6.5	28 18.1	30 19.4	76 49.0	1 0.6
	70歳以上	182 100.0	15 8.2	14 7.7	38 20.9	34 18.7	62 34.1	19 10.4

エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ない方がよい

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いち らとも いえ	ぼど そちら 思かう といえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	233 33.6	126 18.2	185 26.7	71 10.2	53 7.6	26 3.7
男性		291 100.0	106 36.4	52 17.9	64 22.0	33 11.3	23 7.9	13 4.5
女性		379 100.0	119 31.4	67 17.7	116 30.6	37 9.8	28 7.4	12 3.2
18-19歳		33 100.0	19 57.6	4 12.1	8 24.2	1 3.0	1 3.0	— —
20歳代		59 100.0	30 50.8	6 10.2	14 23.7	5 8.5	4 6.8	— —
30歳代		71 100.0	34 47.9	9 12.7	15 21.1	5 7.0	7 9.9	1 1.4
40歳代		97 100.0	29 29.9	14 14.4	26 26.8	16 16.5	9 9.3	3 3.1
50歳代		117 100.0	37 31.6	20 17.1	39 33.3	11 9.4	8 6.8	2 1.7
60歳代		155 100.0	51 32.9	30 19.4	43 27.7	17 11.0	13 8.4	1 0.6
70歳以上		182 100.0	49 26.9	41 22.5	45 24.7	16 8.8	13 7.1	18 9.9

[表6-1 子どもの人権について(性・年齢別)②]

オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない

カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そち うら 思か うと いえ	など いち らと も いえ	ぼど そち うら 思か わ ない え	そう 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	311 44.8	164 23.6	116 16.7	41 5.9	29 4.2	33 4.8
性別	男性	291 100.0	133 45.7	60 20.6	49 16.8	20 6.9	14 4.8	15 5.2
	女性	379 100.0	168 44.3	96 25.3	62 16.4	21 5.5	15 4.0	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	24 72.7	6 18.2	2 6.1	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	31 52.5	12 20.3	9 15.3	4 6.8	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	45 63.4	11 15.5	8 11.3	4 5.6	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	53 54.6	13 13.4	16 16.5	8 8.2	4 4.1	3 3.1
	50歳代	117 100.0	46 39.3	33 28.2	26 22.2	4 3.4	4 3.4	4 3.4
	60歳代	155 100.0	61 39.4	38 24.5	27 17.4	13 8.4	15 9.7	1 0.6
	70歳以上	182 100.0	67 36.8	51 28.0	30 16.5	8 4.4	3 1.6	23 12.6

		回答者数	そう思う	ぼど そち うら 思か うと いえ	など いち らと も いえ	ぼど そち うら 思か わ ない え	そう 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	33 4.8	27 3.9	110 15.9	148 21.3	350 50.4	26 3.7
男性		291 100.0	16 5.5	10 3.4	49 16.8	55 18.9	148 50.9	13 4.5
女性		379 100.0	16 4.2	17 4.5	58 15.3	87 23.0	189 49.9	12 3.2
18-19歳		33 100.0	2 6.1	— —	5 15.2	11 33.3	15 45.5	— —
20歳代		59 100.0	4 6.8	1 1.7	7 11.9	15 25.4	32 54.2	— —
30歳代		71 100.0	5 7.0	2 2.8	15 21.1	19 26.8	29 40.8	1 1.4
40歳代		97 100.0	8 8.2	4 4.1	11 11.3	19 19.6	52 53.6	3 3.1
50歳代		117 100.0	4 3.4	2 1.7	17 14.5	30 25.6	62 53.0	2 1.7
60歳代		155 100.0	5 3.2	9 5.8	27 17.4	26 16.8	87 56.1	1 0.6
70歳以上		182 100.0	8 4.4	9 4.9	30 16.5	36 19.8	81 44.5	18 9.9

キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そち うら 思か うと いえ	など いち らと も いえ	ぼど そち うら 思か わ ない え	そう 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	38 5.5	36 5.2	192 27.7	122 17.6	283 40.8	23 3.3
性別	男性	291 100.0	22 7.6	17 5.8	84 28.9	55 18.9	102 35.1	11 3.8
	女性	379 100.0	14 3.7	17 4.5	102 26.9	65 17.2	171 45.1	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	5 15.2	— —	10 30.3	7 21.2	11 33.3	— —
	20歳代	59 100.0	5 8.5	4 6.8	11 18.6	11 18.6	28 47.5	— —
	30歳代	71 100.0	2 2.8	2 2.8	15 21.1	16 22.5	35 49.3	1 1.4
	40歳代	97 100.0	4 4.1	5 5.2	24 24.7	16 16.5	46 47.4	2 2.1
	50歳代	117 100.0	8 6.8	3 2.6	32 27.4	25 21.4	47 40.2	2 1.7
	60歳代	155 100.0	6 3.9	7 4.5	43 27.7	25 16.1	73 47.1	1 0.6
	70歳以上	182 100.0	14 7.7	13 7.1	64 35.2	26 14.3	50 27.5	15 8.2

性別では、「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」「ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ」「キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ」という意見について「そう思わない」と回答した割合は、女性が男性をそれぞれ大きく上回っている。

年齢別では、「エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい」「オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない」という意見に対して「そう思う」と回答した割合は、年齢が若くなるほどおおむね上昇し、18-19 歳で最も高くなっている。また、「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」「ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ」という意見に対して「そう思わない」と回答した割合も年齢が若くなるほどおおむね上昇し、18-19 歳で最も高くなっている。このように、子どもの人権について、年齢の若い人ほど理解が高いという傾向がみられる。

しかし、「ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある」と「キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ」という意見については、割合自体の大きさは大きくはないものの、「そう思う」の割合が、いずれも 18-19 歳で最も高くなっている。そして、20 歳代での「そう思う」の割合は、18-19 歳に次いで高くなっている。いじめや不登校を社会の問題ではなく、個人の問題とみなすような、自己責任論に依拠した回答が 18-19 歳や 20 歳代で目立っている。

[表6-2 子どもの人権について(経年変化)]

(単位：%)

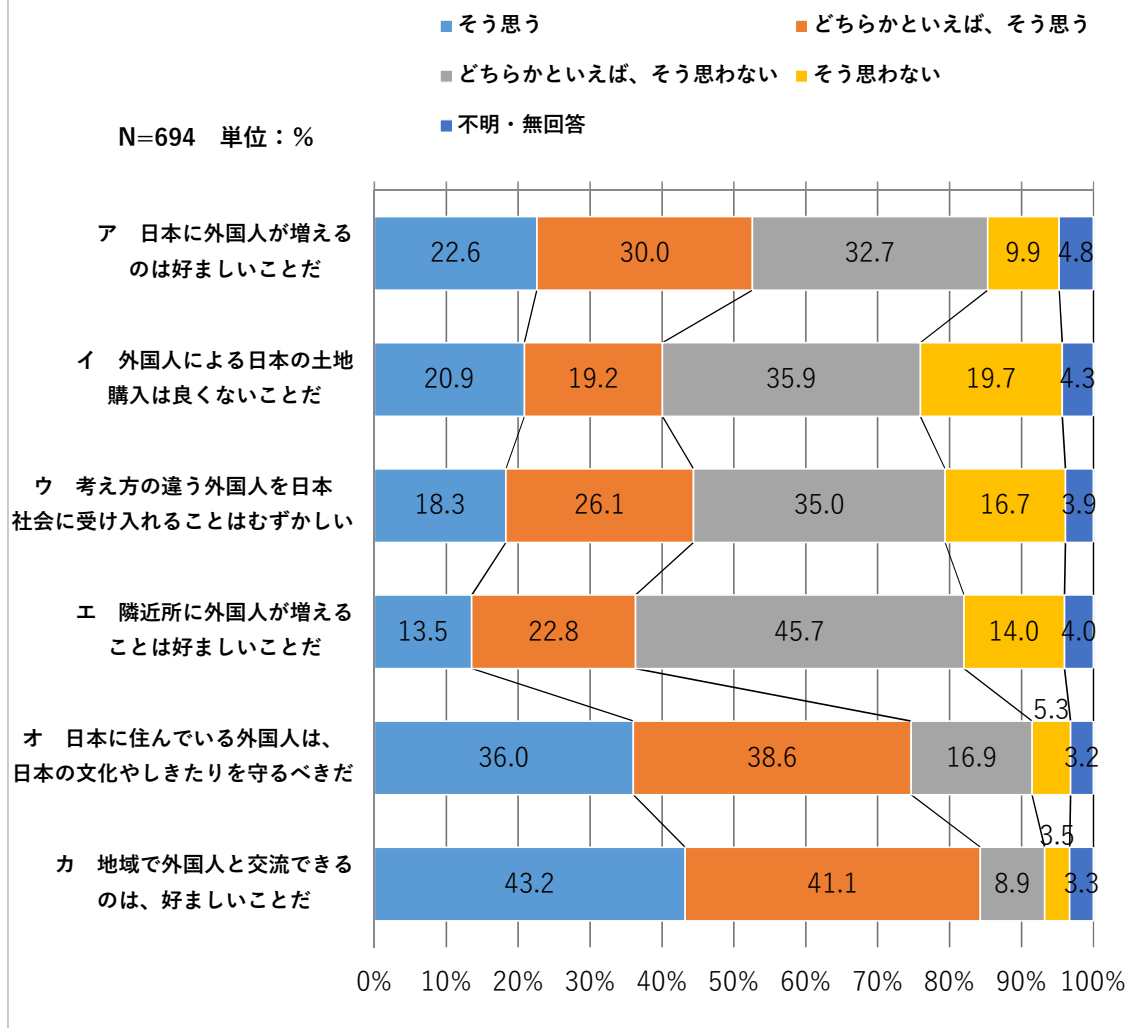
		(回 答 者 数)	そ う 思 う	え ど ち ら か と 思 う い	え ど ち ら と も い	な い え ど ち ら か と 思 わ い	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある	2017年	836	2.3	6.9	37.3	14.0	34.3	5.1
	2022年	694	5.2	9.1	33.9	14.0	34.6	3.3
イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない	2017年	836	5.1	14.2	30.5	17.8	27.5	4.8
	2022年	694	3.6	6.1	22.8	20.7	42.8	4.0
ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ	2017年	836	6.2	16.5	24.8	16.5	31.2	4.8
	2022年	694	5.9	4.6	19.2	18.0	48.3	4.0
エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい	2017年	836	26.8	24.8	24.6	12.7	7.1	4.1
	2022年	694	33.6	18.2	26.7	10.2	7.6	3.7
オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない	2017年	836	28.0	32.5	23.3	6.5	4.7	5.0
	2022年	694	44.8	23.6	16.7	5.9	4.2	4.8
カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ	2017年	836	3.3	4.7	20.7	18.5	47.8	4.9
	2022年	694	4.8	3.9	15.9	21.3	50.4	3.7
キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ	2017年	836	8.0	10.2	31.1	14.1	31.8	4.8
	2022年	694	5.5	5.2	27.7	17.6	40.8	3.3

前回調査の結果と比較すると、「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」「ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ」「キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ」については、「そう思わない」が増加し、「エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい」「オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない」については、「そう思う」が増加している。このように、子どもの人権に対する市民の理解は、高まってきているといえる。

7 外国人の人権について

問7 近年、在日外国人の数は増加傾向にあります。外国人に対する次の意見について、あなたはどのように思いますか。ア～カのそれぞれについて選んでください。
(それぞれ1つだけに○)

[図7-1 外国人の人権について]



在日外国人に関する様々な意見について、『そう思う』の割合が多かったのは、「カ 地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」(84.3%)、「オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」(74.6%)で、『そう思わない』の割合を大きく上回っている。「カ 地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」という意見に対して『そう思う』が8割を超えているのは、国際交流を受け入れようとする態度のあらわれといえるが、「オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」について『そう思う』が7割を超えているのは、多文化共生の理念に反する回答結果であるといえる。

『そう思う』と『そう思わない』の割合の差が 20 ポイント未満となっているのは、「ア 日本に外国人が増えることは好ましいことだ」(『そう思う』52.6%、『そう思わない』42.6%)、「イ 外国人による日本の土地購入は良くないことだ」(順に 40.1%、55.6%)、「ウ 考えの違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい」(順に 44.4%、51.7%)であるが、いずれも在日外国人の増加や外国人の日本社会への受け入れを容認する回答のほうが多くなっている。このように、在日外国人の増加を肯定し、外国人との交流を好ましいと考える市民が多い一方で、「エ 隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」という意見に対しては『そう思わない』が59.7%と、『そう思う』(36.3%)を20ポイント以上、上回っているという結果から、外国人との交流等を一般論としては肯定するが、隣近所に外国人が増えることは歓迎しないという人が少なくないといえる。

図7-1からは、在日外国人の増加を肯定し、外国人との交流を受け入れようとする市民が多数派を占めていることが分かるが、その一方で、在日外国人は日本の文化やしきたりを守るべきだとする回答が7割を占め、隣近所に外国人が増えることを好ましく思わない回答も半数を超えるなど、在日外国人との交流に関わる課題が今回の調査結果からみえてきたといえる。

[表7-1 外国人の人権について(性・年齢別)①]

ア 日本に外国人が増えるのは好ましいことだ

		回答者数	そう思う	どちらかという	どちらかわからない	そう思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	157 22.6	208 30.0	227 32.7	69 9.9	33 4.8
性別	男性	291 100.0	79 27.1	69 23.7	96 33.0	33 11.3	14 4.8
	女性	379 100.0	76 20.1	127 33.5	127 33.5	32 8.4	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	15 45.5	11 33.3	4 12.1	3 9.1	— —
	20歳代	59 100.0	24 40.7	14 23.7	18 30.5	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	30 42.3	21 29.6	15 21.1	4 5.6	1 1.4
	40歳代	97 100.0	31 32.0	20 20.6	32 33.0	10 10.3	4 4.1
	50歳代	117 100.0	28 23.9	29 24.8	45 38.5	11 9.4	4 3.4
	60歳代	155 100.0	23 14.8	59 38.1	56 36.1	15 9.7	2 1.3
	70歳以上	182 100.0	25 13.7	59 32.4	56 30.8	22 12.1	20 11.0

イ 外国人による日本の土地購入は良くないことだ

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	どちらかという	どちらかわからない	そう思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	145 20.9	133 19.2	249 35.9	137 19.7	30 4.3
性別	男性	291 100.0	85 29.2	59 20.3	79 27.1	55 18.9	13 4.5
	女性	379 100.0	57 15.0	70 18.5	160 42.2	77 20.3	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	3 9.1	2 6.1	16 48.5	12 36.4	— —
	20歳代	59 100.0	10 16.9	5 8.5	20 33.9	24 40.7	— —
	30歳代	71 100.0	13 18.3	4 5.6	31 43.7	22 31.0	1 1.4
	40歳代	97 100.0	19 19.6	9 9.3	42 43.3	24 24.7	3 3.1
	50歳代	117 100.0	28 23.9	20 17.1	52 44.4	15 12.8	2 1.7
	60歳代	155 100.0	37 23.9	44 28.4	39 25.2	31 20.0	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	38 20.9	49 26.9	54 29.7	23 12.6	18 9.9

ウ 考え方の違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい

		回答者数	そう思う	どちらかという	どちらかわからない	そう思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	127 18.3	181 26.1	243 35.0	116 16.7	27 3.9
性別	男性	291 100.0	60 20.6	79 27.1	90 30.9	51 17.5	11 3.8
	女性	379 100.0	61 16.1	95 25.1	145 38.3	64 16.9	14 3.7
年齢別	18-19歳	33 100.0	8 24.2	6 18.2	15 45.5	4 12.1	— —
	20歳代	59 100.0	14 23.7	15 25.4	13 22.0	17 28.8	— —
	30歳代	71 100.0	19 26.8	9 12.7	27 38.0	15 21.1	1 1.4
	40歳代	97 100.0	19 19.6	10 10.3	45 46.4	20 20.6	3 3.1
	50歳代	117 100.0	24 20.5	36 30.8	38 32.5	17 14.5	2 1.7
	60歳代	155 100.0	23 14.8	49 31.6	56 36.1	27 17.4	— —
	70歳以上	182 100.0	28 15.4	59 32.4	51 28.0	25 13.7	19 10.4

エ 隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	どちらかという	どちらかわからない	そう思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	94 13.5	158 22.8	317 45.7	97 14.0	28 4.0
性別	男性	291 100.0	43 14.8	62 21.3	126 43.3	49 16.8	11 3.8
	女性	379 100.0	50 13.2	89 23.5	181 47.8	44 11.6	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	11 33.3	8 24.2	10 30.3	4 12.1	— —
	20歳代	59 100.0	21 35.6	10 16.9	23 39.0	5 8.5	— —
	30歳代	71 100.0	22 31.0	13 18.3	28 39.4	7 9.9	1 1.4
	40歳代	97 100.0	19 19.6	19 19.6	38 39.2	17 17.5	4 4.1
	50歳代	117 100.0	10 8.5	16 13.7	73 62.4	15 12.8	3 2.6
	60歳代	155 100.0	15 9.7	44 28.4	70 45.2	24 15.5	2 1.3
	70歳以上	182 100.0	12 6.6	51 28.0	78 42.9	25 13.7	16 8.8

[表7-1 外国人の人権について(性・年齢別)②]

オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ

カ 地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ

(上段：人、下段：%)

	回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	ば ど そ ち ら 思 か わ な い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	
総数	694 100.0	250 36.0	268 38.6	117 16.9	37 5.3	22 3.2	
性別	男性	291 100.0	124 42.6	100 34.4	44 15.1	15 5.2	8 2.7
	女性	379 100.0	121 31.9	155 40.9	70 18.5	21 5.5	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	9 27.3	2 6.1	2 6.1	— —
	20歳代	59 100.0	30 50.8	18 30.5	8 13.6	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	33 46.5	22 31.0	12 16.9	4 5.6	— —
	40歳代	97 100.0	37 38.1	25 25.8	22 22.7	9 9.3	4 4.1
	50歳代	117 100.0	43 36.8	40 34.2	27 23.1	5 4.3	2 1.7
	60歳代	155 100.0	51 32.9	61 39.4	34 21.9	9 5.8	— —
	70歳以上	182 100.0	54 29.7	90 49.5	17 9.3	7 3.8	14 7.7

	回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	ば ど そ ち ら 思 か わ な い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	
総数	694 100.0	300 43.2	285 41.1	62 8.9	24 3.5	23 3.3	
性別	男性	291 100.0	132 45.4	105 36.1	33 11.3	12 4.1	9 3.1
	女性	379 100.0	163 43.0	166 43.8	27 7.1	11 2.9	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	19 57.6	9 27.3	2 6.1	3 9.1	— —
	20歳代	59 100.0	36 61.0	16 27.1	7 11.9	— —	— —
	30歳代	71 100.0	45 63.4	20 28.2	5 7.0	1 1.4	— —
	40歳代	97 100.0	60 61.9	24 24.7	6 6.2	3 3.1	4 4.1
	50歳代	117 100.0	50 42.7	50 42.7	12 10.3	3 2.6	2 1.7
	60歳代	155 100.0	59 38.1	74 47.7	14 9.0	7 4.5	1 0.6
	70歳以上	182 100.0	55 30.2	90 49.5	15 8.2	8 4.4	14 7.7

性別では、「イ 外国人による日本の土地購入は良くないことだ」という意見について「そう思う」という回答割合は男性のほうが高く、「オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」という意見についても「そう思う」の割合は男性のほうが高くなっている。また、「ウ 考えの違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい」という意見についても、「そう思う」の割合が男性でやや高くなっている。このように、在日外国人に対しては、男性のほうが友好的でないところがみられる。

年齢別では、「ア 日本に外国人が増えることは好ましいことだ」と「エ 隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」という意見について、「そう思う」の割合は年齢が若くなるにしたがって、おおむね増加しており、年齢が若い人ほど在日外国人の増加を受け入れる傾向にあることが分かる。しかし、「オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」についても「そう思う」の割合は年齢が若くなるほど増加しており、18-19歳の「そう思う」の割合は70歳以上のその2倍の大きさとなっている。

日本人と同様、在日外国人にもそれぞれの文化やしきたりがあり、互いの文化やしきたりを理解し合い、尊重し合うことが大事なのであるが、在日外国人の増加を肯定する若年層に在日外国人にだけ日本の文化やしきたりの順守を求める回答が多いことは、多文化共生社会実現の妨げとなるものであり、人権教育・啓発の大きな課題であるといえる。

[表7-2 外国人の人権について（経年比較）]

（単位：％）

		（回 答 者 数	そ う 思 う	そ と ど う 思 え ら う ば か	な い 思 え ら わ ば か	な い 思 わ	回 不 明 ・ 無
ア 日本に外国人が増えるのは 好ましいことだ	2009年	699	5.5	23.1	45.4	19.0	7.1
	2012年	561	11.6	35.1	36.4	9.6	7.3
	2017年	836	9.7	37.1	39.0	9.8	4.4
	2022年	694	22.6	30.0	32.7	9.9	4.8
イ 外国人による日本の土地購 入は良くないことだ	2009年	699	11.6	26.2	31.5	20.8	6.4
	2012年	561	17.1	27.3	30.8	17.1	7.7
	2017年	836	12.6	29.1	36.0	17.5	4.9
	2022年	694	20.9	19.2	35.9	19.7	4.3
ウ 考え方の違う外国人を日本 社会に受け入れることはむ ずかしい	2009年	699	21.9	38.9	25.6	7.5	6.1
	2012年	561	13.5	38.1	27.5	13.7	7.1
	2017年	836	9.1	40.6	32.4	13.2	4.8
	2022年	694	18.3	26.1	35.0	16.7	3.9
エ 隣近所に外国人が増えるこ とは好ましいことだ	2009年	699	2.4	19.0	47.5	23.8	7.4
	2012年	561	5.3	28.3	42.2	16.4	7.7
	2017年	836	4.4	25.7	51.3	13.6	4.9
	2022年	694	13.5	22.8	45.7	14.0	4.0
オ 日本に住んでいる外国人 は、日本の文化やしきたり を守るべきだ	2009年	699	42.6	40.6	8.5	4.0	4.4
	2012年	561	34.8	44.2	10.9	4.1	6.1
	2017年	836	32.8	46.3	12.9	3.9	4.1
	2022年	694	36.0	38.6	16.9	5.3	3.2
カ 地域で外国人と交流できる のは、好ましいことだ	2009年	699	25.6	47.5	14.7	5.8	6.4
	2012年	561	36.9	43.1	10.0	3.6	6.4
	2017年	836	30.9	51.3	11.4	2.9	3.6
	2022年	694	43.2	41.1	8.9	3.5	3.3

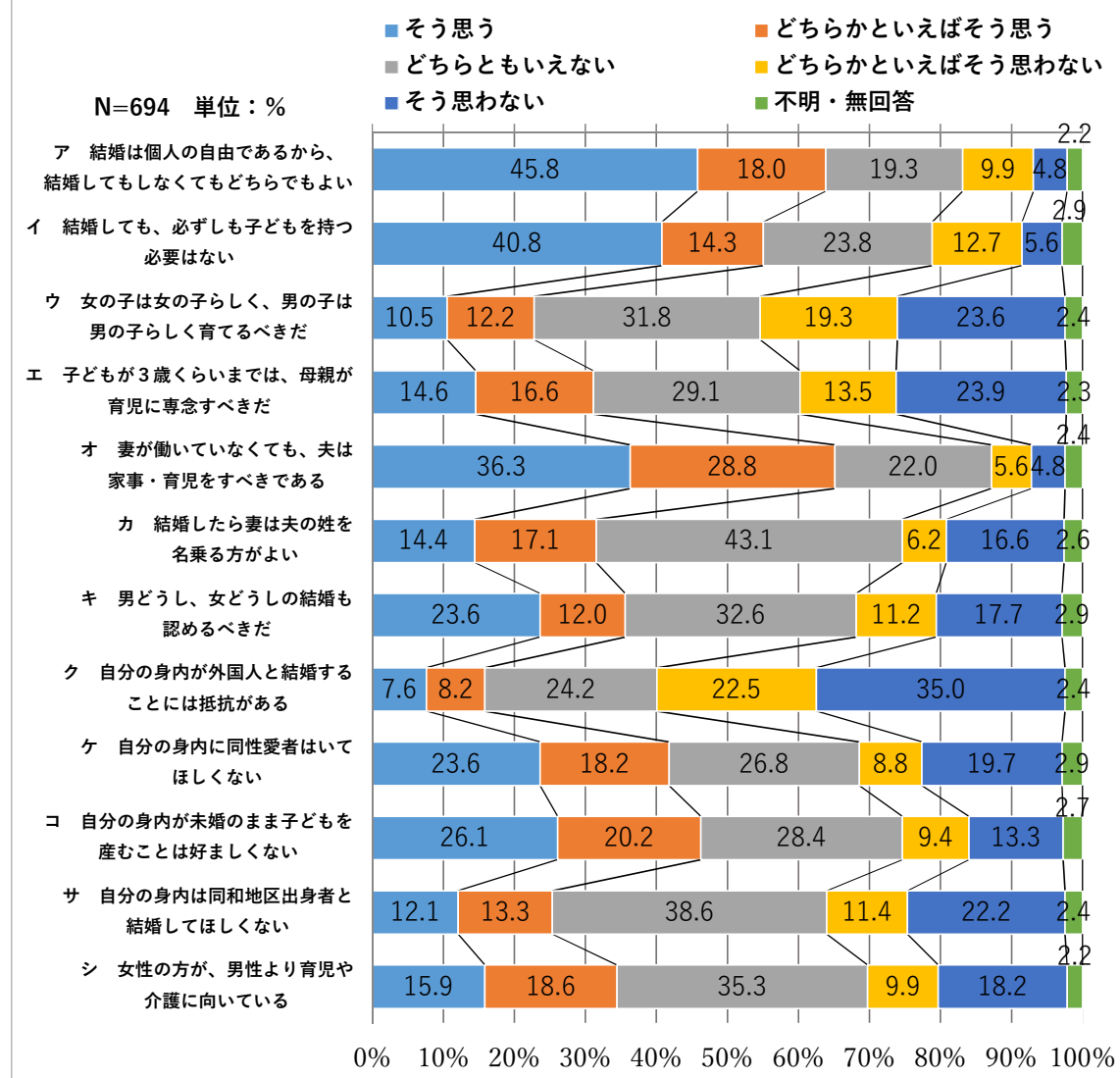
※ 2009年のデータは、2009年7月実施の多文化共生調査の結果である。

2009年からの調査結果と比較すると、「そう思う」の割合に増加傾向が認められるのは、「ア 日本に外国人が増えることは好ましいことだ」「エ 隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」「カ 地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」で、在日外国人の増加や外国人との交流を肯定する回答が増えてきているといえる。しかし、その一方で、「イ 外国人による日本の土地購入は良くないことだ」と「オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」については、「そう思う」の割合が2009年に比べて低いものの、前回調査よりも増加している点も、課題であるといえる。

8 家族に関わる人権について

問8 次のような家族に関わるいろいろな見方や考え方について、あなたはどのように思いますか。ア～シのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図8-1 家族に関わる人権について]



「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的回答である『そう思う』の割合が最も高いのは、「オ 妻が働いていなくても、夫は家事・育児をすべきである」（65.1%）であり、次いで「ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」（63.8%）、「イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」（55.1%）となっている。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的回答である『そう思わない』の割合が最も高いのは、「ク 自分の身内が外国人と結婚することには抵抗がある」（57.5%）であり、これに次ぐのが「ウ 女の子は女の子らしく

しく、男の子は男の子らしく育てるべきだ」(42.9%)となっている。

『そう思う』と『そう思わない』の割合に大きな差がみられないのは、「エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が育児に専念すべきだ」(『そう思う』31.2%、『そう思わない』37.4%)、「カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方がよい」(順に31.5%、22.8%)、「キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ」(同35.6%、28.9%)、「サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない」(同25.4%、33.6%)、「シ 女性の方が、男性より育児や介護に向いている」(同34.5%、28.1%)である。これらの項目については、いずれも「どちらともいえない」の割合が高くなっている。「どちらともいえない」という回答は、賛否を決めるには情報が少ないために判断を保留するというものである。したがって、それぞれの項目に関する情報を多く持っていれば、肯定的回答もしくは否定的回答が多くなるといえる。その意味で、「どちらともいえない」が多い項目については、それに関する情報の発信が重要であり、人権啓発の課題を示すものであるといえる。

[表8-1 家族に関わる人権について(性・年齢別)①]

ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち う ら 思 か う と い え	な ど い ち ら と も い え	ば ど そ ち う ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	318 45.8	125 18.0	134 19.3	69 9.9	33 4.8	15 2.2
性別	男性	291 100.0	119 40.9	53 18.2	57 19.6	38 13.1	20 6.9	4 1.4
	女性	379 100.0	191 50.4	66 17.4	73 19.3	29 7.7	11 2.9	9 2.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	26 78.8	5 15.2	2 6.1	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	48 81.4	6 10.2	3 5.1	2 3.4	— —	— —
	30歳代	71 100.0	54 76.1	11 15.5	2 2.8	2 2.8	2 2.8	— —
	40歳代	97 100.0	64 66.0	14 14.4	11 11.3	6 6.2	1 1.0	1 1.0
	50歳代	117 100.0	56 47.9	18 15.4	28 23.9	10 8.5	3 2.6	2 1.7
	60歳代	155 100.0	52 33.5	38 24.5	32 20.6	22 14.2	11 7.1	— —
	70歳以上	182 100.0	46 25.3	32 17.6	53 29.1	26 14.3	15 8.2	10 5.5

イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち う ら 思 か う と い え	な ど い ち ら と も い え	ば ど そ ち う ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	283 40.8	99 14.3	165 23.8	88 12.7	39 5.6	20 2.9
性別	男性	291 100.0	104 35.7	35 12.0	71 24.4	52 17.9	21 7.2	8 2.7
	女性	379 100.0	175 46.2	59 15.6	84 22.2	35 9.2	16 4.2	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	25.0 75.8	3.0 9.1	5.0 15.2	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	47 79.7	1 1.7	8 13.6	2 3.4	1 1.7	— —
	30歳代	71 100.0	51 71.8	8 11.3	5 7.0	3 4.2	3 4.2	1 1.4
	40歳代	97 100.0	63 64.9	11 11.3	15 15.5	3 3.1	2 2.1	3 3.1
	50歳代	117 100.0	50 42.7	19 16.2	31 26.5	11 9.4	5 4.3	1 0.9
	60歳代	155 100.0	41 26.5	32 20.6	45 29.0	29 18.7	8 5.2	— —
	70歳以上	182 100.0	35 19.2	22 12.1	54 29.7	39 21.4	19 10.4	13 7.1

ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち う ら 思 か う と い え	な ど い ち ら と も い え	ば ど そ ち う ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	73 10.5	85 12.2	221 31.8	134 19.3	164 23.6	17 2.4
性別	男性	291 100.0	47 16.2	46 15.8	92 31.6	47 16.2	54 18.6	5 1.7
	女性	379 100.0	24 6.3	37 9.8	119 31.4	83 21.9	106 28.0	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	— —	11 33.3	8 24.2	12 36.4	— —
	20歳代	59 100.0	6 10.2	4 6.8	14 23.7	8 13.6	27 45.8	— —
	30歳代	71 100.0	8 11.3	2 2.8	19 26.8	15 21.1	27 38.0	— —
	40歳代	97 100.0	3 3.1	7 7.2	28 28.9	19 19.6	38 39.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	16 13.7	11 9.4	44 37.6	28 23.9	16 13.7	2 1.7
	60歳代	155 100.0	16 10.3	20 12.9	49 31.6	32 20.6	38 24.5	— —
	70歳以上	182 100.0	25 13.7	40 22.0	54 29.7	27 14.8	25 13.7	11 6.0

エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が育児に専念すべきだ

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち う ら 思 か う と い え	な ど い ち ら と も い え	ば ど そ ち う ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	101 14.6	115 16.6	202 29.1	94 13.5	166 23.9	16 2.3
性別	男性	291 100.0	43 14.8	45 15.5	84 28.9	46 15.8	66 22.7	7 2.4
	女性	379 100.0	55 14.5	67 17.7	107 28.2	46 12.1	97 25.6	7 1.8
年齢別	18-19歳	33 100.0	4 12.1	— —	14 42.4	4 12.1	11 33.3	— —
	20歳代	59 100.0	7 11.9	6 10.2	16 27.1	8 13.6	22 37.3	— —
	30歳代	71 100.0	6 8.5	2 2.8	14 19.7	12 16.9	37 52.1	— —
	40歳代	97 100.0	16 16.5	7 7.2	17 17.5	22 22.7	33 34.0	2 2.1
	50歳代	117 100.0	15 12.8	17 14.5	41 35.0	16 13.7	27 23.1	1 0.9
	60歳代	155 100.0	17 11.0	36 23.2	51 32.9	20 12.9	31 20.0	— —
	70歳以上	182 100.0	39 21.4	45 24.7	52 28.6	14 7.7	21 11.5	11 6.0

[表8-1 家族に関わる人権について(性・年齢別)②]

オ 妻が働いていなくても、夫は家事・育児をすべきである

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いちら とも いえ	ぼど そちら 思わ ないえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	252 36.3	200 28.8	153 22.0	39 5.6	33 4.8	17 2.4
性別	男性	291 100.0	102 35.1	76 26.1	72 24.7	18 6.2	18 6.2	5 1.7
	女性	379 100.0	144 38.0	119 31.4	73 19.3	20 5.3	14 3.7	9 2.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	14 42.4	9 27.3	8 24.2	1 3.0	1 3.0	— —
	20歳代	59 100.0	35 59.3	12 20.3	10 16.9	1 1.7	1 1.7	— —
	30歳代	71 100.0	45 63.4	9 12.7	11 15.5	1 1.4	5 7.0	— —
	40歳代	97 100.0	55 56.7	18 18.6	14 14.4	5 5.2	3 3.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	48 41.0	35 29.9	25 21.4	6 5.1	2 1.7	1 0.9
	60歳代	155 100.0	53 34.2	58 37.4	30 19.4	9 5.8	5 3.2	— —
	70歳以上	182 100.0	21 11.5	65 35.7	54 29.7	16 8.8	15 8.2	11 6.0

カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方がよい

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いちら とも いえ	ぼど そちら 思わ ないえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	100 14.4	119 17.1	299 43.1	63 9.2	115 16.6	18 2.6
性別		291 100.0	53 18.2	56 19.2	116 39.9	17 5.8	43 14.8	6 2.1
女性		379 100.0	46 12.1	58 15.3	172 45.4	26 6.9	68 17.9	9 2.4
18-19歳		33 100.0	6 18.2	1 3.0	11 33.3	2 6.1	13 39.4	— —
20歳代		59 100.0	6 10.2	7 11.9	30 50.8	3 5.1	13 22.0	— —
30歳代		71 100.0	7 9.9	2 2.8	32 45.1	8 11.3	22 31.0	— —
40歳代		97 100.0	12 12.4	7 7.2	48 49.5	8 8.2	20 20.6	2 2.1
50歳代		117 100.0	18 15.4	14 12.0	59 50.4	10 8.5	15 12.8	1 0.9
60歳代		155 100.0	17 11.0	35 22.6	71 45.8	8 5.2	24 15.5	— —
70歳以上		182 100.0	41 22.5	50 27.5	53 29.1	7 3.8	19 10.4	12 6.6

キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いちら とも いえ	ぼど そちら 思わ ないえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	164 23.6	83 12.0	226 32.6	78 11.2	123 17.7	20 2.9
性別	男性	291 100.0	53 18.2	22 7.6	91 31.3	44 15.1	74 25.4	7 2.4
	女性	379 100.0	107 28.2	57 15.0	128 33.8	32 8.4	44 11.6	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	23 69.7	2 6.1	7 21.2	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	33 55.9	7 11.9	14 23.7	2 3.4	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	38 53.5	9 12.7	16 22.5	2 2.8	6 8.5	— —
	40歳代	97 100.0	44 45.4	15 15.5	25 25.8	4 4.1	7 7.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	26 22.2	17 14.5	46 39.3	14 12.0	13 11.1	1 0.9
	60歳代	155 100.0	18 11.6	23 14.8	64 41.3	21 13.5	29 18.7	— —
	70歳以上	182 100.0	8 4.4	9 4.9	55 30.2	33 18.1	62 34.1	15 8.2

ク 自分の身内が外国人と結婚することには抵抗がある

(上段：人、下段：%)

		回答者数	そう思う	ぼど そちら 思かう といえ	など いちら とも いえ	ぼど そちら 思わ ないえ	そう 思わ ない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	53 7.6	57 8.2	168 24.2	156 22.5	243 35.0	17 2.4
性別		291 100.0	22 7.6	32 11.0	74 25.4	60 20.6	98 33.7	5 1.7
女性		379 100.0	28 7.4	23 6.1	88 23.2	93 24.5	137 36.1	10 2.6
18-19歳		33 100.0	5 15.2	1 3.0	8 24.2	6 18.2	13 39.4	— —
20歳代		59 100.0	3 5.1	4 6.8	12 20.3	14 23.7	26 44.1	— —
30歳代		71 100.0	5 7.0	3 4.2	7 9.9	16 22.5	39 54.9	1 1.4
40歳代		97 100.0	11 11.3	1 1.0	16 16.5	22 22.7	45 46.4	2 2.1
50歳代		117 100.0	10 8.5	3 2.6	30 25.6	38 32.5	35 29.9	1 0.9
60歳代		155 100.0	7 4.5	19 12.3	41 26.5	30 19.4	58 37.4	— —
70歳以上		182 100.0	15 8.2	27 14.8	55 30.2	35 19.2	39 21.4	11 6.0

[表8-1 家族に関わる人権について(性・年齢別)③]

ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	な ど ち ら と も い え	ば ど そ ち ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	164 23.6	126 18.2	186 26.8	61 8.8	137 19.7	20 2.9
性別	男性	291 100.0	87 29.9	58 19.9	74 25.4	17 5.8	49 16.8	6 2.1
	女性	379 100.0	72 19.0	65 17.2	102 26.9	43 11.3	85 22.4	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	4 12.1	7 21.2	6 18.2	14 42.4	—
	20歳代	59 100.0	5 8.5	4 6.8	20 33.9	8 13.6	22 37.3	—
	30歳代	71 100.0	15 21.1	4 5.6	17 23.9	8 11.3	26 36.6	1 1.4
	40歳代	97 100.0	15 15.5	8 8.2	22 22.7	15 15.5	35 36.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	25 21.4	17 14.5	33 28.2	16 13.7	24 20.5	2 1.7
	60歳代	155 100.0	42 27.1	41 26.5	43 27.7	6 3.9	23 14.8	—
	70歳以上	182 100.0	59 32.4	50 27.5	42 23.1	8 4.4	10 5.5	13 7.1

コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産むことは好ましくない

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	な ど ち ら と も い え	ば ど そ ち ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	181 26.1	140 20.2	197 28.4	65 9.4	92 13.3	19 2.7
性別	男性	291 100.0	95 32.6	55 18.9	73 25.1	28 9.6	33 11.3	7 2.4
	女性	379 100.0	79 20.8	82 21.6	116 30.6	35 9.2	57 15.0	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	9 27.3	4 12.1	11 33.3	2 6.1	7 21.2	—
	20歳代	59 100.0	10 16.9	8 13.6	18 30.5	10 16.9	13 22.0	—
	30歳代	71 100.0	16 22.5	8 11.3	17 23.9	10 14.1	20 28.2	—
	40歳代	97 100.0	25 25.8	12 12.4	22 22.7	10 10.3	26 26.8	2 2.1
	50歳代	117 100.0	32 27.4	14 12.0	42 35.9	14 12.0	13 11.1	2 1.7
	60歳代	155 100.0	36 23.2	44 28.4	46 29.7	16 10.3	13 8.4	—
	70歳以上	182 100.0	56 30.8	52 28.6	46 25.3	7 3.8	8 4.4	13 7.1

サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	な ど ち ら と も い え	ば ど そ ち ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	84 12.1	92 13.3	268 38.6	79 11.4	154 22.2	17 2.4
性別	男性	291 100.0	38 13.1	37 12.7	104 35.7	33 11.3	72 24.7	7 2.4
	女性	379 100.0	44 11.6	52 13.7	152 40.1	44 11.6	79 20.8	8 2.1
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	1 3.0	12 36.4	4 12.1	14 42.4	—
	20歳代	59 100.0	3 5.1	6 10.2	17 28.8	4 6.8	29 49.2	—
	30歳代	71 100.0	10 14.1	7 9.9	24 33.8	6 8.5	24 33.8	—
	40歳代	97 100.0	7 7.2	12 12.4	37 38.1	15 15.5	23 23.7	3 3.1
	50歳代	117 100.0	19 16.2	12 10.3	47 40.2	16 13.7	22 18.8	1 0.9
	60歳代	155 100.0	20 12.9	24 15.5	60 38.7	16 10.3	35 22.6	—
	70歳以上	182 100.0	24 13.2	31 17.0	72 39.6	19 10.4	25 13.7	11 6.0

シ 女性の方が、男性より育児や介護に向いている

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	そ う 思 う	ば ど そ ち ら 思 か う と い え	な ど ち ら と も い え	ば ど そ ち ら 思 か わ と い え	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	110 15.9	129 18.6	245 35.3	69 9.9	126 18.2	15 2.2
性別	男性	291 100.0	64 22.0	60 20.6	96 33.0	20 6.9	45 15.5	6 2.1
	女性	379 100.0	43 11.3	62 16.4	142 37.5	48 12.7	77 20.3	7 1.8
年齢別	18-19歳	33 100.0	6 18.2	2 6.1	13 39.4	3 9.1	9 27.3	—
	20歳代	59 100.0	8 13.6	5 8.5	19 32.2	10 16.9	17 28.8	—
	30歳代	71 100.0	10 14.1	2 2.8	25 35.2	5 7.0	29 40.8	—
	40歳代	97 100.0	15 15.5	11 11.3	43 44.3	7 7.2	19 19.6	2 2.1
	50歳代	117 100.0	17 14.5	14 12.0	43 36.8	20 17.1	22 18.8	1 0.9
	60歳代	155 100.0	22 14.2	43 27.7	48 31.0	18 11.6	24 15.5	—
	70歳以上	182 100.0	38 20.9	50 27.5	60 33.0	9 4.9	15 8.2	10 5.5

「そう思う」の割合について男女差が大きいのは、「ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」（男性 40.9%、女性 50.4%）、「イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」（順に 35.7%、46.2%）、「ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない」（同 29.9%、19.0%）、「コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産むことは好ましくない」（同 32.6%、20.8%）であり、「どちらかといえばそう思う」を足した『そう思う』の割合について男女差が大きいのは、「ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ」（同 32.0%、16.1%）、「キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ」（同 25.8%、43.2%）、「シ 女性の方が、男性より育児や介護に向いている」（同 42.6%、27.7%）である。

同様のことは、若年層と高年層との間でも認められる。年齢が若くなるほど「そう思う」の割合がおおむね増加するという傾向は、「ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」「イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」「キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ」などでみられ、年齢が若くなるほど「そう思わない」の割合がおおむね増加するという傾向は、「ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ」「ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない」「サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない」などでみられる。

このように、男性よりも女性のほうが、そして、高年層よりも若年層のほうが、多様な家族のあり方を容認し、性別役割分担に否定的で、同性愛者への忌避意識が弱いといえる。逆にいえば、男性や高年層には伝統的な家族のあり方や性役割に肯定的で、同性愛者への忌避意識が強いという人たちが少なくないのであり、多様性を尊重する共生社会を目指していく上で、こうした人たちに届く啓発を考えていく必要があるといえる。

〔表8-2 家族に関わる人権について（経年変化）〕

（単位：％）

		（回 人 答 者 数	そ う 思 う	思 い ど う え ち ば ら そ か う と	い ど え ち な ら い と も	思 い ど わ え ち な ば ら い そ か う と	い そ う 思 わ な	答 不 明 ・ 無 回
ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	2017年	836	32.1	20.9	22.1	12.4	9.3	3.1
	2022年	694	45.8	18.0	19.3	9.9	4.8	2.2
イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	2017年	836	25.7	17.8	29.5	14.1	9.4	3.3
	2022年	694	40.8	14.3	23.8	12.7	5.6	2.9
ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ	2017年	836	12.7	22.6	32.2	14.8	14.4	3.3
	2022年	694	10.5	12.2	31.8	19.3	23.6	2.4
エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が育児に専念すべきだ	2017年	836	19.4	22.8	27.6	11.1	16.0	3.0
	2022年	694	14.6	16.6	29.1	13.5	23.9	2.3
オ 妻が働いていなくても、夫は家事・育児をすべきである	2017年	836	20.0	31.9	31.0	8.3	6.0	2.9
	2022年	694	36.3	28.8	22.0	5.6	4.8	2.4
カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方がよい	2017年	836	17.2	23.1	38.2	6.7	11.6	3.2
	2022年	694	14.4	17.1	43.1	6.2	16.6	2.6
キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ	2017年	836	9.2	11.7	37.6	14.6	23.9	3.0
	2022年	694	23.6	12.0	32.6	11.2	17.7	2.9
ク 自分の身内が外国人と結婚することには抵抗がある	2017年	836	5.5	15.3	27.3	18.5	30.1	3.2
	2022年	694	7.6	8.2	24.2	22.5	35.0	2.4
ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない	2017年	836	30.4	25.4	23.3	8.7	8.9	3.3
	2022年	694	23.6	18.2	26.8	8.8	19.7	2.9
コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産むことは好ましくない	2017年	836	25.8	30.0	24.4	9.0	7.9	2.9
	2022年	694	26.1	20.2	28.4	9.4	13.3	2.7

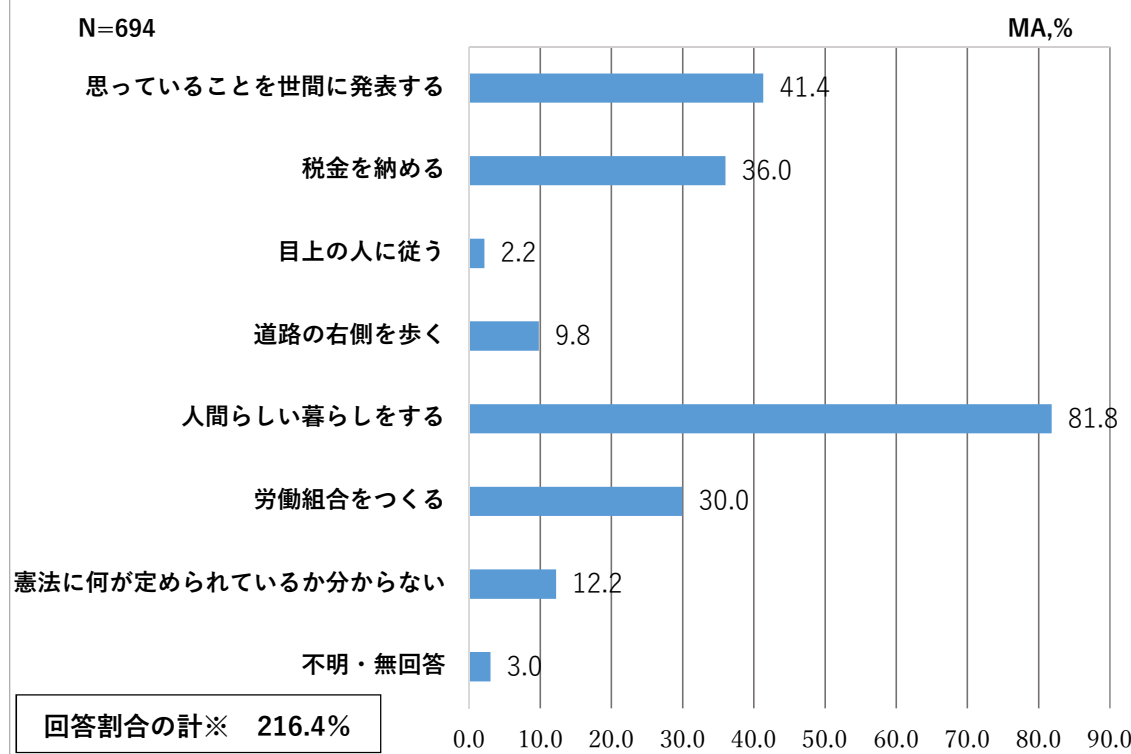
※サ、シの間は 2022 年から。

前回調査の結果と比較すると、「ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」「イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」「オ 妻が働いていなくても、夫は家事・育児をすべきである」「キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ」では、「そう思う」の割合が大幅に増加し、「ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ」「エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が育児に専念すべきだ」「カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方がよい」「ク 自分の身内が外国人と結婚することには抵抗がある」「ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない」「コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産むことは好ましくない」では、「そう思わない」の割合が増加している。この5年間で、多様な家族のあり方を容認し、性別役割分担や3歳児神話などに否定的で、同性愛者や外国人などに対する忌避意識を持たない人が増えたといえる。

9 憲法に定められた国民の権利

問9 あなたは、憲法によって、義務ではなく、「国民の権利」と定められているのはどれだと思いますか。(○はいくつでも)

[図9-1 憲法に定められた国民の権利]



※「憲法に何が定められているかわからない」と「不明・無回答」を除く回答割合の計

憲法において国民の権利として何が定められているのかを問うと、「人間らしい暮らしをする」(25条)が最も多く(81.8%)、「思っていることを世間に発表する」(21条)がこれに続く(41.4%)。しかし、「労働組合をつくる」(20条)は30.0%と、国民の権利ではない「税金を納める」(36.0%)よりも低くなっている。また、「憲法に何が定められているかわからない」は12.2%である。

「憲法に何が定められているかわからない」と「不明・無回答」を除いた選択肢それぞれの割合の計は216.4%で、回答者は平均して2つを少し上回る数の選択肢を選んでいるのであるが、これは正答である「思っていることを世間に発表する」「人間らしい暮らしをする」「労働組合をつくる」の3つを下回っている。「労働組合をつくる」と「思っていることを世間に発表する」が3～4割しかないことと合わせて考えると、憲法における権利の理解は高いとはいえない。

[表9-1 憲法に定められた国民の権利（性・年齢別）]

(上段：人、下段：%)

		回答者数	世間 に 思 っ て い る こ と を 発 表 す る	税金 を 納 め る	目 上 の 人 に 従 う	道 路 の 右 側 を 歩 く	を 人 間 ら し い 暮 ら し を す る	労 働 組 合 を つ く る	な い て い る の か 分 か ら な い	憲 法 に 何 が 定 め ら れ て い る の か 分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答	回 答 者 割 合 の 計 ※
総数		1502 100.0	287 41.4	250 36.0	15 2.2	68 9.8	568 81.8	208 30.0	85 12.2	21 3.0		201.2
性別	男性	650 100.0	139 47.8	111 38.1	6 2.1	27 9.3	242 83.2	91 31.3	26 8.9	8 2.7		211.8
	女性	798 100.0	141 37.2	126 33.2	8 2.1	38 10.0	309 81.5	111 29.3	54 14.2	11 2.9		193.3
年齢別	18-19歳	85 100.0	21 63.6	8 24.2	3 9.1	3 9.1	27 81.8	21 63.6	2 6.1	— —		251.4
	20歳代	133 100.0	31 52.5	14 23.7	3 5.1	5 8.5	42 71.2	27 45.8	10 16.9	1 1.7		206.8
	30歳代	152 100.0	40 56.3	16 22.5	1 1.4	3 4.2	59 83.1	24 33.8	9 12.7	— —		201.3
	40歳代	204 100.0	44 45.5	32 44.0	2 2.1	2 2.1	77 79.4	29 29.9	15 15.5	3 3.1		203.0
	50歳代	237 100.0	52 44.4	39 33.3	— —	5 4.3	94 80.3	35 29.9	9 7.7	3 2.6		192.2
	60歳代	327 100.0	65 41.9	52 33.5	— —	14 9.0	132 85.2	51 32.9	12 7.7	1 0.6		202.5
	70歳以上	410 100.0	51 28.0	84 46.2	8 4.4	38 20.9	150 82.4	40 22.0	27 14.8	12 6.6		203.8

※「憲法に何が定められているのか分からない」と「不明・無回答」を除く回答割合の計

性別では、男性の「思っていることを世間に発表する」の割合が女性のそれを 10.6 ポイント上回っており、男性の「税金を納める」の割合も女性より 5 ポイントほど高くなっている。そして、「憲法に何が定められているのか分からない」は、女性の方が 5.3 ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「人間らしい暮らしをする」の割合については年齢による差はみられないが、「思っていることを世間に発表する」と「労働組合をつくる」の割合は、年齢が若くなるほどおおむね高くなる傾向がみられる。中高年層に比べて若年層の方が憲法に定められた権利についての理解が高いといえる。

[表9-2 憲法に定められた国民の権利（前回調査・NHK調査との比較）]

（単位：％）

	米原市 (2017年)	米原市 (2022年)	全国
回答者数（人）	836	694	2751
思っていることを世間に発表する	33.7	41.4	29.8
税金を納める	33.6	36.0	43.8
目上の人に従う	3.6	2.2	6.0
道路の右側を歩く	10.6	9.8	12.2
人間らしい暮らしをする	82.5	81.8	74.2
労働組合をつくる	27.3	30.0	17.5
憲法に何が定められているか分からない	11.8	12.2	4.8
不明・無回答	2.4	3.0	

NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」2018年

前回調査との結果と比較すると、「思っていることを世間に発表する」の割合が7.7ポイント増加しているのを除けば、大きな変化はみられない。NHK放送文化研究所が実施した全国調査（「日本人の意識調査」）と比較すると、「思っていることを世間に発表する」「人間らしい暮らしをする」「労働組合をつくる」それぞれの割合は、いずれも米原市の方が高くなっている。

問 9 の国民の権利として憲法に定められていると思うもので、正答である「思っていることを世間に発表する」「人間らしい暮らしをする」「労働組合をつくる」の 3 つだけを選択した回答者を「完全正解者」、正答である 3 つのうちの一部だけを選択するか、正答 3 つの全部または一部を選択した上で、他の項目も選択した回答者を「部分正解者」、正答である 3 つ以外の項目だけを選択した回答者を「不正解者」として分類集計し、他の設問とのクロス集計を行った。

[表 9-3 憲法における権利に対する理解度]

(単位：%)

		合計 (人)	完全正解者	部分正解者	不正解者	不明・無回答
全体		694	16.3	69.0	11.7	3.0
性別	男性	291	18.6	69.1	9.6	2.7
	女性	379	15.3	68.9	12.9	2.9
年齢	18-19歳	10	20.0	70.0	10.0	—
	20歳代	42	23.8	61.9	14.3	—
	30歳代	71	19.7	67.6	12.7	—
	40歳代	97	19.6	61.9	15.5	3.1
	50歳代	117	17.9	65.0	14.5	2.6
	60歳代	155	19.4	71.0	9.0	0.6
	70歳以上	182	8.8	75.8	8.8	6.6

完全正解者の割合は、総数で 16.3%と、2 割を下回っている。

性別では、男性のほうが高く、女性での割合を 3 ポイントほど上回っている。

年齢別でみると、完全正解者の割合は、18-19 歳で 42.4%と、高くなっているが、20 歳代から 60 歳代では 20%前後で、70 歳以上では 8.8%と、18-19 歳の割合を大きく下回っている。

18-19 歳で完全正解者の割合が高くなっているのが、近年の学校において主権者教育が充実してきた結果であると考えられる。

今回のデータだけでは、どちらであるのか判断はできないが、完全正解者の割合が非常に低いことは、人権教育・啓発の大きな課題である。

[表 9-4 憲法における権利の理解度別人権侵害に該当する事象等について
(問 9×問 2)]

		(%)						
		総数 (人)	よくあてはま る	ややあてはま る	どちらともい えない	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない	不明・無 回答
ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること	完全正解者	113	56.6	29.2	11.5	1.8	—	0.9
	部分正解者	479	35.1	37.0	18.8	3.5	2.1	3.5
	不正解者	81	28.4	42.0	16.0	2.5	2.5	8.6
イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること	完全正解者	113	47.8	31.9	16.8	2.7	0.0	0.9
	部分正解者	479	25.3	37.0	25.9	5.0	2.1	4.8
	不正解者	81	19.8	38.3	25.9	7.4	1.2	7.4
ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること	完全正解者	113	49.6	32.7	14.2	2.7	—	0.9
	部分正解者	479	29.0	34.7	25.3	5.0	1.9	4.2
	不正解者	81	24.7	35.8	30.9	1.2	—	7.4
エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること	完全正解者	113	30.1	39.8	21.2	6.2	0.9	1.8
	部分正解者	479	19.6	43.2	23.6	7.5	2.5	3.5
	不正解者	81	14.8	38.3	29.6	6.2	2.5	8.6
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること	完全正解者	113	54.0	24.8	14.2	4.4	0.9	1.8
	部分正解者	479	35.9	28.6	20.9	7.9	2.9	3.8
	不正解者	81	25.9	32.1	23.5	11.1	1.2	6.2
カ HIV（エイズウイルス）感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること	完全正解者	113	49.6	29.2	12.4	6.2	1.8	0.9
	部分正解者	479	30.3	28.4	29.0	4.8	3.1	4.4
	不正解者	81	14.8	37.0	30.9	4.9	3.7	8.6
キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること	完全正解者	113	46.9	23.0	17.7	8.8	2.7	0.9
	部分正解者	479	29.9	23.0	30.9	7.9	4.8	3.5
	不正解者	81	27.2	22.2	25.9	11.1	6.2	7.4
ク 非嫡出子（法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子）が結婚に際して不利益を受けること	完全正解者	113	58.4	24.8	10.6	5.3	—	0.9
	部分正解者	479	33.0	30.1	25.5	4.8	2.3	4.4
	不正解者	81	25.9	29.6	32.1	2.5	2.5	7.4
ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと	完全正解者	113	36.3	46.9	13.3	2.7	—	0.9
	部分正解者	479	22.1	40.3	28.0	4.2	1.3	4.2
	不正解者	81	9.9	49.4	27.2	4.9	2.5	6.2
コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること	完全正解者	113	38.9	41.6	12.4	5.3	0.9	0.9
	部分正解者	479	20.9	32.4	34.9	6.1	1.5	4.4
	不正解者	81	12.3	30.9	38.3	8.6	1.2	8.6
サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること	完全正解者	113	46.9	30.1	19.5	2.7	—	0.9
	部分正解者	479	23.2	35.1	29.4	6.3	1.7	4.4
	不正解者	81	16.0	27.2	39.5	8.6	1.2	7.4
シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと	完全正解者	113	25.7	30.1	25.7	4.4	13.3	0.9
	部分正解者	479	19.0	29.2	36.5	6.3	4.8	4.2
	不正解者	81	9.9	27.2	43.2	6.2	6.2	7.4

憲法で定められた権利についての理解度別に、さまざまな行為や事象が人権侵害に当てはまるのかどうかをみると、すべての項目について「よくあてはまる」の回答割合は完全正解者で最も高くなっていることがわかる。完全正解者の「よくあてはまる」の回答割合は、部分正解者のそれを大きく上回り、不正解者のその 2 倍以上の大きさとなっている項目も多い。たとえば、「ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること」「ク 嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」「サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること」では、完全正解者の「よくあてはまる」の割合が部分正解者のそれを 20 ポイント以上、上回ってい

る。このように、人権侵害に該当するとみなされたり、人権侵害であると指摘されることがある行為や事象などに対し、憲法の権利理解が高い人ほど人権侵害であるとみなす傾向が強いといえる。

[表 9-5 憲法における権利の理解度別同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談を受けた場合の対応 (問 9×問 5)]

	総数 (人)	あきらめる ように言う	慎重に考える べきだと言う	迷うことはな い、自分の意 思を貫いて結 婚すべきだと言 う	反対する家族 を説得するな ど、力になろ うと言う	どう言えば よいのかわ からない	その他	不明・無 回答
完全正解者	113	0.9	18.6	31.9	14.2	26.5	7.1	0.9
部分正解者	479	1.9	20.0	28.6	12.1	29.2	2.1	6.1
不正解者	81	—	23.5	14.8	9.9	43.2	—	8.6

憲法に定められた権利についての理解度別に同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談を受けた際の対応をみると、部分正解者と不正解者に比べて、完全正解者で「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」と「反対する家族を説得するなど、力になろうと言う」という回答が多く、「慎重に考えるべきだ」と「どう言えばよいのかわからない」という回答が少なくなっている。憲法の権利についての理解が高い人ほど、同和地区出身者との結婚に関する親戚からの相談に対して、積極的な対応をとると回答している。

[表 9-6 憲法における権利の理解度別子どもの権利に関する回答 (問 9×問 6)]

(%)

		総数 (人)	理解度					不明・無回答
			そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらともい えない	どちらかとい えばそう 思わない	そう思わない	
ア いじめはいじめを受ける子どもにも 問題がある	完全正解者	113	4.4	6.2	26.5	15.0	47.8	—
	部分正解者	479	4.2	10.2	34.9	14.2	34.4	2.1
	不正解者	81	12.3	8.6	38.3	14.8	24.7	1.2
イ 保護者が子どものしつけのために体 罰を加えることはしかたがない	完全正解者	113	5.3	4.4	16.8	18.6	54.0	0.9
	部分正解者	479	3.1	6.7	24.4	21.9	41.3	2.5
	不正解者	81	4.9	6.2	22.2	19.8	43.2	3.7
ウ 教師が子どもを指導するために、と きに体罰を加えることも必要だ	完全正解者	113	8.8	—	13.3	11.5	65.5	0.9
	部分正解者	479	5.6	5.4	19.6	19.6	47.2	2.5
	不正解者	81	3.7	7.4	27.2	18.5	39.5	3.7
エ 保護者が子どもの様子を知るため でも、子どもの手紙や日記、メール などを勝手に見ないほうがよい	完全正解者	113	39.8	14.2	29.2	10.6	5.3	0.9
	部分正解者	479	32.8	19.8	26.5	10.6	7.9	2.3
	不正解者	81	35.8	14.8	25.9	9.9	11.1	2.5
オ 学校の規則などを定める際に、子 どもの意見表明の場がないことはよくない	完全正解者	113	50.4	21.2	13.3	7.1	7.1	0.9
	部分正解者	479	45.5	26.3	16.5	5.2	3.1	3.3
	不正解者	81	40.7	14.8	24.7	8.6	7.4	3.7
カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進 学できないのは、やむをえないことだ	完全正解者	113	6.2	0.9	10.6	24.8	56.6	0.9
	部分正解者	479	4.4	4.8	17.1	20.5	50.9	2.3
	不正解者	81	6.2	2.5	14.8	24.7	48.1	3.7
キ 不登校は本人が努力すれば克服でき るはずだ	完全正解者	113	—	1.8	21.2	26.5	49.6	0.9
	部分正解者	479	6.7	5.6	29.2	16.7	39.7	2.1
	不正解者	81	7.4	7.4	28.4	13.6	42.0	1.2

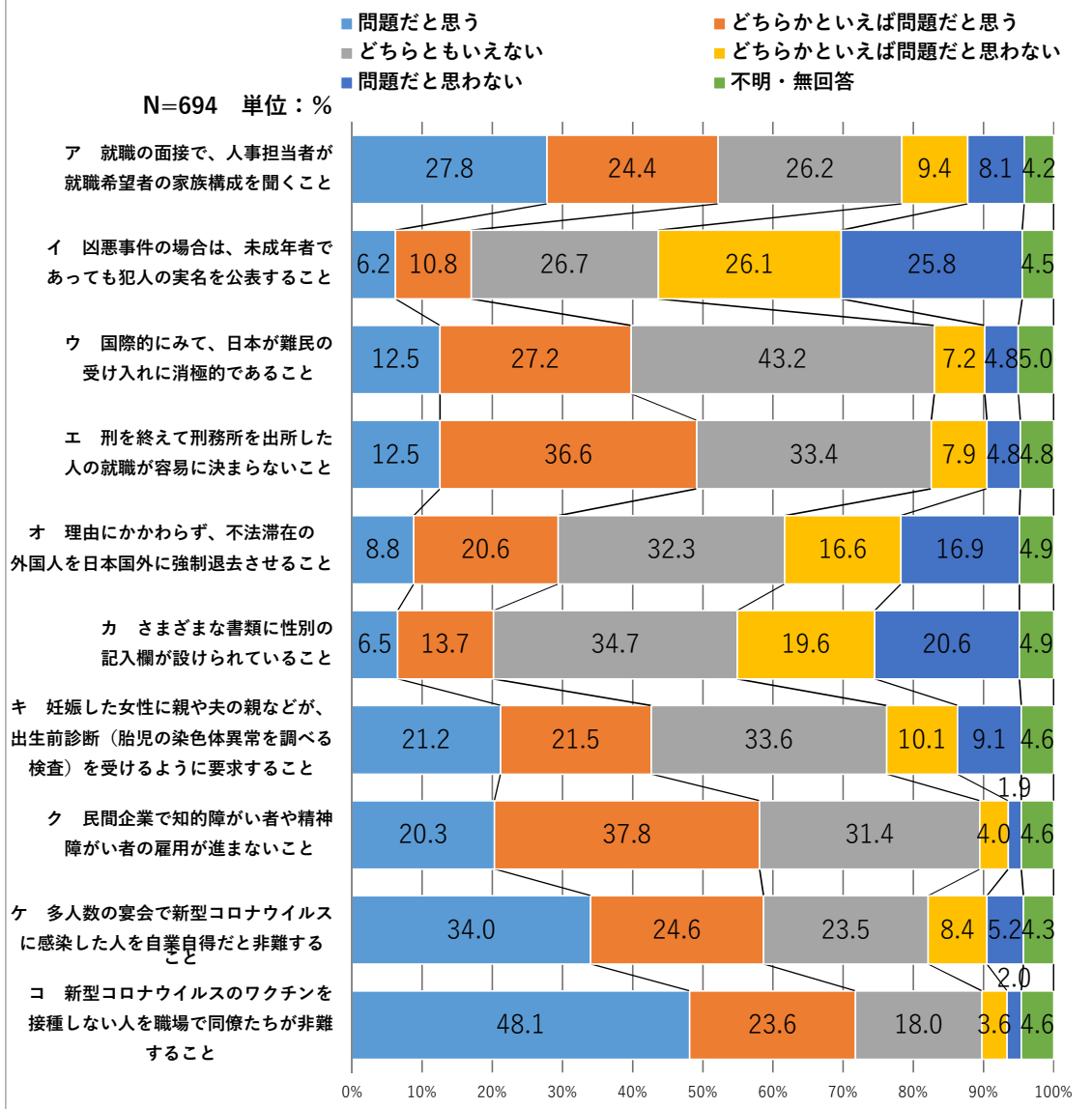
憲法に定められた権利についての理解度別に子どもの権利に関する意見などに対する回答をみると、部分正解者と不正解者に比べて、完全正解者は「エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい」と「オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない」という意見については「そう思う」という回答が多く、「ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある」「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」「ウ 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ」「カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ」「キ 不登校は本人が努力すれば克服できる問題だ」という意見について「そう思わない」という回答が多くなっている。完全正解者ほど、いじめや不登校、貧困のために大学に進学できないことなどを個人の問題に帰するような意見や、保護者と教師の体罰を容認するような意見を否定し、子どものプライバシー権や意見表明権を肯定する回答が多い。

以上の 3 つのクロス表からみえてきたのは、完全正解者の人権意識の高さである。憲法における権利を正しく理解している人ほど、人権意識が高いのである。したがって、市民の人権意識を高めるに当たって、憲法における権利についての教育や啓発が有効であるといえる。

10 人権の視点から問題のある行為

問10 あなたは、次のようなことは人権の視点から問題があると思いますか。ア～コそれぞれのについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図10-1 人権の視点から問題のある行為について]



さまざまな事象や行為について、それが人権の視点からみて問題があるかを問う問10では、『問題だと思う』（「問題だと思う」と「どちらかといえば問題だと思う」の計）の割合が50%を超えているのは、「ア 就職の面接で、人事担当者が就職希望者の家族構成を聞くこと」（52.2%）、「ク 民間企業で知的障がい者や精神障がい者の雇用が進まないこと」（58.1%）、「ケ 多数の宴会で新型コロナウイルスに感染した人を自業自得だと非難すること」（58.6%）、「コ 新型コロナウイルスのワクチンを接種しない人を職場で同僚たちが非難すること」（71.7%）で、『問題だと思わない』の割合が30%を下回っているのは「イ

凶悪事件の場合は、未成年者であっても犯人の実名を公表すること」(17.0%)、「オ 理由にかかわらず、不法滞在の外国人を日本国外に強制退去させること」(29.4%)、「カ ささまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること」(20.2%)であった。

そして、問題の有無を判断するための情報等を十分に持っていない場合の回答といえる「どちらともいえない」の割合が各項目における選択肢のなかで最も高くなっているのは、「ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること」(43.2%)、「オ 理由にかかわらず、不法滞在の外国人を日本国外に強制退去させること」(32.3%)、「カ ささまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること」(34.7%)、「キ 妊娠した女性に親や夫の親などが、出生前診断を受けるように要求すること」(33.6%)である。このように、市民にとって情報が少ないと考えられる人権課題については、啓発による情報提供が大きな意義を持つといえる。

[表 10-1 人権の視点から問題のある行為 (性・年齢別) ①]

ア 就職の面接で、人事担当者が就職希望者の家族構成を聞くこと

		回答者数	問題だと思う	問題だからかと思う	いどちらともいえない	問題だからかと思う	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	193 27.8	169 24.4	182 26.2	65 9.4	56 8.1	29 4.2
性別	男性	291 100.0	93 32.0	68 23.4	65 22.3	24 8.2	32 11.0	9 3.1
	女性	379 100.0	96 25.3	96 25.3	107 28.2	40 10.6	23 6.1	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	13 39.4	8 24.2	6 18.2	4 12.1	2 6.1	— —
	20歳代	59 100.0	23 39.0	14 23.7	15 25.4	4 6.8	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	22 31.0	19 26.8	15 21.1	6 8.5	8 11.3	1 1.4
	40歳代	97 100.0	30 30.9	31 32.0	24 24.7	6 6.2	4 4.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	42 35.9	26 22.2	24 20.5	11 9.4	10 8.5	4 3.4
	60歳代	155 100.0	49 31.6	36 23.2	43 27.7	13 8.4	10 6.5	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	32 17.6	40 22.0	53 29.1	21 11.5	21 11.5	15 8.2

イ 凶悪事件の場合は、未成年者であっても犯人の実名を公表すること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	問題だと思う	問題だからかと思う	いどちらともいえない	問題だからかと思う	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	43 6.2	75 10.8	185 26.7	181 26.1	179 25.8	31 4.5
男性		291 100.0	16 5.5	37 12.7	62 21.3	68 23.4	98 33.7	10 3.4
女性		379 100.0	24 6.3	37 9.8	117 30.9	107 28.2	76 20.1	18 4.7
18-19歳		33 100.0	2 6.1	6 18.2	9 27.3	10 30.3	6 18.2	— —
20歳代		59 100.0	10 16.9	6 10.2	16 27.1	9 15.3	18 30.5	— —
30歳代		71 100.0	1 1.4	5 7.0	16 22.5	13 18.3	35 49.3	1 1.4
40歳代		97 100.0	7 7.2	12 12.4	22 22.7	30 30.9	24 24.7	2 2.1
50歳代		117 100.0	7 6.0	10 8.5	28 23.9	34 29.1	34 29.1	4 3.4
60歳代		155 100.0	7 4.5	16 10.3	45 29.0	47 30.3	35 22.6	5 3.2
70歳以上		182 100.0	14 7.7	23 12.6	53 29.1	43 23.6	33 18.1	16 8.8

ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること

		回答者数	問題だと思う	問題だからかと思う	いどちらともいえない	問題だからかと思う	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	87 12.5	189 27.2	300 43.2	50 7.2	33 4.8	35 5.0
性別	男性	291 100.0	49 16.8	93 32.0	103 35.4	21 7.2	17 5.8	8 2.7
	女性	379 100.0	34 9.0	90 23.7	187 49.3	29 7.7	15 4.0	24 6.3
年齢別	18-19歳	33 100.0	7 21.2	8 24.2	13 39.4	3 9.1	2 6.1	— —
	20歳代	59 100.0	8 13.6	16 27.1	23 39.0	6 10.2	6 10.2	— —
	30歳代	71 100.0	11 15.5	22 31.0	32 45.1	4 5.6	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	15 15.5	30 30.9	36 37.1	8 8.2	6 6.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	7 6.0	38 32.5	53 45.3	9 7.7	6 5.1	4 3.4
	60歳代	155 100.0	24 15.5	40 25.8	69 44.5	12 7.7	5 3.2	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	23 12.6	38 20.9	83 45.6	9 4.9	9 4.9	20 11.0

エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと

(上段：人、下段：%)

		回答者数	問題だと思う	問題だからかと思う	いどちらともいえない	問題だからかと思う	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	87 12.5	254 36.6	232 33.4	55 7.9	33 4.8	33 4.8
男性		291 100.0	48 16.5	114 39.2	77 26.5	24 8.2	18 6.2	10 3.4
女性		379 100.0	35 9.2	133 35.1	148 39.1	31 8.2	12 3.2	20 5.3
18-19歳		33 100.0	3 9.1	12 36.4	14 42.4	3 9.1	1 3.0	— —
20歳代		59 100.0	14 23.7	18 30.5	17 28.8	7 11.9	3 5.1	— —
30歳代		71 100.0	5 7.0	14 19.7	33 46.5	9 12.7	9 12.7	1 1.4
40歳代		97 100.0	19 19.6	34 35.1	27 27.8	9 9.3	6 6.2	2 2.1
50歳代		117 100.0	11 9.4	44 37.6	43 36.8	13 11.1	2 1.7	4 3.4
60歳代		155 100.0	19 12.3	72 46.5	47 30.3	8 5.2	4 2.6	5 3.2
70歳以上		182 100.0	20 11.0	69 37.9	57 31.3	11 6.0	7 3.8	18 9.9

[表 10-1 人権の視点から問題のある行為 (性・年齢別) ②]

オ 理由にかかわらず、不法滞在の外国人を日本国外に強制退去させること

		回 答 者 数	問 題 だ と 思 う	問 ど ち ら か と 思 う い え ば	い ど ち ら と も い え な い	問 ど ち ら か と 思 わ い え ば	問 題 だ と 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	61 8.8	143 20.6	224 32.3	115 16.6	117 16.9	34 4.9
性別	男性	291 100.0	29 10.0	60 20.6	80 27.5	49 16.8	64 22.0	9 3.1
	女性	379 100.0	30 7.9	78 20.6	139 36.7	59 15.6	51 13.5	22 5.8
年齢別	18-19歳	33 100.0	3 9.1	9 27.3	9 27.3	6 18.2	6 18.2	— —
	20歳代	59 100.0	8 13.6	11 18.6	22 37.3	10 16.9	8 13.6	— —
	30歳代	71 100.0	7 9.9	16 22.5	24 33.8	13 18.3	10 14.1	1 1.4
	40歳代	97 100.0	9 9.3	21 21.6	34 35.1	13 13.4	17 17.5	3 3.1
	50歳代	117 100.0	8 6.8	19 16.2	41 35.0	23 19.7	22 18.8	4 3.4
	60歳代	155 100.0	13 8.4	34 21.9	42 27.1	28 18.1	33 21.3	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	17 9.3	37 20.3	64 35.2	21 11.5	25 13.7	18 9.9

カ さまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	問 題 だ と 思 う	問 ど ち ら か と 思 う い え ば	い ど ち ら と も い え な い	問 ど ち ら か と 思 わ い え ば	問 題 だ と 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	45 6.5	95 13.7	241 34.7	136 19.6	143 20.6	34 4.9
性別	男性	291 100.0	21 7.2	33 11.3	93 32.0	58 19.9	75 25.8	11 3.8
	女性	379 100.0	23 6.1	56 14.8	140 36.9	77 20.3	63 16.6	20 5.3
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	9 27.3	10 30.3	5 15.2	8 24.2	— —
	20歳代	59 100.0	8 13.6	9 15.3	20 33.9	9 15.3	13 22.0	— —
	30歳代	70 100.0	5 7.1	13 18.6	25 35.7	15 21.4	12 17.1	— —
	40歳代	97 100.0	12 12.4	19 19.6	24 24.7	20 20.6	20 20.6	2 2.1
	50歳代	117 100.0	7 6.0	15 12.8	47 40.2	20 17.1	24 20.5	4 3.4
	60歳代	155 100.0	8 5.2	18 11.6	63 40.6	32 20.6	29 18.7	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	8 4.4	18 9.9	56 30.8	40 22.0	41 22.5	19 10.4

キ 妊娠した女性に親や夫の親などが、出生前診断（胎児の染色体異常を調べる検査）を受け
るように要求すること

		回 答 者 数	問 題 だ と 思 う	問 ど ち ら か と 思 う い え ば	い ど ち ら と も い え な い	問 ど ち ら か と 思 わ い え ば	問 題 だ と 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	147 21.2	149 21.5	233 33.6	70 10.1	63 9.1	32 4.6
性別	男性	291 100.0	59 20.3	57 19.6	102 35.1	28 9.6	35 12.0	10 3.4
	女性	379 100.0	85 22.4	87 23.0	122 32.2	41 10.8	25 6.6	19 5.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	5 15.2	7 21.2	12 36.4	4 12.1	5 15.2	— —
	20歳代	59 100.0	12 20.3	8 13.6	26 44.1	9 15.3	4 6.8	— —
	30歳代	71 100.0	16 22.5	14 19.7	21 29.6	9 12.7	10 14.1	1 1.4
	40歳代	97 100.0	27 27.8	19 19.6	25 25.8	13 13.4	11 11.3	2 2.1
	50歳代	117 100.0	28 23.9	23 19.7	43 36.8	10 8.5	9 7.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	35 22.6	35 22.6	55 35.5	13 8.4	12 7.7	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	32 17.6	46 25.3	62 34.1	11 6.0	14 7.7	17 9.3

ク 民間企業で知的障がい者や精神障がい者の雇用が進まない
こと

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	問 題 だ と 思 う	問 ど ち ら か と 思 う い え ば	い ど ち ら と も い え な い	問 ど ち ら か と 思 わ い え ば	問 題 だ と 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	141 20.3	262 37.8	218 31.4	28 4.0	13 1.9	32 4.6
性別	男性	291 100.0	61 21.0	111 38.1	86 29.6	14 4.8	10 3.4	9 3.1
	女性	379 100.0	75 19.8	143 37.7	125 33.0	14 3.7	2 0.5	20 5.3
年齢別	18-19歳	33 100.0	9 27.3	16 48.5	7 21.2	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	17 28.8	16 27.1	19 32.2	4 6.8	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	13 18.3	25 35.2	27 38.0	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	26 26.8	33 34.0	28 28.9	7 7.2	— —	3 3.1
	50歳代	117 100.0	21 17.9	42 35.9	42 35.9	4 3.4	4 3.4	4 3.4
	60歳代	155 100.0	32 20.6	67 43.2	43 27.7	4 2.6	4 2.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	31 17.0	73 40.1	53 29.1	7 3.8	2 1.1	16 8.8

[表 10-1 人権の視点から問題のある行為 (性・年齢別) ③]

ケ 多人数の宴会で新型コロナウイルスに感染した人を自業自得だと非難すること

コ 新型コロナウイルスのワクチンを接種しない人を職場で同僚たちが非難すること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	問題だと思おう	問題だからかと思えば	どちらともいえない	問題だからかと思えば	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	236 34.0	171 24.6	163 23.5	58 8.4	36 5.2	30 4.3
性別	男性	291 100.0	92 31.6	75 25.8	71 24.4	28 9.6	17 5.8	8 2.7
	女性	379 100.0	138 36.4	89 23.5	88 23.2	29 7.7	16 4.2	19 5.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	11 33.3	5 15.2	10 30.3	6 18.2	1 3.0	—
	20歳代	59 100.0	15 25.4	18 30.5	16 27.1	4 6.8	6 10.2	—
	30歳代	71 100.0	20 28.2	12 16.9	18 25.4	12 16.9	8 11.3	1 1.4
	40歳代	97 100.0	35 36.1	17 17.5	27 27.8	10 10.3	6 6.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	38 32.5	24 20.5	33 28.2	10 8.5	7 6.0	5 4.3
	60歳代	155 100.0	59 38.1	43 27.7	30 19.4	11 7.1	7 4.5	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	65 35.7	53 29.1	38 20.9	9 4.9	3 1.6	14 7.7

		回答者数	問題だと思おう	問題だからかと思えば	どちらともいえない	問題だからかと思えば	問題だと思わない	不明・無回答
総数		694 100.0	334 48.1	164 23.6	125 18.0	25 3.6	14 2.0	32 4.6
性別	男性	291 100.0	127 43.6	67 23.0	63 21.6	17 5.8	8 2.7	9 3.1
	女性	379 100.0	200 52.8	91 24.0	57 15.0	6 1.6	5 1.3	20 5.3
年齢別	18-19歳	33 100.0	18 54.5	7 21.2	7 21.2	1 3.0	—	—
	20歳代	59 100.0	28 47.5	17 28.8	8 13.6	3 5.1	3 5.1	—
	30歳代	71 100.0	46 64.8	9 12.7	10 14.1	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	62 63.9	13 13.4	15 15.5	3 3.1	2 2.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	59 50.4	27 23.1	21 17.9	4 3.4	1 0.9	5 4.3
	60歳代	155 100.0	72 46.5	39 25.2	28 18.1	8 5.2	3 1.9	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	65 35.7	53 29.1	41 22.5	3 1.6	4 2.2	16 8.8

性別でみると、『問題だと思おう』の割合は、「ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること」と「エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと」については男性のほうが多く、「コ 新型コロナウイルスのワクチンを接種しない人を職場で同僚たちが非難すること」については女性のほうが多くなっている。

年齢別でみると、『問題だと思おう』の割合がとくに高い年齢層は、「エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと」で 60 歳代、「ク 民間企業で知的障がい者や精神障がい者の雇用が進まないこと」で 18-19 歳、「ケ 多人数の宴会で新型コロナウイルスに感染した人を自業自得だと非難すること」で 60 歳代と 70 歳以上である。また、問題の有無を判断するための情報等を十分に持っていない場合の回答といえる「どちらともいえない」の割合が 40%を超えているのは、「ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること」の 30 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上、「エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと」の 18-19 歳と 30 歳代、「カ ささまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること」の 50 歳代と 60 歳代、「キ 妊娠した女性に親や夫の親などが、出生前診断を受けるように要求すること」の 20 歳代であった。

[表 10-2 人権の視点から問題のある行為 (経年比較)]

(単位：%)

		回 答 者 数 (人)	問 題 だ と 思 う	ば ど 問 題 だ か と 思 い え	な ど い ち ら と も い え	な い 問 題 だ か と 思 わ え	ば ど い 問 題 だ か と 思 わ な	い 問 題 だ と 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答
ア 就職の面接で、人事担当者が就職希望者の家族構成を聞くこと	2017年	836	23.9	23.3	23.9	14.6	10.3	3.9	
	2022年	694	27.8	24.4	26.2	9.4	8.1	4.2	
イ 凶悪事件の場合は、未成年者であっても犯人の実名を公表すること	2017年	836	8.3	11.0	28.6	23.3	25.1	3.7	
	2022年	694	6.2	10.8	26.7	26.1	25.8	4.5	
ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること	2017年	836	7.8	17.1	50.5	10.0	9.8	4.8	
	2022年	694	12.5	27.2	43.2	7.2	4.8	5.0	
エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと	2017年	836	12.4	28.5	40.4	9.3	5.0	4.3	
	2022年	694	12.5	36.6	33.4	7.9	4.8	4.8	
オ 理由にかかわらず、不法滞在の外国人を日本国外に強制退去させること	2017年	836	6.9	15.8	33.0	19.4	20.3	4.5	
	2022年	694	8.8	20.6	32.3	16.6	16.9	4.9	
カ さまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること	2017年	836	3.8	6.7	35.5	17.2	32.4	4.3	
	2022年	694	6.5	13.7	34.7	19.6	20.6	4.9	
キ 妊娠した女性に親や夫の親などが、出生前診断（胎児の染色体異常を調べる検査）を受けるように要求すること	2017年	836	22.5	21.8	35.8	9.7	5.9	4.4	
	2022年	694	21.2	21.5	33.6	10.1	9.1	4.6	

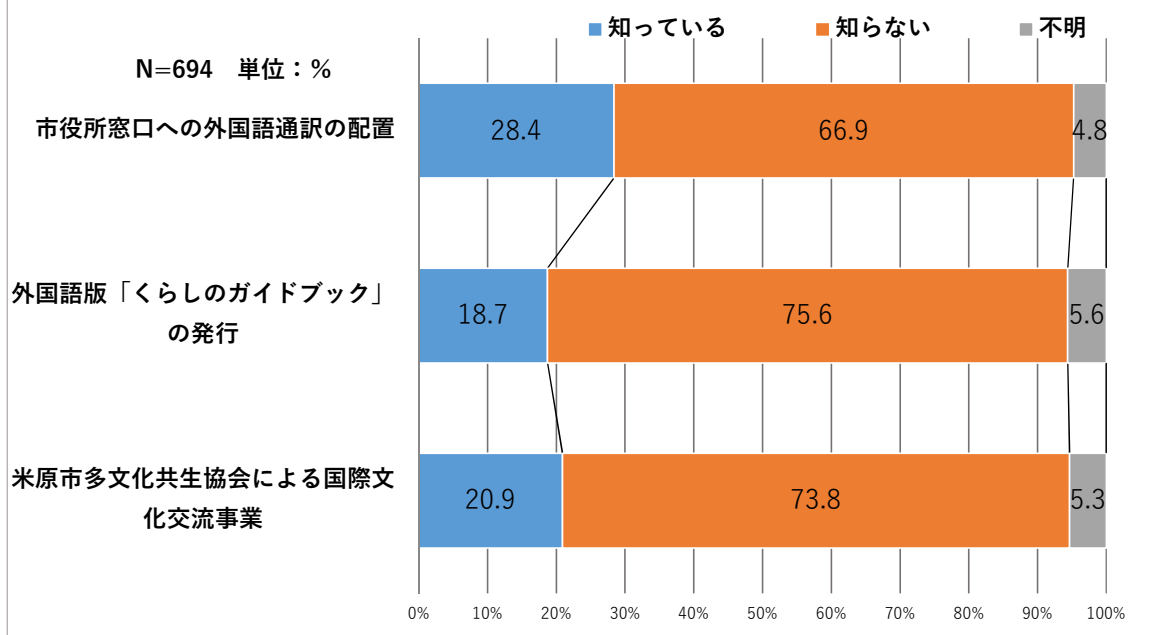
※ク、ケ、コの問は 2022 年から。

前回調査の結果と比較して、『問題だと思う』の割合が増えているのは、「ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること」(14.8 ポイント増)、「エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと」(8.2 ポイント増)、「カ さまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること」(9.7ポイント増) などであるが、「イ 凶悪事件の場合は、未成年者であっても犯人の実名を公表すること」だけは、『問題だと思う』の割合が 2.3 ポイント減少している。

11 外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況

問11 米原市では外国人を含む全市民の「人権尊重のまちづくり」施策として、次のようなことに取り組んでいます。あなたはそのことを知っていましたか。ア～ウのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図 11-1 外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況]



米原市が取り組む、外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況をみると、「市役所窓口への外国語通訳の配置」「外国語版『くらしのガイドブック』の発行」「米原市多文化共生協会による国際文化交流事業」について「知っている」という回答割合は、いずれも2割前後で、「知らない」という回答が3分の2から4分の3を占める。

[表 11-1 外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況（性・年齢別）]

ア 市役所窓口への外国語通訳の配置					イ 外国語版「くらしのガイドブック」の発行				ウ 米原市多文化共生協会による国際文化交流事業 (上段：人、下段：%)				
	回答者数	知っている	知らない	不明・無回答	回答者数	知っている	知らない	不明・無回答	回答者数	知っている	知らない	不明・無回答	
総数	694	197	464	33	694	130	525	39	694	145	512	37	
	100.0	28.4	66.9	4.8	100.0	18.7	75.6	5.6	100.0	20.9	73.8	5.3	
性別	男性	291	69	215	7	291	50	230	11	291	55	226	10
		100.0	23.7	73.9	2.4	100.0	17.2	79.0	3.8	100.0	18.9	77.7	3.4
女性	379	124	233	22	379	79	276	24	379	85	271	23	
		100.0	32.7	61.5	5.8	100.0	20.8	72.8	6.3	100.0	22.4	71.5	6.1
年齢別	18-19歳	33	4	29	—	33	4	29	—	33	6	27	—
		100.0	12.1	87.9	—	100.0	12.1	87.9	—	100.0	18.2	81.8	—
	20歳代	59	8	51	—	59	5	54	—	59	5	54	—
		100.0	13.6	86.4	—	100.0	8.5	91.5	—	100.0	8.5	91.5	—
	30歳代	71	15	55	1	71	9	61	1	71	7	63	1
		100.0	21.1	77.5	1.4	100.0	12.7	85.9	1.4	100.0	9.9	88.7	1.4
	40歳代	97	31	65	1	97	19	76	2	97	21	74	2
	100.0	32.0	67.0	1.0	100.0	19.6	78.4	2.1	100.0	21.6	76.3	2.1	
50歳代	117	37	76	4	117	31	82	4	117	21	92	4	
	100.0	31.6	65.0	3.4	100.0	26.5	70.1	3.4	100.0	17.9	78.6	3.4	
60歳代	155	57	92	6	155	39	110	6	155	41	109	5	
	100.0	36.8	59.4	3.9	100.0	25.2	71.0	3.9	100.0	26.5	70.3	3.2	
70歳以上	182	47	118	17	182	26	134	22	182	45	116	21	
	100.0	25.8	64.8	9.3	100.0	14.3	73.6	12.1	100.0	24.7	63.7	11.5	

性別では「知っている」という回答は女性の方が多く、とくに「市役所窓口への外国語通訳の配置」については、女性の「知っている」の回答割合が男性のそれを9ポイント上回っている。

年齢別にみると、「知っている」の回答割合は、若年層よりも中高年層で高くなっている。

[表 11-2 外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知状況（経年比較）]

(単位：%)

		回答者数 (人)	知っている	知らない	不明・無 回答	
ア	市役所窓口への外国語通訳の 配置	2012年	561	30.3	65.8	3.9
		2017年	836	26.9	70.0	3.1
		2022年	694	28.4	66.9	4.8
イ	外国語版「くらしのガイド ブック」の発行	2012年	561	17.1	77.2	5.8
		2017年	836	19.7	76.8	3.5
		2022年	694	18.7	75.6	5.6
ウ	米原市多文化共生協会による 国際文化交流事業	2012年	561	6.2	87.5	6.3
		2017年	836	25.0	70.9	4.1
		2022年	694	20.9	73.8	5.3

※ 「ウ」については、2012年では「米原市多文化共生協会の発足」についての認知度となる。

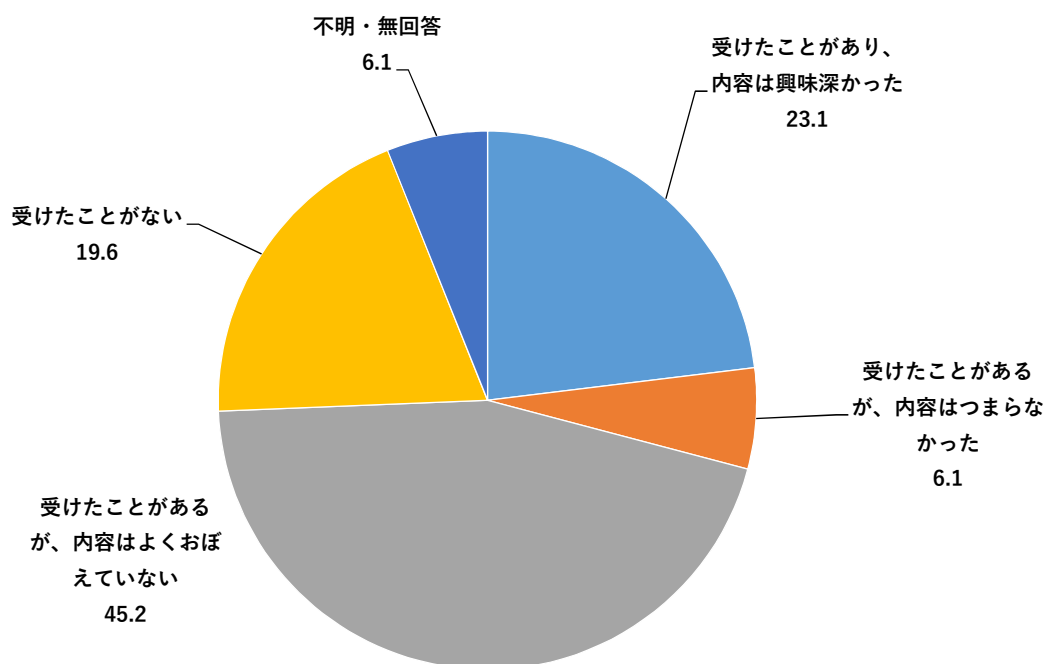
これまでの調査結果と比較すると、「市役所窓口への外国語通訳の配置」を「知っている」の割合は、2017年に比べて1.5ポイント増加しているとはいえ、2012年と比べると減少している。「外国語版『くらしのガイドブック』の発行」について「知っている」の割合はほぼ横ばい状態で、「米原市多文化共生協会による国際文化交流事業」について「知っている」の割合は、2012年に比べて大幅に増加しているが、2017年と比べると、4ポイントほど減少している。このように、外国人を含む「人権尊重のまちづくり」施策の認知度は高まってきているとはいえない。

12 学校での人権教育について

問12 あなたは、学校で差別や人権に関する教育を受けたことがありますか。
(1つだけに○)

[図12-1 学校での人権教育について]

N=694 単位：%



学校で差別や人権に関する教育（以下、「人権教育」という）を受けたことがあるかを問うと、「受けたことがあるが、内容をよく覚えていない」が45.2%で最も多く、これに「受けたことがあり、内容は興味深かった」(23.1%)、「受けたことがない」(19.6%)が続き、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」は6.1%である。

[表 12-1 学校での人権教育について (性・年齢別)]

(上段：人、下段：%)

		回答者数	受けたこと があり、内容 は興味深 かった	受けたこと があるが、内容 はつまら なかった	受けたこと があるが、内容 はよくお ぼえてい ない	受けたこ とがない	不明・ 無回答
総数		694 100.0	160 23.1	42 6.1	314 45.2	136 19.6	42 6.1
性別	男性	291 100.0	57 19.6	26 8.9	117 40.2	74 25.4	17 5.8
	女性	379 100.0	100 26.4	16 4.2	188 49.6	52 13.7	23 6.1
年齢別	18-19歳	33 100.0	19 57.6	1 3.0	12 36.4	1 3.0	— —
	20歳代	59 100.0	23 39.0	1 1.7	31 52.5	4 6.8	— —
	30歳代	71 100.0	17 23.9	6 8.5	45 63.4	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	25 25.8	9 9.3	53 54.6	8 8.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	26 22.2	13 11.1	65 55.6	8 6.8	5 4.3
	60歳代	155 100.0	40 25.8	12 7.7	65 41.9	27 17.4	11 7.1
	70歳以上	182 100.0	24 13.2	1 0.5	55 30.2	81 44.5	21 11.5

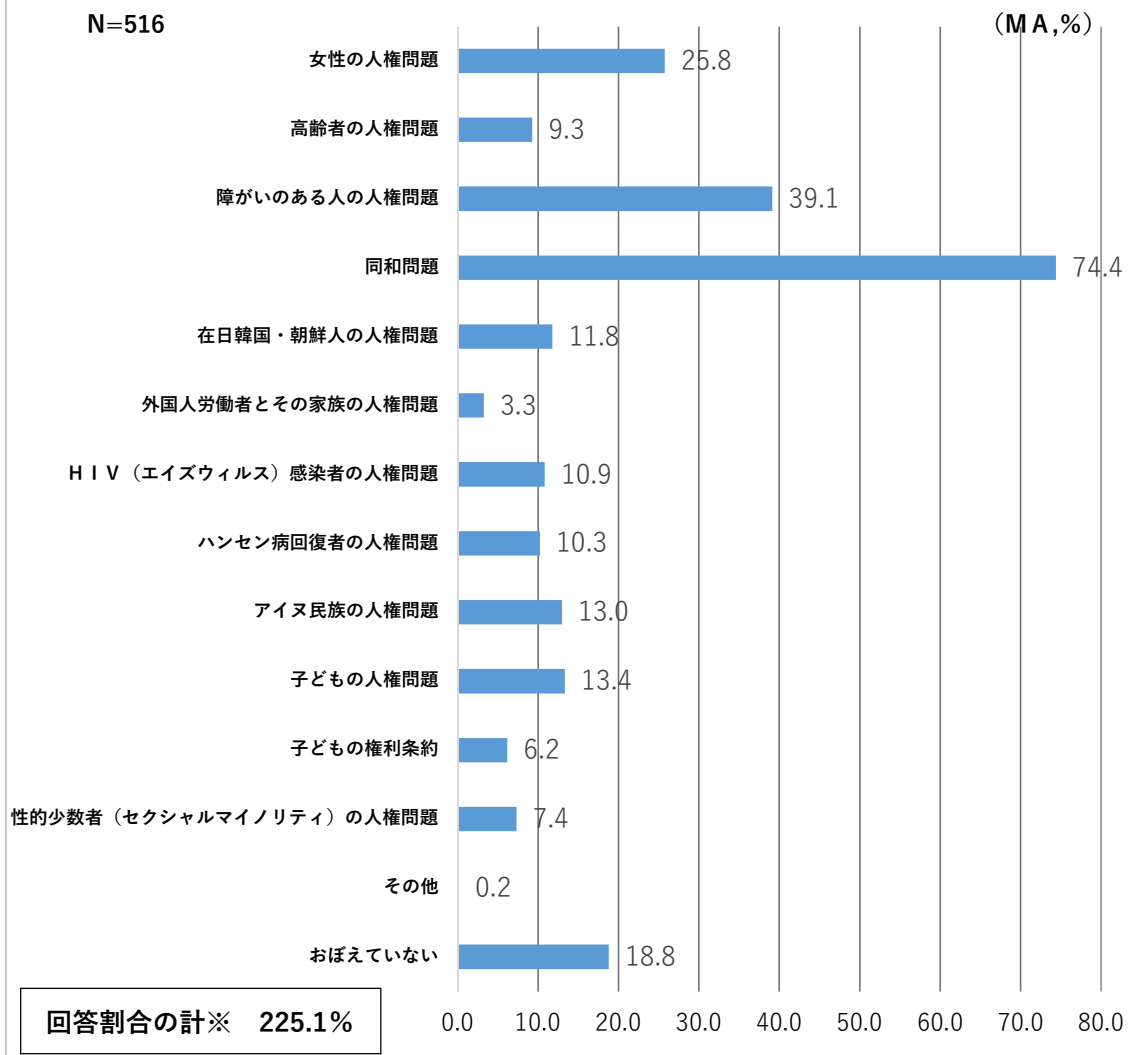
性別では、「受けたことがあり、内容は興味深かった」と「受けたことがあるが、内容をよく覚えていない」は女性のほうが多く、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」と「受けたことがない」は男性のほうが多い。とくに、「受けたことがない」の割合は、女性の13.7%に対して、男性は25.4%と、11.7ポイントも高くなっている。

あとでみるように、「受けたことがない」という回答は70歳以上で多い。これは1970年代に入ってから人権教育が広く行われるようになったため、1970年以前に高校までの教育を終えた70歳以上で、人権教育を受けた経験のない人が多いのである。しかし、男性のほうに70歳以上が多いというような年齢の偏りがあるわけではないので、男性で人権教育を受けたことがないという回答が多かったのは、実際は学校で人権や差別について習ったのだが、それ自体を覚えていないという人が多いものと考えられる。

年齢別では、「受けたことがあり、内容は興味深かった」は18-19歳で多く、「受けたことがあるが、内容をよく覚えていない」は30歳代で多い。また、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」は50歳代で多くなっている。そして、「受けたことがない」は60歳未満の各年齢層では10%未満、60歳代では17.4%であるが、70歳以上では44.5%と、非常に多くなっている。

問12-1 問12で「1 受けたことがあり、内容は興味深かった」と「2 受けたことがあるが、内容はつまらなかった」「3 受けたことがあるが、内容はよくおぼえていない」回答された人にお聞きします。問12-1. どのようなことを教わりましたか。(〇はいくつでも)

[図 12-2 教育を受けた内容について]



※「おぼえていない」を除く回答割合の計

人権教育を受けたことがある人（「受けたことがあり、内容は興味深かった」「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」「受けたことがあるが、内容をよく覚えていない」と回答した人）にどのような内容を教わったかを問うと、「同和問題」が74.4%と最も多く、ついで「障がいのある人の人権問題」（39.1%）、「女性の人権問題」（25.8%）が続く。

「おぼえていない」を除く各選択肢の割合の合計は225.1%で、人権教育を受けたことがある人は、2.3種類の人権課題を習ったと回答している。

[表 12-2 教育を受けた内容について (性・年齢別)]

(上段：人、下段：%)

	回答者数	女性の人権問題	高齢者の人権問題	障がいのある人の人権問題	同和問題	在日韓国・朝鮮人の人権問題	外国人労働者とその家族の人権問題	HIV(エイズウイルス)感染者の人権問題	ハンセン病回復者の人権問題	アイヌ民族の人権問題	子どもの人権問題	子どもの権利条約	性的少数者(セクシャルマイノリティ)の人権問題	その他	おぼえていない	回答割合の計※	
総数	516 100.0	133 25.8	48 9.3	202 39.1	384 74.4	61 11.8	17 3.3	56 10.9	53 10.3	67 13.0	69 13.4	32 6.2	38 7.4	1 0.2	97 18.8	225.1	
性別	男性	200 100.0	42 21.0	20 10.0	75 37.5	150 75.0	25 12.5	6 3.0	10 5.0	19 9.5	22 11.0	25 12.5	10 5.0	15 7.5	—	41 20.5	209.5
	女性	304 100.0	88 28.9	28 9.2	120 39.5	224 73.7	34 11.2	11 3.6	45 14.8	34 11.2	43 14.1	43 14.1	21 6.9	22 7.2	1 0.3	55 18.1	234.7
年齢別	18-19歳	32 100.0	14 43.8	7 21.9	24 75.0	11 34.4	1 3.1	3 9.4	5 15.6	6 18.8	7 21.9	15 46.9	6 18.8	10 31.3	—	6 18.8	340.9
	20歳代	55 100.0	23 41.8	9 16.4	31 56.4	25 45.5	9 16.4	7 12.7	11 20.0	7 12.7	19 34.5	14 25.5	6 10.9	15 27.3	—	12 21.8	320.1
	30歳代	68 100.0	27 39.7	11 16.2	38 55.9	37 54.4	9 13.2	2 2.9	17 25.0	9 13.2	18 26.5	16 23.5	5 7.4	6 8.8	—	15 22.1	286.7
	40歳代	87 100.0	25 28.7	10 11.5	43 49.4	67 77.0	11 12.6	2 2.3	10 11.5	7 8.0	10 11.5	15 17.2	12 13.8	7 8.0	—	16 18.4	251.7
	50歳代	104 100.0	19 18.3	3 2.9	33 31.7	90 86.5	13 12.5	2 1.9	10 9.6	13 12.5	11 10.6	3 2.9	1 1.0	4 3.8	—	17 16.3	194.2
	60歳代	117 100.0	24 20.5	7 6.0	32 27.4	100 85.5	14 12.0	3 2.6	7 6.0	9 7.7	6 5.1	9 7.7	3 2.6	—	1 0.9	14 12.0	183.8
	70歳以上	80 100.0	15 18.8	9 11.3	22 27.5	59 73.8	7 8.8	3 3.8	3 3.8	9 11.3	5 6.3	11 13.8	4 5.0	4 5.0	—	24 30.0	188.8

※「おぼえていない」を除く回答割合の計※

性別では、「女性の人権問題」「HIV 感染者の人権問題」「アイヌ民族の人権問題」などについては、女性の方が割合が高くなっている。

年齢別にみると、「女性の人権問題」「高齢者の人権問題」「障がいのある人の人権問題」「ハンセン病回復者の人権問題」「子どもの人権問題」「子どもの権利条約」「性的少数者の人権問題」については、年齢が若くなるほど、その回答割合は上昇しており、「在日韓国・朝鮮人の人権問題」「外国人労働者とその家族の人権問題」「アイヌ民族の人権問題」についても、20歳代まで年齢が若くなるほど回答割合が上昇している。このように、多くの人権課題に関して、年齢が若くなるほど、それを習ったという回答割合が上昇しているのは、人権教育で取り上げられる人権課題が多様化していることのあらわれである。

そして、「おぼえていない」を除く各選択肢の割合を合計すると、60歳代や70歳以上では180%台であるが、20歳代では320.1%、18-19歳では340.9%と、年齢が若いほど割合の合計は大きくなっている。つまり、年齢が若くなるほど、習ったという人権課題の種類が増えているのであり、このことから人権教育の内容が多様化してきていることがわかる。

こうした人権教育の内容の多様化のなかで、同和問題を習ったという人は、40歳未満で、

年齢が若くなるほど少なくなっている。「同和問題」の回答割合は、50 歳代、60 歳代で 80%台であるが、30 歳代では 54.4%、20 歳代では 45.5%、18-19 歳は 34.4%と、年齢が若くなるにしたがって、大きく低下しているのである。2002 年に同和対策事業に関する特別措置法が終了したが、それにともない、人権教育において同和問題が扱われなくなってきたのであろう。

なお、「HIV 感染者の人権問題」も 30 歳代から年齢が若くなるにつれ回答割合が減少しているが、これはエイズ問題に対する社会的関心の低下が関係していると考えられる。

[表 12-3 教育を受けた内容について (経年変化)]

		(単位: %)														
		回答者数 (人)	女性の 人権問題	高齢者の 人権問題	障がいのある 人の人権問題	同和 問題	在日韓 国・朝 鮮人の 人権 問題	の外国 人労働 者との 家族 の人権 問題	HIV (エイ ズ) 感 染者の 人権問 題	ハン セン 病回復 者の 人権 問題	アイヌ 民族の 人権問 題	子 ども の 人権 問題	子 ども の 権利 条約	性的 少数 者(レ ズビ ヤン)の 人権 問題	その他	おぼ えて いな い
問12-1 どのようなことを教わりましたか。(〇はいくつでも)	2017年	523	36.9	15.3	55.1	81.3	18.4	3.8	20.3	10.9	19.9	18.2	9.8	6.1	1.0	9.4
	2022年	516	25.8	9.3	39.1	74.4	11.8	3.3	10.9	10.3	13.0	13.4	6.2	7.4	0.2	18.8

人権教育で受けた内容を前回調査の結果と比較すると、「同和問題」や「HIV 感染者の人権問題」だけではなく、「性的少数者の人権問題」を除く人権課題で回答割合が前回調査より低下している。「おぼえていない」を除く各選択肢の割合の合計は、2017 年が 297.0%、2022 年は 225.1%と、大幅に減少している。前回調査では 3 つの人権課題に〇をつけていたのに対し、今回は〇をつけたのが 2 つほどになっている。

年齢別比較からは、人権教育で取り上げられる人権課題の多様化がうかがわれたが、前回調査との比較からは、その多様化の後退がみられる。

[表 12-4 人権教育を受けた経験別人権侵害に該当する事象等について
(問 12×問 2)、70 歳未満①]

		回答者数 (人)	よく あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない	不明・ 無回答
ア 女性ということ で、同じ勤務年 数の男性よりも給 与や昇進で低い評 価を受けること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	50.0	23.9	18.7	2.2	1.5	3.7
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	46.3	26.9	14.6	7.3	4.9	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	43.0	37.8	13.9	2.8	1.2	1.2
	受けたことがない	47	31.9	46.8	12.8	4.3	2.1	2.1
イ 企業の採用や 昇進、給与など で、外国人が不利 益を受けること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	47.0	25.4	20.1	1.5	1.5	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	26.8	41.5	22.0	9.8	—	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	43.0	37.8	13.9	2.8	1.2	1.2
	受けたことがない	47	31.9	46.8	12.8	4.3	2.1	2.1
ウ 障がいのある 人が結婚したり、 子どもを育てるこ とに周囲が反対す ること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	41.8	29.9	20.1	3.0	0.7	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	31.7	39.0	26.8	—	2.4	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	33.1	36.7	25.1	2.0	1.6	1.6
	受けたことがない	47	38.3	40.4	12.8	6.4	—	2.1
エ 高齢者の就職 が困難であったり、 労働条件が低 くなること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	22.4	47.8	15.7	7.5	1.5	5.2
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	24.4	43.9	19.5	9.8	2.4	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	20.7	41.8	28.7	5.6	2.0	1.2
	受けたことがない	47	25.5	31.9	21.3	14.9	2.1	4.3
オ 結婚に際し て、相手が同和地 区出身者かどう か、身元調査をす ること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	53.0	23.9	12.7	1.5	3.0	6.0
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	43.9	22.0	22.0	7.3	4.9	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	37.8	31.9	22.3	5.2	1.2	1.6
	受けたことがない	47	38.3	29.8	14.9	6.4	6.4	4.3
カ HIV (エイ ズウイルス) 感染 を理由に、労働者 が採用されなかつ たり、解雇され たりすること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	41.8	26.9	22.4	2.2	2.2	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	39.0	34.1	22.0	4.9	—	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	33.5	31.9	26.7	4.4	2.4	1.2
	受けたことがない	47	25.5	31.9	27.7	4.3	6.4	4.3

[表 12-4 人権教育を受けた経験別人権侵害に該当する事象等について
(問 12×問 2)、70 歳未満②]

		回答者数 (人)	よく あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない	不明・ 無回答
キ 犯罪被害者が 名前や住所などを 報道されること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	41.8	17.2	29.1	5.2	2.2	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	36.6	22.0	26.8	7.3	7.3	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	36.3	25.1	25.1	8.0	4.4	1.2
	受けたことがない	47	27.7	27.7	23.4	10.6	6.4	4.3
ク 非嫡出子（法 律上の婚姻関係に ない男女の間に生 まれた子）が結婚 に際して不利益を 受けること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	52.2	20.9	20.9	0.7	0.7	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	37.9	41.4	10.3	6.9	3.4	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	41.8	30.3	22.3	4.0	0.4	1.2
	受けたことがない	47	29.8	34.0	21.3	6.4	4.3	4.3
ケ 民間企業など で障がいのある人 の雇用が進まない こと	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	33.6	41.0	19.4	1.5	—	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	34.1	43.9	17.1	2.4	2.4	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	23.1	44.6	27.9	2.4	0.8	1.2
	受けたことがない	47	14.9	42.6	27.7	4.3	4.3	6.4
コ 外国人である ことを理由に、賃 貸マンションへの 入居が拒否される こと	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	35.1	33.6	26.1	0.7	—	6.0
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	29.3	24.4	26.8	17.1	2.4	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	20.7	38.6	35.1	3.6	0.8	1.2
	受けたことがない	47	21.3	34.0	27.7	10.6	2.1	4.3
サ 災害などの緊 急時に、日本語に 不慣れな外国人へ の行政の対応がお ろそかになること	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	38.8	32.8	20.1	2.2	1.5	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	26.8	41.5	22.0	9.8	—	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	25.9	34.7	32.3	5.2	0.8	1.2
	受けたことがない	47	17.0	36.2	36.2	4.3	2.1	4.3
シ 在日外国人に 地方参政権が認め られていないこと	受けたことがあり、内容 は興味深かった	134	25.4	26.9	32.8	5.2	5.2	4.5
	受けたことがあるが、内 容はつまらなかった	41	19.5	26.8	24.4	14.6	14.6	—
	受けたことがあるが、内 容はよく覚えていない	251	18.7	35.1	35.9	4.0	4.8	1.6
	受けたことがない	47	14.9	23.4	40.4	4.3	12.8	4.3

学校で人権教育を受けた経験別にみて、ある行為や事象、状態などが人権侵害に当たるかどうかの回答がどのように異なるのか、それを明らかにすることによって、人権教育の効果をみることにする。

ただし、クロス集計については、70歳未満に限定して行った。人権教育に関するクロス集計を70歳未満に限定したのは、つぎのような理由からである。

学校で人権教育を「受けたことがない」という割合を年齢別にみると、60歳代では17.4%、60歳未満の各年齢層ではいずれも10%を下回っているのに対し、70歳以上では44.5%と、70歳未満に比べて、70歳以上は人権教育を受けたことがないという人が非常に多くなっている。そのため、70歳以上も含めた全体について、人権教育を受けた経験別のクロス集計を行うと、「受けたことがない」という人が問2に関して回答した結果に70歳以上の回答傾向が強くなることになる（「受けたことがない」に占める70歳以上の割合は61.8%）。そうすると、人権教育を受けた経験別による比較が、人権教育を受けた人が圧倒的に多い70歳未満と人権教育を受けたことがない人が多い70歳以上との比較と変わらなくなってしまう。これでは人権教育の効果を判定するのがむずかしくなるので、人権教育を受けた経験別のクロス集計は、70歳以上を除いて行ったのである。

学校で人権教育を受けた経験別に、どのような行為や事象、状態などが人権侵害に当たるのかの回答結果をみると、「受けたことがあり、内容は興味深かった」が「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」「受けたことがあるが、内容はよくおぼえていない」「受けたことがない」の3つに比べて、「よくあてはまる」の割合がはつきりと高くなっているのは、「ア 女性ということで、同じ勤続年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること」「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」の8項目である。

その他の4項目では、「ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること」については、「よくあてはまる」の割合が「受けたことがあり、内容は興味深かった」と「受けたことがない」の間であまり大きな差がなく、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」については、「受けたことがあり、内容は興味深かった」と他の3つの間で、「よくあてはまる」の割合に大きな差がみられない。そして、「カ HIV感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること」と「ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと」では、「受けたことがあり、内容は興味深かった」と「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」との間で「よくあてはまる」の割合の差があまりみられない。

問2の12項目中8項目については、「受けたことがあり、内容は興味深かった」が他の3つよりも「よくあてはまる」の回答割合が高くなっており、人権教育を受けて、その内容に興味を持ったという人ほど、一般的に人権侵害に該当するとみなされていたり、人権侵害に該当するとの指摘がある行為などに対して人権侵害に「よくあてはまる」と回答し

ており、人権教育の効果があらわれているといえる。しかし、他の 4 項目では、こうした人権教育の効果がはっきりとした形では出ていないのである。また、「受けたことがあり、内容は興味深かった」の「よくあてはまる」の割合が他の 3 つに比べて高かった 8 項目についても、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた『あてはまる』の割合でみると、「受けたことがあり、内容は興味深かった」が他の 3 つよりも高くなっているのは、「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること」の 3 項目だけとなる。

[表 1 2 - 5 人権教育を受けた経験別同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚の相談を受けた場合の対応(問 12×問 5)、70 歳未満]

	総数 (人)	あきらめるように 言う	慎重に考えるべきだと言 う	迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言 う	反対する家族を説得するなど、力になろうと言 う	どう言えばよいかわからない	その他	不明
受けたことがあり、内容は興味深かった	134	1.5	13.4	37.3	19.4	21.6	3.7	3.0
受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	4.9	12.2	24.4	31.7	24.4	2.4	—
受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	1.2	23.5	22.7	9.2	39.0	1.6	2.8
受けたことがない	47	2.1	25.5	27.7	10.6	27.7	4.3	2.1

人権教育を受けた経験別に同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚に相談を受けた場合の対応をみると、「迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う」という回答は、「受けたことがあり、内容は興味深かった」で他の 3 つよりも多くなっているが、対応のうち最も積極的であるといえる「反対する家族を説得するなど、力になろうと言う」は、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」で多くなっており、その割合は「受けたことがあり、内容は興味深かった」のそれを 12.3 ポイント上回っている。また、「どう言えばよいかわからない」という回答は、「受けたことがあり、内容は興味深かった」で最も少ないのではあるが、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」での回答割合と 2.8 ポイントの差しかない。

「受けたことがあり、内容は興味深かった」の回答は、「受けたことがあるが、内容はよくおぼえていない」と「受けたことがない」に比べて、親戚からの相談に対して、その結婚を支持する傾向が強いが、「受けたことがあるが、内容はつまらなかった」と比べると、積極的な対応である「反対する家族を説得するなど、力になろうと言う」は、後者の方に多くみられる。

このように、同和地区出身者との結婚に関する相談に関しては、人権教育の効果が明確な形では認められない。

[表 1 2 - 6 人権教育を受けた経験別子どもの人権についての考え方
(問 12×問 6)、70 歳未満]

		回答者数 (人)	そう思う	どちらかとい えばそう 思う	どちらとも いえない	どちらかとい えばそう 思わない	そう思わな い	不明・無回 答
ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	3.7	9.7	28.4	14.9	43.3	—
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	12.2	9.8	26.8	17.1	34.1	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	4.8	7.2	33.9	15.5	37.8	0.8
	受けたことがない	47	6.4	10.6	27.7	12.8	36.2	6.4
イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	1.5	1.5	14.9	24.6	56.7	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	2.4	2.4	19.5	34.1	41.5	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	3.6	3.6	22.7	23.5	45.4	1.6
	受けたことがない	47	6.4	4.3	23.4	19.1	40.4	6.4
ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	1.5	2.2	12.7	21.6	61.2	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	9.8	2.4	19.5	17.1	51.2	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	5.6	3.6	18.3	17.9	53.4	1.2
	受けたことがない	47	8.5	6.4	19.1	17.0	42.6	6.4
エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	35.8	14.9	31.3	10.4	6.7	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	48.8	12.2	24.4	9.8	4.9	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	35.5	15.9	27.1	12.4	8.4	0.8
	受けたことがない	47	31.9	17.0	21.3	10.6	12.8	6.4
オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	54.5	18.7	17.2	3.0	6.0	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	58.5	12.2	17.1	4.9	7.3	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	45.8	24.3	16.7	8.0	3.6	1.6
	受けたことがない	47	36.2	23.4	12.8	12.8	8.5	6.4
カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	3.7	3.0	10.4	22.4	59.7	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	9.8	2.4	22.0	17.1	48.8	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	4.4	3.6	17.9	23.1	50.2	0.8
	受けたことがない	47	10.6	4.3	12.8	17.0	48.9	6.4
キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ	受けたことがあり、内容は興味深かった	134	3.7	3.0	10.4	22.4	59.7	0.7
	受けたことがあるが、内容はつまらなかった	41	9.8	2.4	22.0	17.1	48.8	—
	受けたことがあるが、内容はよく覚えていない	251	4.4	3.6	17.9	23.1	50.2	0.8
	受けたことがない	47	10.6	4.3	12.8	17.0	48.9	6.4

人権教育を受けた経験別に子どもの人権に関する設問での回答結果をみると、「ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある」「イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない」「ウ 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ」「カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ」「キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ」では、「そう思わない」の回答割合が「受けたことがあり、内容は興味深かった」で最も高くなっている。しかし、「エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい」と「オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない」については、「そう思う」の回答割合が最も高いのは、「受けたことがあがあるが、内容はつまらなかった」で、とくに「エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ないほうがよい」については、「そう思う」の割合が「受けたことがあり、内容は興味深かった」のそれを 13 ポイントも上回っている。

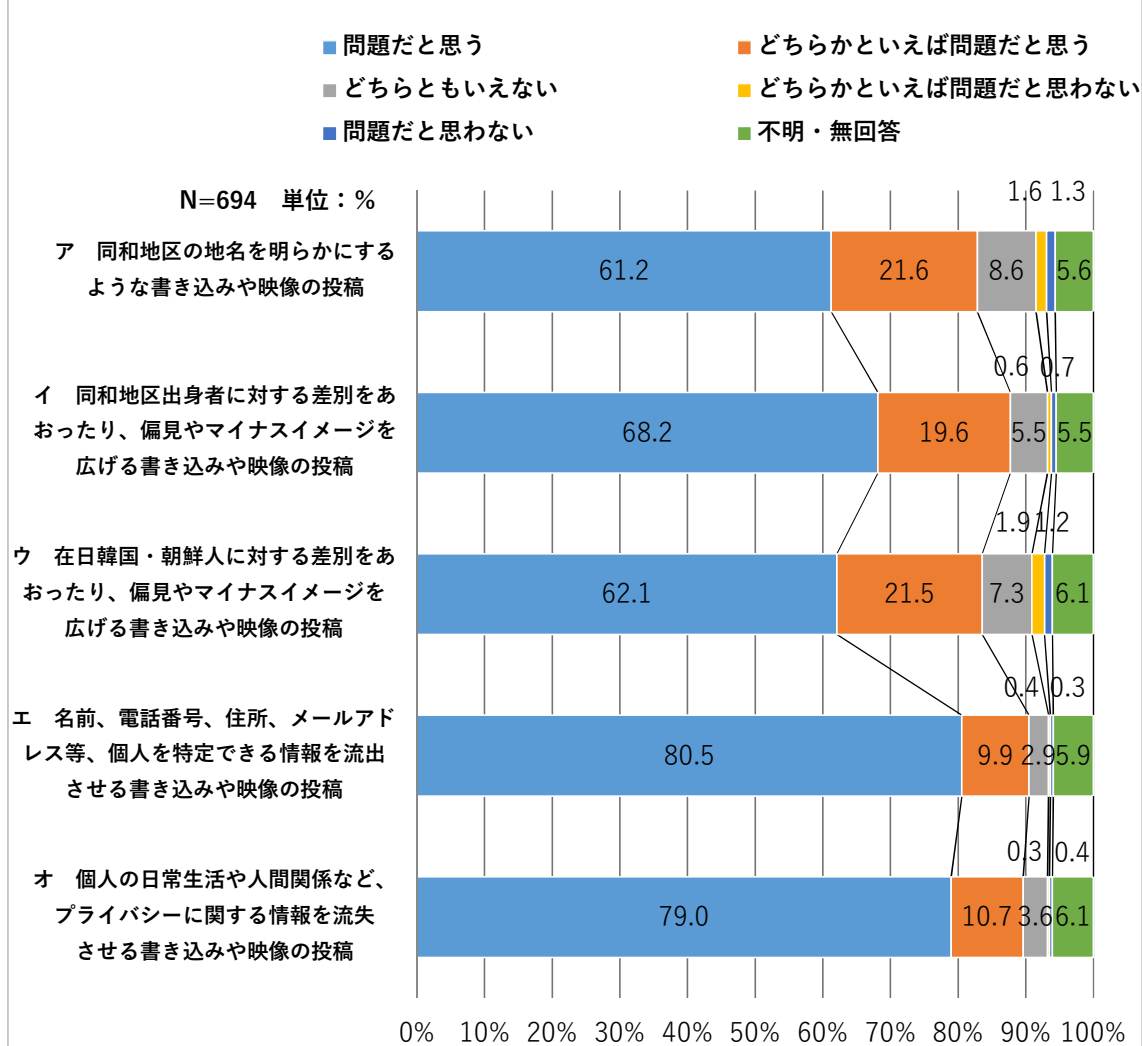
子どもの人権に関する設問では、7 項目中 5 項目で人権教育の効果がみられる回答結果となっているといえる。

人権教育を受けた経験別クロス集計からは、人権教育を受けて、その内容に興味を持ったという人の人権意識が高いという傾向が多く項目でみられた一方で、その効果がみられない項目も少なくなかった。なぜ人権教育の効果がでていない項目があったのか、その理由については、今回の調査によって得られたデータだけでは明らかにできない。今回の調査結果から明らかなのは、人権教育の効果がみられた「受けたことがあり、内容は興味深かった」と回答した人たちは、人権教育を受けた人のうちの 31.0%にすぎない少数派であるということである。したがって、「受けたことがあり、内容は興味深かった」の割合を高めていくとともに、人権教育の効果がより明確に表れるためには、どのような人権教育に取り組んでいけばいいのか、人権教育の内容を検討していくことが重要であるといえる。

13 インターネット上での書き込みについて

問13 携帯やスマホ、パソコンなどのインターネット上で、下記のような書き込みや行為についてどう思いますか。ア～オのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図 13-1 インターネット上の書き込みについて]



インターネット上での書き込みについて、具体的な内容を5つ示して、それぞれについて問題であるかどうかを問うと、「問題だと思う」の割合は、「ア 同和地区の地名を明らかにするような書き込みや映像の投稿」「イ 同和地区出身者に対する差別をあおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿」「ウ 在日韓国・朝鮮人に対する差別をあおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿」でそれぞれ60%台であるが、「エ 名前、電話番号、住所、メールアドレス等、個人を特定できる情報を流出させる書き込みや映像の投稿」と「オ 個人の日常生活や人間関係など、プライバシーに関する情報を流出させる書き込みや映像の投稿」では80%前後となっている。

同和地区出身者や在日韓国・朝鮮人に対する差別をあおったり、偏見などを広げる書き込みより、個人を特定できる情報やプライバシーに関する情報の流出をより問題視する市民が多い。個人に関する情報が流出することは問題ではあるが、同和地区出身者や在日韓国・朝鮮人への差別をあおる書き込みは、人権侵害につながる深刻な問題である。しかしながら、「問題だと思う」という回答割合は、個人情報の流出が被差別者への差別をあおる書き込みを10ポイント以上、上回っている。

個人情報の流出は、自分自身にも起こりうるので問題だが、被差別者に対する差別をあおる書き込みは自分とは関係がないと考えている傾向があるといえる。被差別者への差別を助長する書き込みよりも個人情報の流出のほうを問題視する回答が多いことは、前回調査でも同様にみられた。現在、インターネット上で同和地区出身者や在日韓国・朝鮮人などへの差別を助長する書き込みなどの人権侵害事象が頻発している事実を伝えるとともに、差別問題は決して「ひとごと」ではなく、その解決は社会に生きるすべての人にとっての課題であることを伝える教育・啓発が必要であるといえる。

[表 13-1 インターネット上の書き込みについて (性・年齢別) ①]

ア 同和地区の地名を明らかにするような書き込みや映像の投稿

		回 答 者 数	う 問 題 だ と 思	だ い ど と え ち ら う 問 か 題 と	い ど え ち ら な い と も	だ い ど と え ち ら わ 問 か な 題 と	わ 問 な 題 だ と 思	答 不 明 ・ 無 回
総数		694 100.0	425 61.2	150 21.6	60 8.6	11 1.6	9 1.3	39 5.6
性別	男性	291 100.0	170 58.4	69 23.7	31 10.7	3 1.0	7 2.4	11 3.8
	女性	379 100.0	250 66.0	80 21.1	27 7.1	8 2.1	2 0.5	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	24 72.7	5 15.2	3 9.1	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	37 62.7	13 22.0	6 10.2	— —	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	41 57.7	20 28.2	6 8.5	3 4.2	— —	1 1.4
	40歳代	97 100.0	62 63.9	20 20.6	8 8.2	3 3.1	2 2.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	77 65.8	27 23.1	11 9.4	1 0.9	1 0.9	— —
	60歳代	155 100.0	105 67.7	32 20.6	12 7.7	1 0.6	2 1.3	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	105 57.7	38 20.9	17 9.3	3 1.6	3 1.6	16 8.8

イ 同和地区出身者に対する差別をおおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	う 問 題 だ と 思	だ い ど と え ち ら う 問 か 題 と	い ど え ち ら な い と も	だ い ど と え ち ら わ 問 か な 題 と	わ 問 な 題 だ と 思	答 不 明 ・ 無 回
総数		694 100.0	473 68.2	136 19.6	38 5.5	4 0.6	5 0.7	38 5.5
性別	男性	291 100.0	191 65.6	64 22.0	20 6.9	2 0.7	4 1.4	10 3.4
	女性	379 100.0	276 72.8	72 19.0	16 4.2	2 0.5	1 0.3	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	25 75.8	7 21.2	1 3.0	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	45 76.3	9 15.3	3 5.1	— —	2 3.4	— —
	30歳代	71 100.0	48 67.6	17 23.9	5 7.0	— —	— —	1 1.4
	40歳代	97 100.0	68 70.1	21 21.6	5 5.2	2 2.1	— —	1 1.0
	50歳代	117 100.0	88 75.2	24 20.5	5 4.3	— —	— —	— —
	60歳代	155 100.0	115 74.2	28 18.1	8 5.2	— —	1 0.6	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	112 61.5	37 20.3	12 6.6	2 1.1	3 1.6	16 8.8

ウ 在日韓国・朝鮮人に対する差別をおおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿

エ 名前、電話番号、住所、メールアドレス等、個人を特定できる情報を流出させる書き込みや映像の投稿

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	う 問 題 だ と 思	だ い ど と え ち ら う 問 か 題 と	い ど え ち ら な い と も	だ い ど と え ち ら わ 問 か な 題 と	わ 問 な 題 だ と 思	答 不 明 ・ 無 回
総数		694 100.0	431 62.1	149 21.5	51 7.3	13 1.9	8 1.2	42 6.1
性別	男性	291 100.0	165 56.7	72 24.7	28 9.6	8 2.7	5 1.7	13 4.5
	女性	379 100.0	260 68.6	77 20.3	22 5.8	5 1.3	2 0.5	13 3.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	24 72.7	8 24.2	1 3.0	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	43 72.9	9 15.3	5 8.5	— —	2 3.4	— —
	30歳代	71 100.0	42 59.2	18 25.4	9 12.7	— —	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	64 66.0	19 19.6	6 6.2	6 6.2	— —	2 2.1
	50歳代	117 100.0	77 65.8	33 28.2	5 4.3	— —	2 1.7	— —
	60歳代	155 100.0	106 68.4	30 19.4	10 6.5	3 1.9	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	102 56.0	39 21.4	17 9.3	4 2.2	3 1.6	17 9.3

		回 答 者 数	う 問 題 だ と 思	だ い ど と え ち ら う 問 か 題 と	い ど え ち ら な い と も	だ い ど と え ち ら わ 問 か な 題 と	わ 問 な 題 だ と 思	答 不 明 ・ 無 回
総数		694 100.0	559 80.5	69 9.9	20 2.9	2 0.3	3 0.4	41 5.9
性別	男性	291 100.0	225 77.3	41 14.1	9 3.1	1 0.3	1 0.3	14 4.8
	女性	379 100.0	327 86.3	28 7.4	10 2.6	1 0.3	2 0.5	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	31 93.9	2 6.1	— —	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	52 88.1	5 8.5	2 3.4	— —	— —	— —
	30歳代	71 100.0	66 93.0	3 4.2	— —	— —	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	83 85.6	8 8.2	3 3.1	1 1.0	— —	2 2.1
	50歳代	117 100.0	103 88.0	12 10.3	2 1.7	— —	— —	— —
	60歳代	155 100.0	132 85.2	16 10.3	3 1.9	— —	— —	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	127 69.8	25 13.7	10 5.5	1 0.5	2 1.1	17 9.3

[表 13-1 インターネット上の書き込みについて (性・年齢別) ②]

オ 個人の日常生活や人間関係など、プライバシーに関する情報を流失させる書き込み
や映像の投稿

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	問 題 だ と 思 う	思 え ど う ば ち 問 題 か だ と い	え ど ち ら い と も い	思 え ど わ ば ち な 問 題 か だ と い	な い 問 題 だ と 思 わ	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	548 79.0	74 10.7	25 3.6	2 0.3	3 0.4	42 6.1
性別	男性	291 100.0	220 75.6	43 14.8	13 4.5	1 0.3	1 0.3	13 4.5
	女性	379 100.0	322 85.0	30 7.9	11 2.9	1 0.3	2 0.5	13 3.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	28 84.8	5 15.2	— —	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	47 79.7	8 13.6	4 6.8	— —	— —	— —
	30歳代	71 100.0	63 88.7	5 7.0	1 1.4	— —	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	85 87.6	6 6.2	3 3.1	1 1.0	— —	2 2.1
	50歳代	117 100.0	101 86.3	12 10.3	3 2.6	— —	— —	1 0.9
	60歳代	155 100.0	127 81.9	20 12.9	4 2.6	— —	— —	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	129 70.9	23 12.6	10 5.5	1 0.5	2 1.1	17 9.3

性別では、「問題だと思う」という回答は、いずれの項目でも女性のほうが多くなっている。

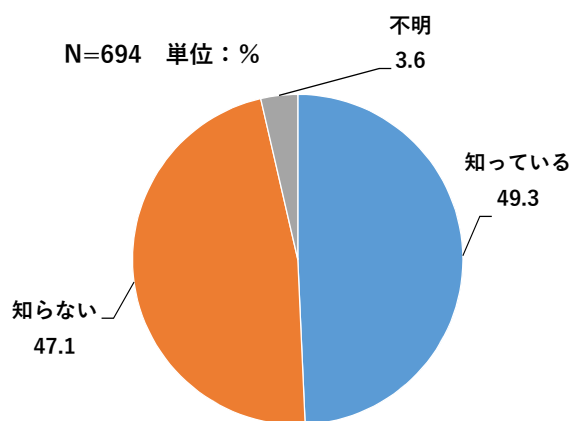
年齢別で見ると、「問題だと思う」という回答は、多くの項目で 18-19 歳、20 歳代で多く、70 歳以上は、どの項目でも最も少なくなっている。

14 「ハートフル・フォーラム」(地区別懇談会)について

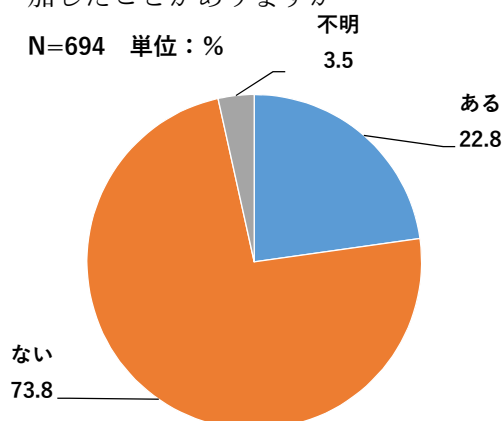
問 14 米原市では、お互いの人権が尊重され、明るく住みよい地域社会を実現するために、平成 17 年度から「ハートフル・フォーラム」(地区別懇談会)を開催しています。以下の問にお答えください。(それぞれ1つだけに○)

[図 14-1 「ハートフル・フォーラム」の認知・参加状況]

ア あなたは「ハートフル・フォーラム」をご存知ですか



イ あなたは、過去5年間で「ハートフル・フォーラム」に参加したことがありますか



「ハートフル・フォーラム」を知っている人は半数ほどであるが、参加したという人は2割台にとどまっている。

[表 14-1 「ハートフル・フォーラム」の認知・参加状況（性・年齢別）]

(上段：人、下段：%)					(上段：人、下段：%)						
		回答者数	知っている	知らない	不明・無回答			回答者数	ある	ない	不明・無回答
総数		694	342	327	25	総数		694	158	512	24
		100.0	49.3	47.1	3.6			100.0	22.8	73.8	3.5
性別	男性	291	164	125	2	性別	男性	291	94	194	3
		100.0	56.4	43.0	0.7			100.0	32.3	66.7	1.0
性別	女性	379	174	198	7	性別	女性	379	62	312	5
		100.0	45.9	52.2	1.8			100.0	16.4	82.3	1.3
年齢別	18-19歳	33	3	30	—	年齢別	18-19歳	33	0	33	—
		100.0	9.1	90.9	—			100.0	0.0	100.0	—
	20歳代	59	10	48	1		20歳代	59	0	59	—
		100.0	16.9	81.4	1.7			100.0	0.0	100.0	—
	30歳代	71	9	62	—		30歳代	71	1	70	—
		100.0	12.7	87.3	—			100.0	1.4	98.6	—
	40歳代	97	37	60	—		40歳代	97	11	86	—
		100.0	38.1	61.9	—			100.0	11.3	88.7	—
50歳代	117	59	58	—	50歳代	118	22	95	1		
	100.0	50.4	49.6	—		100.0	18.6	80.5	0.8		
60歳代	155	103	50	2	60歳代	155	61	93	1		
	100.0	66.5	32.3	1.3		100.0	39.4	60.0	0.6		
70歳以上	182	124	53	5	70歳以上	182	63	113	6		
	100.0	68.1	29.1	2.7		100.0	34.6	62.1	3.3		

性別では、「ハートフル・フォーラム」を知っているのは男性の方が多く、「ハートフル・フォーラム」に参加したことがあるのも男性の方に多い。とくに参加したことがあるという回答割合の大きさは、男性が女性の約2倍となっている。

年齢別でみると、40歳未満で「ハートフル・フォーラム」の認知度は低く、参加経験のある人はほとんどいない。「ハートフル・フォーラム」の認知と参加については、40歳未満と40歳以上の間に大きな格差がみられ、40歳未満の人たちに対する有効な情報提供が大きな課題といえる。

[表 14-2 「ハートフル・フォーラム」の認知・参加状況（経年比較）]

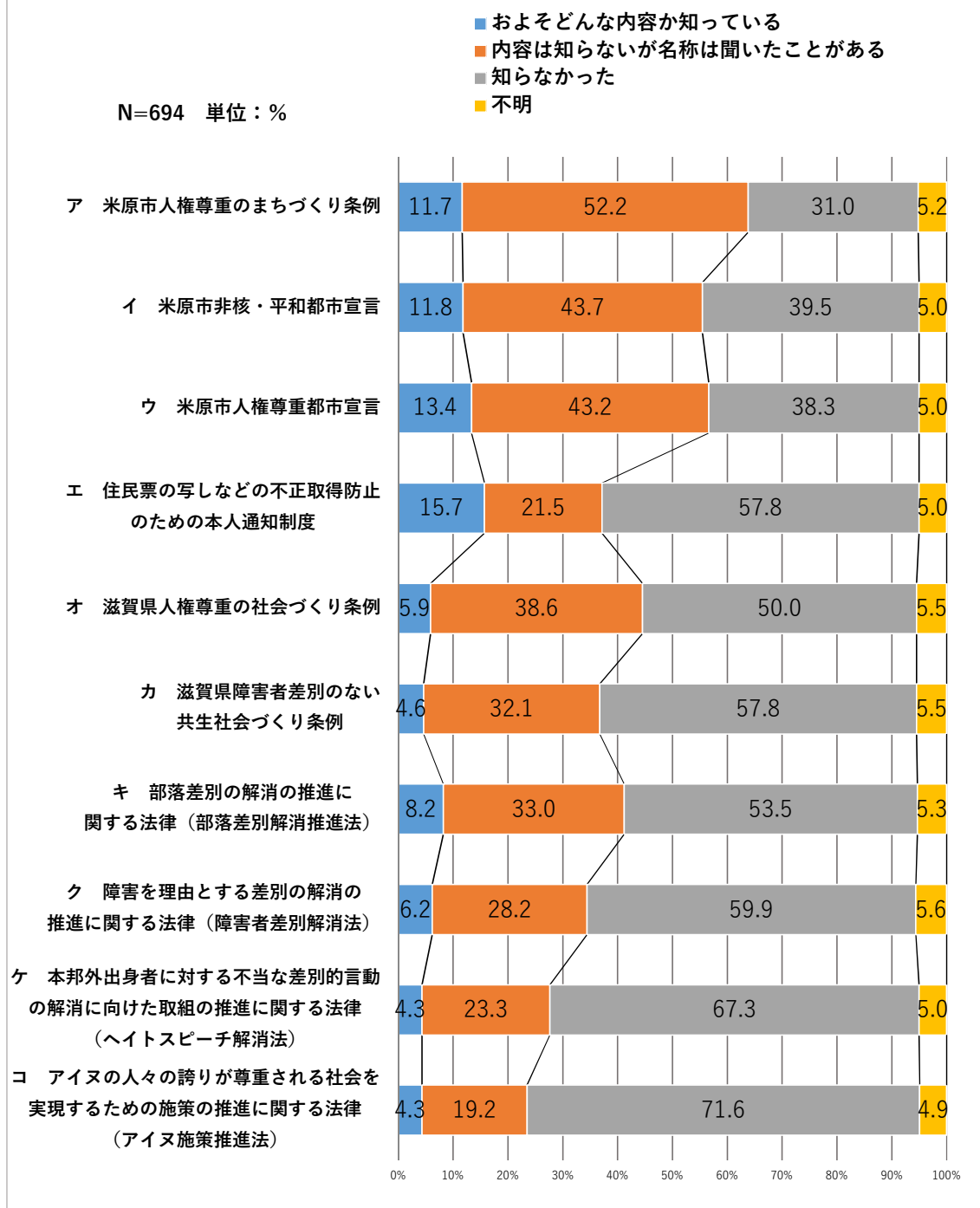
				(単位：%)			
			回答者数 (人)	知っている	知らない	不明・無 回答	
ア	ハートフル・フォーラムの認知度	2012年	561	43.0	52.2	4.8	
		2017年	836	48.8	48.7	2.5	
		2022年	694	49.3	47.1	3.6	
			回答者数 (人)	ある	ない	不明・無 回答	
イ	ハートフル・フォーラムへの参加経験	2012年	561	21.6	73.4	5.0	
		2017年	836	25.1	71.2	3.7	
		2022年	694	22.8	73.8	3.5	

経年比較では、「ハートフル・フォーラム」の認知度は、2012年に比べてやや上昇しているが、参加については横ばい状態である。

15 米原市の人権施策等の認知状況

問15 あなたは、自治や人権に関する米原市の条例や宣言、施策について、どの程度ご存知ですか。ア～エのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

[図 15-1 米原市の人権施策等の認知状況]



米原市の人権施策等の認知状況をみると、「およそどんな内容か知っている」という回答割合が最も高いのは「エ 住民票の写しなどの不正取得防止のための本人通知制度」であるが、その割合は15.7%であり、決して高い数字とはいえない。ほかに「およそどんな内容か知っている」という回答割合が10%を超えているのは、「ア 米原市人権尊重のまちづくり条例」「イ 米原市非核・平和都市宣言」「ウ 米原市人権尊重都市宣言」で、他の項目は10%を下回っている。「内容は知らないが名称は聞いたことがある」は、「ア 米原市人権尊重のまちづくり条例」で50%を超えているが、「エ 住民票の写しなどの不正取得防止のための本人通知制度」をはじめとして、30%を下回っているものが4項目みられる。そして、「知らなかった」が50%以上となっているのは、10項目中7項目である。

[表 15-1 米原市の人権施策等の認知状況（性・年齢別）①]

ア 米原市人権尊重のまちづくり条例

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	81 11.7	362 52.2	215 31.0	36 5.2
性別	男性	291 100.0	40 13.7	159 54.6	84 28.9	8 2.7
	女性	379 100.0	40 10.6	199 52.5	129 34.0	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	10 30.3	22 66.7	— —
	20歳代	59 100.0	2 3.4	17 28.8	39 66.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	1 1.4	30 42.3	40 56.3	— —
	40歳代	97 100.0	5 5.2	42 43.3	49 50.5	1 1.0
	50歳代	117 100.0	9 7.7	75 64.1	30 25.6	3 2.6
	60歳代	155 100.0	24 15.5	98 63.2	30 19.4	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	42 23.1	101 55.5	29 15.9	10 5.5

イ 米原市非核・平和都市宣言

(上段：人、下段：%)

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	82 11.8	303 43.7	274 39.5	35 5.0
性別	男性	291 100.0	44 15.1	128 44.0	111 38.1	8 2.7
	女性	379 100.0	38 10.0	170 44.9	161 42.5	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	10 30.3	21 63.6	— —
	20歳代	59 100.0	2 3.4	12 20.3	44 74.6	1 1.7
	30歳代	71 100.0	2 2.8	27 38.0	42 59.2	— —
	40歳代	97 100.0	8 8.2	40 41.2	48 49.5	1 1.0
	50歳代	117 100.0	12 10.3	55 47.0	50 42.7	— —
	60歳代	155 100.0	21 13.5	78 50.3	53 34.2	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	39 21.4	88 48.4	43 23.6	12 6.6

ウ 米原市人権尊重都市宣言

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	93 13.4	300 43.2	266 38.3	35 5.0
性別	男性	291 100.0	48 16.5	127 43.6	109 37.5	7 2.4
	女性	379 100.0	45 11.9	168 44.3	155 40.9	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	8 24.2	24 72.7	— —
	20歳代	59 100.0	1 1.7	13 22.0	44 74.6	1 1.7
	30歳代	71 100.0	1 1.4	23 32.4	46 64.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	7 7.2	35 36.1	54 55.7	1 1.0
	50歳代	117 100.0	11 9.4	63 53.8	43 36.8	— —
	60歳代	155 100.0	27 17.4	80 51.6	44 28.4	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	47 25.8	85 46.7	40 22.0	10 5.5

エ 住民票の写しなどの不正取得防止のための本人通知制度

(上段：人、下段：%)

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	109 15.7	149 21.5	401 57.8	35 5.0
性別	男性	291 100.0	52 17.9	68 23.4	163 56.0	8 2.7
	女性	379 100.0	57 15.0	79 20.8	233 61.5	10 2.6
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	5 15.2	27 81.8	— —
	20歳代	59 100.0	6 10.2	10 16.9	42 71.2	1 1.7
	30歳代	71 1.0	5 0.1	11 0.2	55 0.8	— —
	40歳代	97 100.0	7 7.2	18 18.6	70 72.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	19 16.2	26 22.2	72 61.5	— —
	60歳代	155 100.0	31 20.0	36 23.2	85 54.8	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	42 23.1	49 26.9	80 44.0	11 6.0

[表 15-1 米原市の人権施策等の認知状況（性・年齢別）②]

オ 滋賀県人権尊重の社会づくり条例

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	41 5.9	268 38.6	347 50.0	38 5.5
性別	男性	291 100.0	17 5.8	113 38.8	153 52.6	8 2.7
	女性	379 100.0	23 6.1	153 40.4	190 50.1	13 3.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	6 18.2	26 78.8	— —
	20歳代	59 100.0	2 3.4	10 16.9	46 78.0	1 1.7
	30歳代	71 100.0	2 2.8	21 29.6	48 67.6	— —
	40歳代	97 100.0	3 3.1	32 33.0	60 61.9	2 2.1
	50歳代	117 100.0	8 6.8	54 46.2	55 47.0	— —
	60歳代	155 100.0	9 5.8	69 44.5	74 47.7	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	18 9.9	81 44.5	69 37.9	14 7.7

カ 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例

(上段：人、下段：%)

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	32 4.6	223 32.1	401 57.8	38 5.5
性別	男性	291 100.0	12 4.1	95 32.6	175 60.1	9 3.1
	女性	379 100.0	19 5.0	126 33.2	222 58.6	12 3.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	— —	4 12.1	29 87.9	— —
	20歳代	59 100.0	1 1.7	8 13.6	49 83.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	1 1.4	18 25.4	52 73.2	— —
	40歳代	97 100.0	2 2.1	25 25.8	68 70.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	5 4.3	44 37.6	68 58.1	— —
	60歳代	155 100.0	11 7.1	53 34.2	88 56.8	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	13 7.1	75 41.2	80 44.0	14 7.7

キ 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	57 8.2	229 33.0	371 53.5	37 5.3
性別	男性	291 100.0	30 10.3	102 35.1	150 51.5	9 3.1
	女性	379 100.0	26 6.9	125 33.0	217 57.3	11 2.9
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	5 15.2	27 81.8	— —
	20歳代	59 100.0	3 5.1	8 13.6	47 79.7	1 1.7
	30歳代	71 100.0	2 2.8	13 18.3	56 78.9	— —
	40歳代	97 100.0	4 4.1	24 24.7	67 69.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	11 9.4	48 41.0	58 49.6	— —
	60歳代	155 100.0	19 12.3	60 38.7	73 47.1	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	20 11.0	77 42.3	72 39.6	13 7.1

ク 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

(上段：人、下段：%)

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	43 6.2	196 28.2	416 59.9	39 5.6
性別	男性	291 100.0	20 6.9	95 32.6	167 57.4	9 3.1
	女性	379 100.0	23 6.1	98 25.9	245 64.6	13 3.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	1 3.0	4 12.1	28 84.8	— —
	20歳代	59 100.0	1 1.7	8 13.6	49 83.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	1 1.4	15 21.1	55 77.5	— —
	40歳代	97 100.0	4 4.1	26 26.8	65 67.0	2 2.1
	50歳代	117 100.0	10 8.5	35 29.9	72 61.5	— —
	60歳代	155 100.0	13 8.4	47 30.3	90 58.1	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	14 7.7	67 36.8	88 48.4	13 7.1

[表 15-1 米原市の人権施策等の認知状況（性・年齢別）③]

ケ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）

コ アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）

（上段：人、下段：％）

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	30 4.3	162 23.3	467 67.3	35 5.0
性別	男性	291 100.0	18 6.2	90 30.9	174 59.8	9 3.1
	女性	379 100.0	12 3.2	70 18.5	288 76.0	9 2.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	3 9.1	28 84.8	—
	20歳代	59 100.0	1 1.7	5 8.5	52 88.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	2 2.8	13 18.3	56 78.9	—
	40歳代	97 100.0	2 2.1	18 18.6	75 77.3	2 2.1
	50歳代	117 100.0	5 4.3	26 22.2	86 73.5	—
	60歳代	155 100.0	10 6.5	43 27.7	99 63.9	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	10 5.5	58 31.9	103 56.6	11 6.0

		回答者数	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった	不明・無回答
総数		694 100.0	30 4.3	133 19.2	497 71.6	34 4.9
性別	男性	291 100.0	16 5.5	71 24.4	196 67.4	8 2.7
	女性	379 100.0	14 3.7	60 15.8	296 78.1	9 2.4
年齢別	18-19歳	33 100.0	2 6.1	3 9.1	28 84.8	—
	20歳代	59 100.0	5 8.5	4 6.8	49 83.1	1 1.7
	30歳代	71 100.0	1 1.4	9 12.7	61 85.9	—
	40歳代	97 100.0	6 6.2	6 6.2	83 85.6	2 2.1
	50歳代	117 100.0	5 4.3	24 20.5	88 75.2	—
	60歳代	155 100.0	8 5.2	35 22.6	109 70.3	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	9 4.9	55 30.2	108 59.3	10 5.5

性別では、「およそどんな内容か知っている」という回答割合は、多くの項目で男性の方が多くなっている。

年齢別でみると、「およそどんな内容か知っている」と「内容は知らないが名称は聞いたことがある」の回答割合は、「ケ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」と「コ アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）」の「およそどんな内容か知っている」を除いて、いずれの項目でも若年層に比べて中高年層のほうが高く、両者の間には大きな格差がみられる。

[表 15-2 米原市の人権施策等の認知状況（経年比較）]

(単位：%)

		回答者数 (人)	およそどんな 内容か知って いる	内容は知らないが名称は聞 いたことがある	知らなかった	不明・無回答
ア 米原市人権尊重のまちづくり 条例	2009年	539	13.5	58.1	25.2	3.2
	2012年	561	14.6	51.5	28.2	5.7
	2017年	836	14.0	52.9	29.8	3.3
	2022年	694	11.7	52.2	31.0	5.2
イ 米原市非核・平和都市宣言	2009年	539	15.2	36.4	44.2	4.3
	2012年	561	14.1	40.6	39.0	6.2
	2017年	836	14.1	42.3	39.5	4.1
	2022年	694	11.8	43.7	39.5	5.0
ウ 米原市人権尊重都市宣言	2009年	539	14.1	43.4	38.0	4.5
	2012年	561	13.7	41.0	39.0	6.2
	2017年	836	14.8	40.1	40.8	4.3
	2022年	694	13.4	43.2	38.3	5.0
エ 住民票の写しなどの不正取得 防止のための本人通知制度	2009年	—	—	—	—	—
	2012年	—	—	—	—	—
	2017年	836	18.9	23.6	53.3	4.2
	2022年	694	15.7	21.5	57.8	5.0

※エは2017年から調査を行っている。また、オ～コは今回から調査。

これまでの調査結果と比較すると、「およそどんな内容か知っている」の割合について、「ア 米原市人権尊重のまちづくり条例」と「イ 米原市非核・平和都市宣言」はやや漸減傾向がみられ、「エ 住民票の写しなどの不正取得防止のための本人通知制度」についても前回調査に比べて少し減少している。

人権施策等に対する市民の認知度が低いことは、米原市に特有の問題ではなく、多くの自治体に共通するものであるが、経年比較において施策等への認知度がやや低下していることは看過できない傾向であり、市民への啓発の取り組みが重要であるといえる。

【自由記述について】

今回の調査では、調査票の最終ページに人権学習や人権啓発のあり方についての自由記述欄を設け、調査対象者に意見を求めたところ、76人から回答があった。自由記述欄には人権学習や人権啓発のあり方だけでなく、様々な人権課題に対する思いや考え方、自身の経験などが書かれており、その内容は多岐にわたる。記述内容から分野別に分類すると、以下のようなものであるが、1通の調査票に複数の内容が書かれているものも多く、分類した件数の合計は76を大きく上回る。

人権学習や人権啓発のあり方について記入を求めたので、人権教育・啓発に関する記述が24件と最も多く、ハートフルフォーラム（地区別懇談会）に関する記述も6件あった。個々の人権課題については、男女平等についてが14件、同和問題13件、子どもの人権6件、外国人の人権6件、障がい者の人権2件、性的マイノリティ2件であった。そして、今回の調査に関する記述が21件あり、人権についての見方・考え方に関する記述が5件あった。そして、人権教育・啓発や個々の人権課題には直接関係しない記述が15件であった。

具体的な記述内容のうち、主なものを分類項目ごとに要約して示すと、以下のとおりである。

■ 人権教育・人権啓発に関する記述

- ・子どもの頃から差別区別をしない生き方や考え方を学ぶことが必要。
- ・人権問題や社会情勢は日々変化するので、学校での人権教育に興味を持ってもらうためにも、アップデートが必要。
- ・大人対象に、地域や職場で実際に赴いて啓発活動をしてほしい。
- ・職場、学校、地域や世代などによって人権学習や人権啓発の内容は異なると思うのでそれにあった学習をしてほしい。
- ・イベント内での人権学習の場を増やしてほしい。
- ・人権教育の方法もドキュメンタリー映像等、実感できるものを取り入れてほしい。
- ・啓発の機会を何度も作ることが大事だと思う。
- ・学校に人権教育の機会を与えるのはもちろんのこと、字の集会等の地域にも人権教育の場を作るべきだ。
- ・これまでのやり方だと、興味のある人だけが参加するので、一方的に講義を聞くのではなく、みんなでワールドカフェ等をしてつながりの場を設けるべき。
- ・コンビニやSNS上で不特定多数の人に目にとまるところに啓発してほしい。
- ・義務教育から人権教育の工夫が必要だと思う。
- ・高齢者の方々を対象に今の時代の人権や価値観について話してほしい。
- ・人権問題について、他人事に感じてしまうので、自分事と感じられる人権学習をしてほしい。

■ 男女平等に関する記述

- ・親から「女の子らしいものにしなさい」と怒られた記憶があるが、このような「女は女らしく」「男は男らしく」という言葉に違和感がある。
- ・いろんな人の意見が市政に反映されることから、米原市議会議員に女性が一人もいないのが残念。
- ・男女差別が逆転してしまって、女性を守ることが主体となってしまって、男性を守る制度が無くなってきている。
- ・地元ではしきたりや習わしを気にする人が多く、いろいろな協議が「例年通り」で済ましていることに疑問を感じており、自分が疑問に思うことは、しっかり言い合える社会になれることが理想だ。
- ・女性のみ仕事・家事育児を両立していくことが多く、男性の育児参加や職場の理解が進まないと女性の社会進出は難しいのではないかと。
- ・「男は仕事、女は家庭」の考えを一つの考えとして捉えるべき、何もかも人数を男女半々にするのはおかしい。納得した上での役割分担ができれば、それでいいのではないかと。
- ・相手を理解できなくても受け入れて、一人の個性として尊重できるような社会になってほしい。
- ・多様性を認め合う社会となったが、少子化となるデメリットもある。

■ 同和問題に関する記述

- ・圧倒的にマイナスな経験談を聞くことが多く、関わってはいけないと思ってしまう。
- ・部落差別を助長するだけなので、調査や学習会はなくてよいと思う。
- ・みんなが貧しかったから起こった問題だと思う。
- ・若者が同和問題について理解できているか心配。
- ・同和問題はすでに解決しているが、エセ同和は厳しく対応すべきである。
- ・理解と繋がりを深めるためにも、同和地区の人との交流の場を作ってほしい。
- ・学校で習わなければ、知らないまま過ごしていた。
- ・いまだに同和問題にこだわってることに驚いた。
- ・部落問題を強調するから差別が無くならない。
- ・同和問題の解決には相手を思いやることが必要だ。

■ 子どもの人権に関する記述

- ・子どもがすすすすく幸せに育つ環境作りを考えるべき。
- ・小中高のクラス変更がいつでも簡単にできたら、いじめの問題も減ると思う。
- ・子どもたちが誰でも高度な教育を受けられ、人権を尊重され、たくましく生き抜く力が身につくように援助すべきだと思う。
- ・学校教育の中で人権学習が行われているのに、いじめ問題が無くならないのが残念だ。

■ 外国人の人権に関する記述

- ・外国人も権利を得るには義務があることを知り、勉強してほしい。
- ・互いの理解を得るためにも、一住民として地域活動にも参加してほしい。
- ・外国人は日本の法律に従うべき。

■ 障がい者の人権に関する記述

- ・障がい者の立場で考えられる心のある人を育ててほしい。
- ・小学校でのインクルーシブ教育を進めて、障がいのことを周りにもっと知ってもらいたい。

■ 性的マイノリティに関する記述

- ・性の多様性は受け入れるべきことだが、「身体的区別」と「精神的区別」はちがうので、「書類での男女欄の廃止」や「男女別トイレを廃止」という取り組みはちがうと思う。フリートイレを作るなどの工夫をしてほしい。
- ・自分には性的マイノリティの友人がいるので、差別意識を持ったことはない。

■ ハートフルフォーラムに関する記述

- ・このような行事は不要。
- ・若い方が参加している印象がなく、誰でも参加しやすいテーマや雰囲気づくりをしてほしい。
- ・コロナ禍時は、DVD視聴による取組がされて、リーダーの方々が熱心に感想をまとめていてとても良かった。
- ・日々情勢は変化するので、視聴するDVDや講話を見直してほしい。

■ 調査票に関する記述

- ・人権を積極的に考えていると思ったので、意識調査を今後も続けてほしい。
- ・回答してて、勉強になった。
- ・「家族に関わる人権ついて」の間8「イ」について、子どもを持つ持たないは個人の自由だと思うし、子どもが欲しくても持てない人もいるので、問自体に何を求めているのか疑問に思う。
- ・性別と年齢は分析に重要な基礎データであることは理解できるが、「いずれでもない」の表現はどうかと思う。
- ・実際に自分自身や身内、友人等に関わりがあったら考えて回答できるが、そうではないと難しい。
- ・以前も回答したが、このアンケートにより米原市が何をして、どう変わったのかよくわからない。

- ・回答しながら徐々に「人権」の問題に向き合えた。アンケートが次にどのように生かされるのか知りたい。
- ・高齢者にこのようなアンケートを行う意味が分からない。
- ・データをとるのに属性を知ることはその人たちが育った時代背景などが反映されているので、性別や年齢を記入する際の断りの一言は必要ではないと思う。
- ・同和問題にこだわりすぎている。
- ・この調査が米原市の施策にどう生かされるのか知りたい。

■ 人権についての見方・考え方

- ・人権をひとくくりにしているが、中身はかなり複雑であり、視点の違いや時代の流れも日々変化をしており、今までの考えが通用しない時代になってくる。
- ・権利とは義務と対になるものと考えているが、人権を考える際に義務が考慮された話を聞くことはない。
- ・差別されていると主張するよりも、自分自身が社会習慣になじめるように学習し、努力することも必要に感じる。

■ その他

- ・人権学習・啓発頑張ってください
- ・市役所の窓口で不愉快だったことがある、市役所職員もしっかり人権学習してほしい。
- ・①米原市人権尊重のまちづくり条例②米原市非核・平和都市宣言③米原市人権尊重都市宣言は米原町当時は公民館に掲示されているが、市に移行されてから印刷物を見たことがない。
- ・自分の生活に余裕がないため、人権について考える気持ちになることが難しい。
- ・米原市の条例・施策について、あまりにも無知すぎたと反省した。
- ・自分なりに一日一日大切に生きられる努力をしている。
- ・人権について学べることが当たり前となり、学ばなくても人権を守られる社会になってほしい。
- ・意見を書けるほどそんなに考えておらず、もっと考えていたらよかったと思っている。

1. 人権教育・啓発に関する記述内容

人権教育・啓発に関する記述では、「幼いころから人権教育を行うほうが効果的だ」「意見交換ができる人権教育を行うべき」「義務教育での人権教育には工夫が必要」「外部の専門家による人権教育も必要」「各世代それぞれに合わせた啓発が大事」「高齢者の方々にいまの時代の人権や価値観を伝えてほしい」「啓発の機会を何度もつくる必要がある」「他人ごとではなく、自分ごとと感じられる人権教育をしてほしい」など、人権教育・啓発に対する要望や提案などが多く上がった。これらはこれまでの人権教育・啓発の取り組みを評価するもので、教育や啓発の成果がより大きくなるようにとの思いから書かれた内容が多かった。

ハートフルフォーラムについては、6件の記述があったが、「参加者が少ない」「若い人が参加していない」といった問題点の指摘や、参加者の意見交換ができる場を設定すること、内容の見直しなどの要望や提案であった。また、「このような行事は不要」という記述も1件あったが、その理由については書かれていなかった。

2. 各人権課題に関する記述

個々の人権課題に関する記述で最も多かったのは、男女平等についてであった（14件）。その中には、「子ども時代に親から女の子らしくしなさいと言われた」「現在でも、しきたりや習わしを気にする人が多い」など、性別役割に関する自分自身の経験についての記述や、女性政治家が非常に少ないこと、男性の育児参加が進んでいないこと、年金について男女の受給格差があることなど、現状の問題点を指摘する記述があった。その一方で、女性が優遇されている、何でも男女半々にするのはおかしいなど、男女共同参画に関わる施策に対する批判的な記述もあった。

同和問題に関する記述は13件であったが、「同和問題はすでに解決している問題だ」「同和問題を強調するから差別が無くならない」などの、いわゆる「寝た子を起こすな」論を支持する記述が4件あった。しかし、今回の調査では（問4）、この5年間に同和問題に関して差別的発言や、間違った内容の発言を直接聞いたという人が4割近くおり、その人たちのなかで発言を聞いて反発・疑問を感じたという人は2割に満たなかった。このように、最近でも同和問題に関して差別的な発言などを直接聞くことは多くある一方で、その発言に対して反発・疑問を感じる人が少ないのである。したがって、同和問題について教育や啓発をしなければ、差別的な発言などを鵜呑みにしたり、それに迎合してしまう人を増やしてしまう恐れがあり、同和問題に関する差別的な発言や間違った発言を批判できる人を増やしていくためにも同和教育・啓発の実施は必要である。

すでにみたとおり、人権教育・啓発全般については、その取り組みを評価する記述が多かったが、同和問題になると、教育・啓発の実施に消極的な意見が出てくる傾向があり、同和教育の意義を伝える啓発が重要である。

一方、「同和問題に関する啓発が大事である」「同和地区の人たちとの交流の場を設けることが必要である」といった記述もみられた。また、「エセ同和行為を厳しく取り締まるべき

だ」「同和問題の解決には、相手を思いやることが必要だ」といった記述もあった。

子どもの人権に関する記述は6件で、いじめ問題についての記述や、すべての子どもが健やかに育つために教育に力を入れることが必要、大人が子どもの気持ちを受け止めることが大事だという記述などがあつた。

外国人の人権に関する記述は6件であつたが、「外国人は日本の法律に従うべき」、「外国人はまず義務を果たすべき」、「外国人は地域活動に参加すべき」など、地域で生活する外国人に対する要望・要求が目立つた。

障がい者の人権に関する記述は2件で、インクルーシブ教育の必要性、人権教育・啓発への要望などがあつた。

性的マイノリティに関する記述は2件で、性の多様性は受け入れるべきだが、男女別という区別を廃止することには問題があるという指摘などがあつた。

具体的な人権課題に関わるものではないが、人権に対する理解についての記述の中で「人権には義務が伴う」「権利だけを主張するのはいけない、まず義務を果たすことが大事だ」という記述があつた。しかし、人権はすべての人が生まれながらに持つ権利であり、何らかの義務を果たした人に与えられるものではない。すべての人は無条件に、何らの前提もなく人権を持っている。人権には義務が伴うという誤解は、権利の行使を抑制することになりかねない。自分の権利を主張せず、それを控え、我慢してしまう人が少なくなく、権利に対する理解を高める教育・啓発が重要である。

3. 調査に関する記述などについて

今回の調査についての記述は21件であるが、調査票への記入を通して、人権を考える機会になつたという、調査を評価する内容のものが5件あつた一方で、調査を実施する意義がわからない、回答するのが難しい、同和問題にこだわり過ぎてているなど、調査に対する批判的な内容のものが7件あつた。これら以外には、性別の問い方についての意見、調査結果を知りたい、この調査が米原市の施策にどう生かされているのかを知りたいなどがあつた。

「その他」に分類したものは15件であるが、人権には直接関わらない内容のもので、米原市に対する要望や批判、近隣のトラブル、将来に対する不安などの記述がみられた。

自由記述欄への記入は任意であるため、ここにあがつた記述内容が市民の意識をそのまま反映しているとはいえない。また、これらの記述内容の中には、人権問題や行政の取り組みなどに対する誤解に基づくものも少なくなかつた。自由記述欄にはこれまで米原市が行つてきた人権啓発が届きにくかつた市民の声が多く含まれていると考えられ、今回の自由記述欄の内容の検討は、今後の人権啓発の手法や内容を考えていく上で、大きな示唆をもたらすものといえる。

米原市人権意識調査

令和4年(2022年)9月
米 原 市

【調査ご協力へのお願い】

日頃から市政に対し、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

本市では、全ての市民の基本的な人権が尊重され、人が輝く住みよいまちを目指して、様々な取組を進めています。

このたび、今後の取組の参考とさせていただくため、市民の皆様にも人権問題へのご意見や今後の施策の方向性などについてお聞かせいただくことといたしました。この調査は、無記名で回答していただくものであり、回答の集計結果は、統計的な処理を行いますので、個人が特定されることはありません。調査の趣旨をご理解いただき、回答くださいますようご協力のほどよろしくご願いたします。

◇ご記入に当たってのお願い

- ・この調査の対象者は、米原市民18歳以上の2,000人を住民基本台帳から無作為抽出(くじ引きと同じ原理)で選び、調査票を送付させていただきました。
- ・ご回答は、封筒のあて名のご本人様をお願いします。(ご本人が記入することが難しい場合は、ご家族などがご本人から聞き取って代筆されても構いません。)

◇調査票のご回答について

- ・ご回答は、質問ごとに用意されている答えの中から、あなたのお考えに近いものを選び、番号に○をしてください。
- ・ご回答は調査票での回答またはインターネットでの回答のいずれか1回をお願いします。

●調査票での回答を希望される方

- ・この調査票にて、ご回答ください。
- ・記入後は、お名前を書かずに同封の返信用封筒にて郵送してください。(切手は不要です。)

●インターネット回答を希望される方

- ・別紙の「インターネット回答のご案内」をご覧ください。
- ・その際必要となるID番号は、下記のとおりです。

ID 番号 : 0000

・ID番号は、調査票とインターネットでの重複回答を避けるためのもので、個人を特定するものではありません。

- ・**令和4年9月30日(金)**までにご回答くださいますようお願いいたします。



お問い合わせ先：米原市役所 総務部 人権政策課 (本庁舎)

住 所：〒521-8501 米原市米原 1016 番地

電 話：0749-53-5167 FAX：0749-53-5148

E-mail：jinsui@city.maibara.lg.jp

男女平等について

問 1. あなたは、次のような面で、男性と女性の地位が平等になっていると思いますか。
(それぞれ1つだけに○)

	平等になっ ている	やや平等に なっている	あまり平等 になってい ない	平等になっ ていない
ア 家庭のなかでは	1	2	3	4
イ 学校のなかでは	1	2	3	4
ウ 職場のなかでは	1	2	3	4
エ 地域活動のなかでは	1	2	3	4
オ 法律や制度上では	1	2	3	4
カ 社会通念やしきたりでは	1	2	3	4

人権侵害について

問 2. あなたは、次のようなことは人権侵害にあてはまると思いますか。(それぞれ1つだけに○)

	ま る	よ くあ ては	ま る	や やあ ては	い えな い	ど ちら とも	あ ては まら ない	あ ま り	あ ては まら ない	ま った く
ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること	1	2	3	4	5					
イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること	1	2	3	4	5					
ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること	1	2	3	4	5					
エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること	1	2	3	4	5					
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること	1	2	3	4	5					
カ HIV（エイズウイルス）感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること	1	2	3	4	5					
キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること	1	2	3	4	5					
ク 非嫡出子（法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子）が結婚に際して不利益を受けること	1	2	3	4	5					
ケ 民間企業などで障がいがある人の雇用が進まないこと	1	2	3	4	5					
コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること	1	2	3	4	5					
サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること	1	2	3	4	5					
シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと	1	2	3	4	5					

問3. あなたは、ここ5年くらいの間に自分の人権が侵されたと思ったことがありますか。
(1つだけに○)

1 よくある 2 ときどきある

-----▶ 問3-1へ

3 ほとんどない 4 まったくない 5 わからない

-----▶ 問4へ

問3で「1 よくある」、「2 ときどきある」を選んだ方にお聞きします。

問3-1. それはどのような人権侵害でしたか。(○はいくつでも)

- 1 あらぬ噂(うわさ)や悪口により、名誉・信用などを侵害された
- 2 公務員から不当な扱いを受けた
- 3 地域で、暴力、無理強い、仲間はずれ等を受けた
- 4 配偶者やパートナーから暴力(ドメスティック・バイオレンス)を受けた
- 5 職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ(パワー・ハラスメント)を受けた
- 6 プライバシーを侵害された
- 7 差別待遇(信条、性別、障がい、社会的身分等により不平等または不利益な扱い)を受けた
- 8 性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた
- 9 学校でいじめを受けた
- 10 インターネット(SNS※を含む)による中傷・いじめなどを受けた
- 11 その他(具体的に: _____)
- 12 おぼえていない

※SNS: ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのことを言います。

問3で「1 よくある」、「2 ときどきある」を選んだ方にお聞きします。

問3-2. 人権侵害を受けたとき、どうされましたか。(○はいくつでも)

- 1 黙って我慢した
- 2 自分で相手に抗議した
- 3 友人、家族に相談した
- 4 学校の先生に相談した
- 5 弁護士に相談した
- 6 職場の上司や地域の有力者に相談した
- 7 地域の民生委員児童委員に相談した
- 8 市民団体に相談した
- 9 法務局や人権擁護委員に相談した
- 10 市役所に相談した
- 11 警察に相談した
- 12 その他(具体的に: _____)
- 13 おぼえていない

同和問題について

問4. あなたは、この5年くらいの間で同和問題（部落差別）に関して、次のような発言を直接聞いたことがありますか。（○はいくつでも）

※SNSやブログ等を含めたインターネット上の書き込みは除いてください。

- 1 同和地区の人（子ども）とは、付き合っては（遊んでは）いけない
- 2 同和地区の人とは、結婚してはいけない
- 3 同和地区の人はこわい
- 4 同和地区の人は無理難題を言う
- 5 同和地区は治安が悪い
- 6 住宅を購入する際、同和地区内の物件を避けた方がいい
- 7 同和地区の人は、優遇されている
- 8 同和地区の人とは、関わらないほうがいい
- 9 同和問題は、そっとしておけば自然になくなる問題だ
- 10 聞いたことはない -----▶ 問5へ

▶ 問4-1～問4-3は、問4で「1」～「9」を選んだ方にお聞きします。最も印象に残っているもの、ひとつについてお聞きします。

問4-1. 問4でひとつだけ○をされた方は、同じものを選んでください
いくつか○をされた方は、最も印象に残っているものを選んでください。（1つだけに○）

- 1 同和地区の人（子ども）とは、付き合っては（遊んでは）いけない
- 2 同和地区の人とは、結婚してはいけない
- 3 同和地区の人はこわい
- 4 同和地区の人は無理難題を言う
- 5 同和地区は治安が悪い
- 6 住宅を購入する際、同和地区内の物件を避けた方がいい
- 7 同和地区の人は、優遇されている
- 8 同和地区の人とは、関わらないほうがいい
- 9 同和問題は、そっとしておけば自然になくなる問題だ

問4-2. それは誰から聞きましたか。主なものを選んでください。（1つだけに○）

- | | |
|-------------|---------|
| 1 家族 | 2 親戚 |
| 3 近所の人 | 4 友人 |
| 5 職場の人 | 6 知らない人 |
| 7 その他（具体的に： | ） |

問4-3. それを聞いたとき、どう感じましたか。また、どうしましたか。(1つだけに○)

- 1 そのとおりと思った
- 2 そういう見方もあるのかと思った
- 3 反発・疑問を感じたが、相手には何も言わなかった
- 4 反発・疑問を感じ、相手にその気持ちを伝えた
- 5 とくに何も思わなかった

問5. 結婚相手が同和地区出身であるということを理由に家族から結婚を反対されている親戚がいるとします。あなたがその方から相談を受けた場合、どのような態度をとると思いますか。最もお考えに近いものを選んでください。(1つだけに○)

- 1 あきらめるように言う
- 2 慎重に考えるべきだと言う
- 3 迷うことはない、自分の意思を貫いて結婚すべきだと言う
- 4 反対する家族を説得するなど、力になろうと言う
- 5 どう言えばよいかわからない
- 6 その他(具体的に: _____)

問6へ

▶ 問5で「1 あきらめるように言う」「2 慎重に考えるべきだと言う」を選んだ方にお聞きします。

問5-1. それはなぜですか。(○はいくつでも)

- 1 家族が反対しているなら、それに従うべきだから
- 2 同和地区の人と親戚になりたくないから
- 3 将来、本人やその子どもが差別を受けるかもしれないから
- 4 自分や自分の家族が差別されるかもしれないから
- 5 同和地区の人と結婚したという夫婦をまったく知らないので、不安だから
- 6 その他(具体的に: _____)

子どもの人権について

問6. 子どもの人権に関する意見について、あなたはどのように思いますか。ア～キのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
ア いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある	1	2	3	4	5
イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることはしかたがない	1	2	3	4	5
ウ 教師が子どもを指導するために、ときに体罰を加えることも必要だ	1	2	3	4	5
エ 保護者が子どもの様子を知るためでも、子どもの手紙や日記、メールなどを勝手に見ない方がよい	1	2	3	4	5
オ 学校の規則などを定める際に、子どもの意見表明の場がないことはよくない	1	2	3	4	5
カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、やむをえないことだ	1	2	3	4	5
キ 不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ	1	2	3	4	5

外国人の人権について

問7. 近年、在日外国人の数は増加傾向にあります。外国人に対する次の意見について、あなたはどのように思いますか。ア～カのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
ア 日本に外国人が増えるのは好ましいことだ	1	2	3	4
イ 外国人による日本の土地購入は良くないことだ	1	2	3	4
ウ 考え方の違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい	1	2	3	4
エ 隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ	1	2	3	4
オ 日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ	1	2	3	4
カ 地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ	1	2	3	4

家族について

問 8. 次のような家族に関わるいろいろな見方や考え方について、あなたはどのように思いますか。ア～シのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	1	2	3	4	5
イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	1	2	3	4	5
ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるべきだ	1	2	3	4	5
エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が育児に専念すべきだ	1	2	3	4	5
オ 妻が働いていなくても、夫は家事・育児をすべきである	1	2	3	4	5
カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方がよい	1	2	3	4	5
キ 男どうし、女どうしの結婚も認めるべきだ	1	2	3	4	5
ク 自分の身内が外国人と結婚することには抵抗がある	1	2	3	4	5
ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしくない	1	2	3	4	5
コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産むことは好ましくない	1	2	3	4	5
サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない	1	2	3	4	5
シ 女性のほうが、男性より育児や介護に向いている	1	2	3	4	5

国民の権利について

問 9. あなたは、憲法によって、義務ではなく、国民の権利と決められているのはどれだと思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 思っていることを世間に発表する | 2 税金を納める |
| 3 目上の人に従う | 4 道路の右側を歩く |
| 5 人間らしい暮らしをする | 6 労働組合をつくる |
| 7 憲法に何が定められているか分からない | |

人権の視点からの問題について

問10. あなたは、次のようなことは人権の視点から問題があると思いますか。ア～コのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

	問題だと思 う	問題だと思 う どちらかといえ ば	ど ちらとも い え ない	ど ちらかといえ ば 問題だと思わ ない	問 題 だ と 思 わ ない
ア 就職の面接で、人事担当者が就職希望者の家族構成を聞くこと	1	2	3	4	5
イ 凶悪事件の場合は、未成年者であっても犯人の実名を公表すること	1	2	3	4	5
ウ 国際的にみて、日本が難民の受け入れに消極的であること	1	2	3	4	5
エ 刑を終えて刑務所を出所した人の就職が容易に決まらないこと	1	2	3	4	5
オ 理由にかかわらず、不法滞在の外国人を日本国外に強制退去させること	1	2	3	4	5
カ さまざまな書類に性別の記入欄が設けられていること	1	2	3	4	5
キ 妊娠した女性に親や夫の親などが出生前診断（胎児の染色体異常を調べる検査）を受けるよう要求すること	1	2	3	4	5
ク 民間企業で知的障がい者や精神障がい者の雇用が進まないこと	1	2	3	4	5
ケ 多人数の宴会で新型コロナウイルスに感染した人を自業自得だと非難すること	1	2	3	4	5
コ 新型コロナウイルスのワクチンを接種しない人を職場で同僚たちが非難すること	1	2	3	4	5

外国人を含む施策について

問11. 米原市では外国人を含む全市民の「人権尊重のまちづくり」施策として、次のようなことに取り組んでいます。あなたはそのことを知っていましたか。ア～ウのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

	知っている	知らない
ア 市役所窓口への外国語通訳の配置	1	2
イ 外国語版「くらしのガイドブック」の発行	1	2
ウ 米原市多文化共生協会による国際文化交流事業	1	2

学校での人権教育について

問12. あなたは、学校で差別や人権に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけに○)

- 1 受けたことがあります、内容は興味深かった
- 2 受けたことがあるが、内容はつまらなかった
- 3 受けたことがあるが、内容はよくおぼえていない
- 4 受けたことがない

▶ 問12で「1 受けたことがあります、内容は興味深かった」と「2 受けたことがあるが、内容はつまらなかった」「3 受けたことがあるが、内容はよくおぼえていない」回答された人にお聞きします。

問12-1. どのようなことを教わりましたか。(○はいくつでも)

- 1 女性の人権問題
- 2 高齢者の人権問題
- 3 障がいのある人の人権問題
- 4 同和問題
- 5 在日韓国・朝鮮人の人権問題
- 6 外国人労働者とその家族の人権問題
- 7 HIV（エイズウイルス）感染者の人権問題
- 8 ハンセン病回復者※の人権問題
- 9 アイヌ民族の人権問題
- 10 子どもの人権問題
- 11 子どもの権利条約
- 12 性的少数者（セクシュアルマイノリティ）の人権問題
- 13 その他（具体的に： _____)
- 14 おぼえていない

※ハンセン病回復者：ハンセン病は、「らい菌」によって引き起こされる慢性の感染症です。法律により強制的に感染者を隔離する政策がとられるなど、ハンセン病患者の人権が大きく侵害されました。現在は、完治する病気ですが、未だに誤った認識や無理解によってハンセン病回復者やその家族等に対する偏見や宿泊拒否などの差別が生じています。なお、現在は患者であったことを理由に差別することは法律で禁止されています。

インターネットの利用について

問 13. 携帯やスマートフォン、パソコンなどのインターネット上で、下記のような書き込みや行為についてどう思いますか。ア～オのそれぞれについて選んでください。
(それぞれ1つだけに○)

	問題だと思う	問題だと思わない	どちらかといえばいい	どちらかといえば問題だと思わない	問題だと思わない
ア 同和地区の地名を明らかにするような書き込みや映像の投稿	1	2	3	4	5
イ 同和地区出身者に対する差別をあおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿	1	2	3	4	5
ウ 在日韓国・朝鮮人に対する差別をあおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書き込みや映像の投稿	1	2	3	4	5
エ 名前、電話番号、住所、メールアドレスなど、個人を特定できる情報を流出させる書き込みや映像の投稿	1	2	3	4	5
オ 個人の日常生活や人間関係など、プライバシーに関する情報を流出させる書き込みや映像の投稿	1	2	3	4	5

人権尊重のまちづくり施策について

問 14. 米原市では、お互いの人権が尊重され、明るく住みよい地域社会を実現するために、平成17年度から「ハートフル・フォーラム」(地区別懇談会)を開催しています。
以下の問いにお答えください。(それぞれ1つだけに○)

ア あなたは「ハートフル・フォーラム」をご存知ですか	1. 知っている	2. 知らない
イ あなたは、過去5年間で「ハートフル・フォーラム」に参加したことがありますか	1. ある	2. ない

問 15. あなたは、自治や人権に関する法律や滋賀県や米原市の条例や宣言、施策について、どの程度ご存知ですか。ア～コのそれぞれについて選んでください。（それぞれ1つだけに○）

	およそどんな内容か知っている	内容は知らないが名称は聞いたことがある	知らなかった
ア 米原市人権尊重のまちづくり条例	1	2	3
イ 米原市非核・平和都市宣言	1	2	3
ウ 米原市人権尊重都市宣言	1	2	3
エ 住民票の写しなどの不正取得防止のための本人通知制度	1	2	3
オ 滋賀県人権尊重の社会づくり条例	1	2	3
カ 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例	1	2	3
キ 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	1	2	3
ク 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	1	2	3
ケ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）	1	2	3
コ アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）	1	2	3

■あなたの性別と年齢をおうかがいします。なお、この調査結果の分析にあたっては、性別・年齢別比較も行います。人権教育・啓発の課題を明らかにしていくうえで、性別と年齢は重要な情報となりますのでご理解ください。

あてはまる番号に、1つずつ選んで○をつけてください。

【性別】	1. 男性	2. 女性	3. いずれでもない	
【年齢】	1. 18～19歳	2. 20歳代	3. 30歳代	4. 40歳代
	5. 50歳代	6. 60歳代	7. 70歳以上	

■人権学習や人権啓発のあり方などについてご意見などがあれば、下記にご自由にお書きください。

Blank area for writing comments, enclosed in a rounded rectangle with horizontal dashed lines.

ご協力ありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、お名前を書かずに同封の返信用封筒に入れて9月30日（金）までにご投函ください。

米原市人権意識調査
報告書
令和5年（2023年）11月

発行 米原市総務部人権政策課

〒521-8501 滋賀県米原市米原 1016 番地

電話 0749(53)5167 Fax 0749(53)5148

E-mail jinsui@city.maibara.lg.jp